

【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	2022年6月29日
【事業年度】	第93期（自 2021年4月1日 至 2022年3月31日）
【会社名】	日本山村硝子株式会社
【英訳名】	Nihon Yamamura Glass Co., Ltd.
【代表者の役職氏名】	代表取締役 社長執行役員 山村 幸治
【本店の所在の場所】	兵庫県尼崎市西向島町15番1
【電話番号】	(06)4300-6000(代表)
【事務連絡者氏名】	経理部長 佐貫 正義
【最寄りの連絡場所】	東京都新宿区西新宿6丁目14番1号 新宿グリーンタワービル20階 (東京本社)
【電話番号】	(03)3349-7200(代表)
【事務連絡者氏名】	総務部長 三室 達矢
【縦覧に供する場所】	日本山村硝子株式会社 東京本社 (東京都新宿区西新宿6丁目14番1号 新宿グリーンタワービル20階) 株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次	第89期	第90期	第91期	第92期	第93期
決算年月	2018年3月	2019年3月	2020年3月	2021年3月	2022年3月
売上高 (百万円)	70,360	70,251	67,372	57,136	64,291
経常損益金額 (百万円)	2,168	878	143	5,478	4,652
親会社株主に帰属する 当期純損益金額 (百万円)	130	166	151	5,313	9,651
包括利益 (百万円)	243	1,850	943	4,573	8,211
純資産額 (百万円)	57,629	55,248	53,499	48,580	40,214
総資産額 (百万円)	106,468	105,006	108,175	98,490	97,366
1株当たり純資産額 (円)	5,485.33	5,258.90	5,207.30	4,721.55	3,907.81
1株当たり当期純損益金額 (円)	12.41	15.83	14.44	520.24	944.97
潜在株式調整後1株当たり 当期純利益金額 (円)	-	-	-	-	-
自己資本比率 (%)	54.07	52.55	49.17	48.96	40.99
自己資本利益率 (%)	0.22	0.29	0.28	10.48	21.90
株価収益率 (倍)	152.42	91.28	-	-	-
営業活動による キャッシュ・フロー (百万円)	5,365	3,975	3,792	4,822	5,584
投資活動による キャッシュ・フロー (百万円)	3,953	5,325	8,198	5,113	1,490
財務活動による キャッシュ・フロー (百万円)	2,225	1,186	5,323	2,554	3,384
現金及び現金同等物の 期末残高 (百万円)	11,193	10,872	12,945	9,945	10,898
従業員数 (人)	2,594	2,637	2,700	2,319	2,470
[外、平均臨時雇用者数]	[1,267]	[1,091]	[1,050]	[1,053]	[1,231]

- (注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、第89期および第90期は潜在株式が存在しないため、第91期、第92期および第93期は1株当たり当期純損失金額であり、また、潜在株式が存在しないため記載していません。
2. 第91期、第92期および第93期の株価収益率は親会社株主に帰属する当期純損失のため、記載していません。

(2) 提出会社の経営指標等

回次		第89期	第90期	第91期	第92期	第93期
決算年月		2018年3月	2019年3月	2020年3月	2021年3月	2022年3月
売上高	(百万円)	44,223	43,346	40,734	36,345	37,978
経常損益金額	(百万円)	1,803	1,164	1,122	2,381	545
当期純損益金額	(百万円)	3,552	997	1,095	2,012	14,314
資本金	(百万円)	14,074	14,074	14,074	14,074	14,074
発行済株式総数	(千株)	111,452	11,145	11,145	11,145	11,145
純資産額	(百万円)	49,888	47,611	46,975	45,545	30,403
総資産額	(百万円)	88,102	88,507	94,110	91,411	83,525
1株当たり純資産額	(円)	4,753.78	4,537.44	4,599.14	4,459.48	2,977.04
1株当たり配当額	(円)	5.00	27.50	50.00	40.00	-
(内1株当たり中間配当額)	(円)	(2.50)	(2.50)	(25.00)	(20.00)	(-)
1株当たり当期純損益金額	(円)	338.53	95.01	104.51	197.05	1,401.63
潜在株式調整後1株当たり 当期純利益金額	(円)	-	-	-	-	-
自己資本比率	(%)	56.63	53.79	49.92	49.83	36.40
自己資本利益率	(%)	6.87	2.05	2.32	4.35	37.70
株価収益率	(倍)	-	-	8.15	-	-
配当性向	(%)	-	-	47.84	-	-
従業員数	(人)	832	833	829	785	743
[外、平均臨時雇用者数]		[1]	[-]	[-]	[-]	[-]
株主総利回り	(%)	97.97	78.03	50.60	61.31	50.95
(比較指標：配当込みTOPIX)	(%)	(115.86)	(110.02)	(99.57)	(141.52)	(144.33)
最高株価	(円)	208	1,838 (194)	1,531	1,099	1,041
最低株価	(円)	172	1,428 (176)	734	761	743

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、第91期は潜在株式が存在しないため、第89期、第90期、第92期および第93期は1株当たり当期純損失金額であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2. 第89期、第90期、第92期および第93期の株価収益率および配当性向は当期純損失のため、記載しておりません。

3. 最高株価および最低株価は、東京証券取引所市場第一部におけるものです。

4. 当社は、2018年10月1日付で普通株式10株につき1株の割合で株式併合を行っております。第89期の期首に当該株式併合が行われたと仮定し、1株当たり純資産額、1株当たり当期純損益金額を算定しております。また、第90期の株価については株式併合後の最高株価および最低株価を記載しており、()内に株式併合前の最高株価および最低株価を記載しております。

5. 第90期の1株当たり配当額27円50銭は、中間配当額2円50銭と期末配当額25円の合計となります。なお、2018年10月1日付で当社株式10株につき1株の割合で株式併合を実施しているため、中間配当額2円50銭は株式併合前の金額、期末配当額25円は株式併合後の金額となります。当該株式併合を踏まえて換算した場合、中間配当額は25円となるため、期末配当額25円を加えた年間配当額は1株当たり50円となります。

2【沿革】

(山村硝子株式会社)

- 1914年4月 西宮市において山村製壺所として創業。人工吹によるガラスびん製造開始。
- 1955年1月 株式会社に改組し、山村硝子株式会社として発足。
- 1960年10月 プラスチック容器工場建設、製造開始。
- 1961年1月 相模原市に東京工場建設、操業開始。
- 1961年10月 大阪証券取引所市場第二部上場。
- 1962年9月 株式額面金額を50円に変更のため中国産業株式会社と合併。
- 1962年11月 東京証券取引所市場第二部上場。
- 1967年9月 山村倉庫株式会社設立。(現：連結子会社)
- 1970年5月 東京・大阪証券取引所市場第一部上場。
- 1980年5月 兵庫県加古郡播磨町に播磨工場建設、操業開始。
- 1983年4月 株式会社山村製壺所設立。(現：連結子会社)
- 1984年10月 本社社屋を西宮市浜松原町に移転。
- 1987年7月 西宮市にニューガラス研究所を新設。
- 1987年10月 兵庫県加古郡播磨町に関西工場(現：関西プラント)(プラスチック)建設、操業開始。
- 1989年4月 広島硝子工業株式会社と合併。
- 1990年12月 西宮市にニューガラス開発プラント(現：鳴尾浜プラント)建設、操業開始。
- 1991年6月 比国でサンミゲル山村アジア・コーポレーション(合併会社)設立(2020年3月にサンミゲル山村パッケージング・コーポレーションを存続会社として、同社と合併)。
- 1995年10月 宇都宮市に宇都宮工場(現：宇都宮プラント)(プラスチック)建設、操業開始。

(日本硝子株式会社)

- 1916年6月 日本硝子工業株式会社として設立。横浜工場、尼崎工場操業開始。
- 1920年4月 大日本麦酒株式会社の製びん部門として合併。
- 1936年11月 大日本麦酒株式会社から分離独立して、日本硝子株式会社として設立。
- 1950年9月 新日本硝子工業株式会社(日本硝子株式会社の前身)と新日本硝子株式会社に分割。
- 1951年11月 社名を日本硝子株式会社に変更。
- 1955年2月 徳永硝子株式会社と合併。
- 1962年2月 日硝株式会社設立(1972年3月、星硝株式会社に商号変更)。(現：連結子会社)
- 1982年9月 会社更生法に基づく更生手続の開始申立。
- 1985年11月 熊谷市に埼玉工場建設、操業開始。横浜工場閉鎖。
- 1998年9月 更生手続終結申立書が東京地方裁判所により受理。

(日本山村硝子株式会社)

- 1998年10月 山村硝子株式会社と日本硝子株式会社は合併し、社名を日本山村硝子株式会社と変更。
- 2000年12月 尼崎市に尼崎プラント(ニューガラス)建設、操業開始。
- 2004年2月 中華人民共和国で展誠(蘇州)塑料製品有限公司設立。(現：連結子会社)
- 2008年1月 比国の包装容器関連事業会社2社に資本参加(サンミゲル山村パッケージング・コーポレーションおよびサンミゲル山村パッケージング・インターナショナルとそれぞれ改称)。(現：持分法適用関連会社)
- 2008年4月 中華人民共和国で山硝(上海)商貿有限公司設立。(現：子会社)
- 2009年6月 本社を西宮市から移転し、関西本社(尼崎市)と東京本社(東京都新宿区)の二本社制に移行。
- 2009年10月 タイで山村インターナショナル・タイランドを設立。(現：連結子会社)
- 2010年5月 インドネシアでサンミゲルサンプルナパッケージング・インダストリーズに資本参加(2012年2月に完全子会社化し、山村ウタマ・インドプラスと改称)。(現：連結子会社)
- 2010年7月 日本電気真空硝子株式会社の全株式取得(山村フォトニクス株式会社と改称)。(現：連結子会社)
- 2013年6月 中華人民共和国で秦皇島方圓包装玻璃有限公司に資本参加。(現：連結子会社)
- 2015年11月 山村ロジスティクス株式会社を設立(2016年4月に山村倉庫(株)を分割会社、山村ロジスティクス(株)を分割承継会社とする会社分割を実施)。(現：連結子会社)
- 2016年3月 アメリカで山村インターナショナル・カリフォルニアを設立。(現：連結子会社)
- 2018年8月 台湾で台湾山村光學股份有限公司(合併会社)を設立。(現：連結子会社)
- 2019年8月 アメリカでアルガラス山村(合併会社)を設立。(現：持分法適用関連会社)
- 2019年11月 山村プラスチックプロダクツ株式会社を設立(2020年4月に山村倉庫(株)を分割会社、山村プラスチックプロダクツ(株)を分割承継会社とする会社分割を実施)。(現：連結子会社)
- 2021年9月 中山運送株式会社およびマルイシ運輸株式会社の全株式取得。(現：連結子会社)
- 2021年9月 山村J R 貨物きらベジステーション株式会社(合併会社)を設立。(現：子会社)

- (注) 1. 2022年4月、東京証券取引所の市場区分の見直しにより、東京証券取引所の市場第一部からスタンダード市場に移行。
 2. 2022年4月、秦皇島方圓包装玻璃有限公司の全持分を譲渡。

3【事業の内容】

当社グループ（当社および当社との関係会社等）は、当社（日本山村硝子株式会社）、子会社20社、関連会社3社およびその子会社等で構成されており、ガラスびん、プラスチック容器、エレクトロニクス用ガラス等の製造、販売ならびにこれに関連した各種機器、プラント類の設計、製作、販売や輸送・保管・構内作業等の事業活動を展開しております。

当社グループが営んでいる主な事業内容と当該事業に係わる各社の位置づけは、次のとおりです。

なお、次の4部門は「第5 経理の状況 1 連結財務諸表等（1）連結財務諸表 注記事項」に掲げるセグメントの区分と同一です。

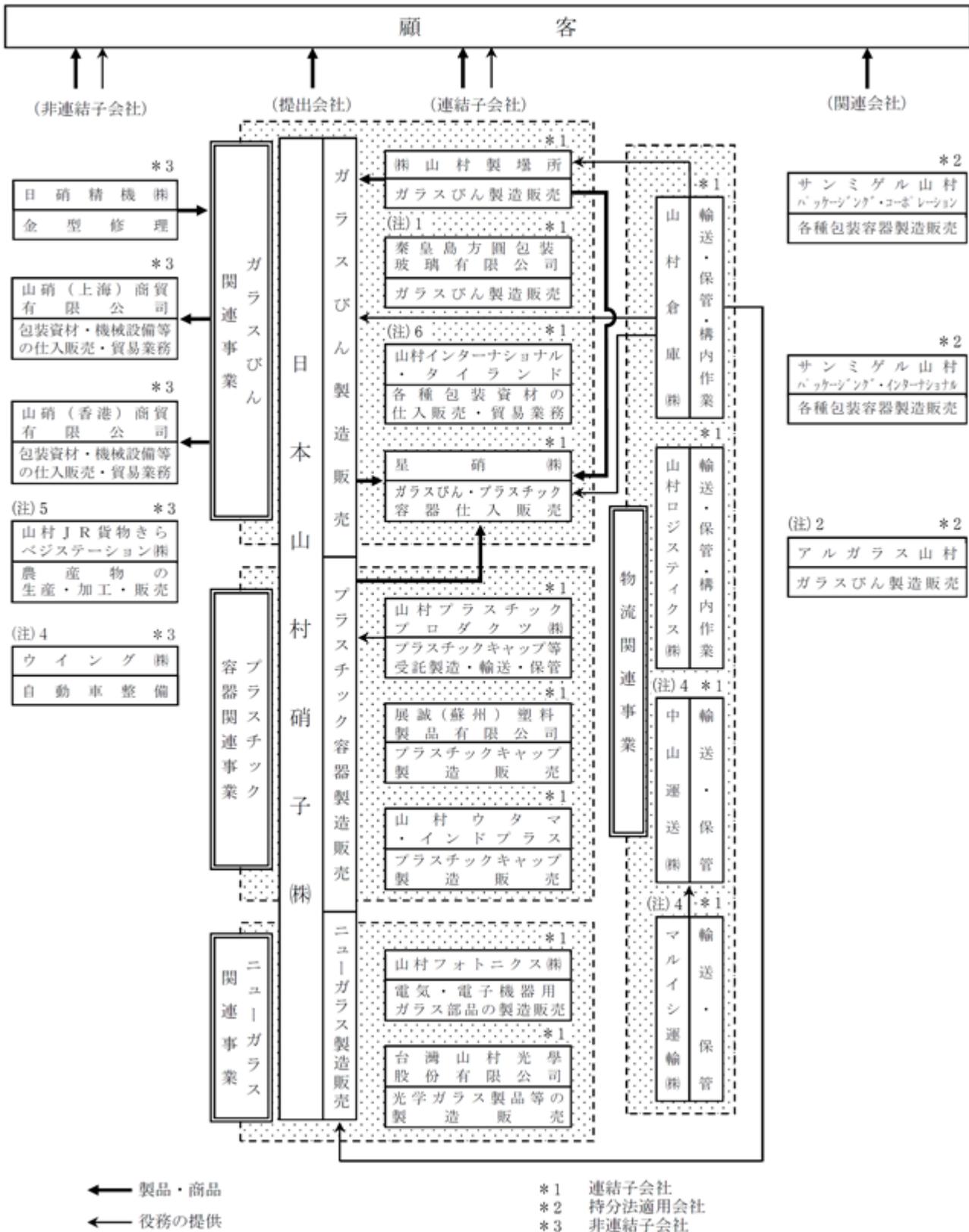
ガラスびん関連事業	当社がガラスびんを製造し、販売を行っております。 子会社(株)山村製壘所はガラスびんの製造販売を行っており、当社はこの製品の仕入販売を行っております。 子会社星硝(株)は、当社が製造した製品の仕入販売を行っております。 子会社秦皇島方圓包装玻璃有限公司は、中国にてガラスびんの製造販売を行っております。 子会社山村インターナショナル・タイランドは、包装資材・機械設備等の仕入販売・貿易業務等を行っております。 当社は製びん機、搬送装置等を製造し、販売を行っております。
プラスチック容器関連事業	子会社山村プラスチックプロダクツ(株)に対して、当社のプラスチックキャップ等を製造委託し、当社が販売を行っております。 子会社星硝(株)は、当社が製造した製品の仕入販売を行っております。 子会社展誠（蘇州）塑料製品有限公司が中国で、子会社山村ウタマ・インドプラスがインドネシアで、プラスチックキャップの製造販売を行っております。
物流関連事業	子会社山村ロジスティクス(株)が主にグループ外向けの、子会社山村倉庫(株)が主にグループ内向けの、製品の輸送・保管および構内作業等を行っております。 当社は、山村倉庫(株)に同業務を委託しております。 子会社中山運送(株)およびマルイシ運輸(株)が、製品の輸送・保管等を行っております。
ニューガラス関連事業	当社がエレクトロニクス用ガラス等を製造し、販売を行っております。 子会社山村フォトンクス(株)が電気・電子機器用ガラス部品を製造し、販売を行っております。 子会社台湾山村光學股份有限公司が台湾で光学ガラス製品等を製造し、販売を行っております。

上記セグメント区分とは別に、子会社日硝精機(株)がガラスびん用金型の修理を行い、子会社ウイング(株)が自動車整備を行い、子会社山硝（上海）商貿有限公司および子会社山硝（香港）商貿有限公司が包装資材・機械設備等の仕入販売・貿易業務等を行っております。当社は、日硝精機(株)に金型修理を委託しており、山硝（上海）商貿有限公司および山硝（香港）商貿有限公司に対して、当社が製造した製品の販売を行っております。

また、関連会社アルガラス山村がガラスびんの製造販売を行っており、関連会社サンミゲル山村パッケージング・コーポレーションおよび関連会社サンミゲル山村パッケージング・インターナショナルが各種包装容器の製造販売を行っております。

なお、当連結会計年度において、製品の輸送・保管を行っている中山運送(株)およびマルイシ運輸(株)の全株式を取得し、また、農産物の生産、加工、販売を目的として山村J R貨物きらベジステーション(株)を設立いたしました。

当連結会計年度における事業系統図は次のとおりです。



- (注) 1. 持株会社である山村香港有限公司が当該会社の持分を保有しております。
2. 持株会社である山村インターナショナル・カリフォルニアが当該会社の持分を保有しております。
3. 山村インターナショナル・カリフォルニアおよび山村香港有限公司は、いずれも連結の範囲に含めておりますが、持株会社のため事業系統図には記載しておりません。
4. 当連結会計年度において、中山運送(株)およびマルイシ運輸(株)は、当社の連結子会社である山村ロジスティクス(株)が全株式を取得したため、連結の範囲に含めております。また、中山運送(株)の子会社であるウイング(株)については重要性が乏しいため連結の範囲に含めておりません。
5. 当連結会計年度において、山村J R貨物きらベジステーション(株)を設立いたしました。当連結会計年度末現在、重要性が乏しいため連結の範囲に含めておりません。

6. 当連結会計年度において、山村インターナショナル・タイランドは重要性が増したため、連結の範囲に含めております。
7. 持分法適用関連会社であった(株)ワイティエフについて、当連結会計年度に保有株を一部売却したことにより影響力が低下したため、持分法の適用範囲から除いております。

なお、関連当事者（関係会社を除く）との間で、継続的で緊密な事業上の関係はありません。

4【関係会社の状況】

名称	住所	資本金 (百万円)	主要な事業の 内容	議決権の 所有割合 (%)	関係内容
(連結子会社) 山村ロジスティクス株式会社 (注)3	兵庫県尼崎市	20	物流関連事業	100.0	設備の賃貸 有 役員の兼任 有 資金の借入 有
山村倉庫株式会社 (注)2	兵庫県尼崎市	20	物流関連事業	100.0	当社製品の物流業務の委託 資金の借入 有
星硝株式会社 (注)4	東京都港区	18	ガラスびん 関連事業	93.3	当社製品の販売 役員の兼任 有 資金の借入 有
山村フォトニクス株式会社	横浜市都筑区	50	ニューガラス 関連事業	100.0	役員の兼任 有 資金の貸付 有
山村プラスチックプロダクツ 株式会社	兵庫県尼崎市	20	プラスチック 容器関連事業	100.0	当社製品の製造業務の委託
株式会社山村製壺所	兵庫県西宮市	50	ガラスびん 関連事業	100.0	(株)山村製壺所製品の購入 資金の貸付 有
中山運送株式会社 (注)7	大阪府茨木市	20	物流関連事業	100.0 (100.0)	-
マルイシ運輸株式会社 (注)7	大阪府茨木市	20	物流関連事業	100.0 (100.0)	-
秦皇島方圓包装玻璃有限公司 (注)2、7	中国 河北省秦皇島市	9,915	ガラスびん 関連事業	100.0 (100.0)	役員の兼任 有
展誠(蘇州)塑料製品 有限公司	中国 江蘇省太倉市	836	プラスチック 容器関連事業	100.0	-
山村ウタマ・インドプラス	インドネシア国西 ジャワ州部ブカシ	311	プラスチック 容器関連事業	99.9	資金の貸付 有 債務保証 有
山村インターナショナル・ タイランド	タイ国 バンコク都	40	ガラスびん 関連事業	74.0	役員の兼任 有
台湾山村光學股份有限公司 (注)2	台湾 新竹県	1,521	ニューガラス 関連事業	70.0	役員の兼任 有 資金の貸付 有
山村インターナショナル・ カリフォルニア	アメリカ合衆国 カリフォルニア州	9	全社(共通) (持株会社)	100.0	役員の兼任 有 資金の貸付 有
山村香港有限公司 (注)2	中国 香港特別行政区	14,437	ガラスびん 関連事業 (持株会社)	100.0	役員の兼任 有

名称	住所	資本金 (百万円)	主要な事業の 内容	議決権の 所有割合 (%)	関係内容
(持分法適用関連会社) アルガラス山村 (注) 5、7	アメリカ合衆国 デラウェア州	6,527	ガラスびん 製造販売	50.0 (50.0)	役員の兼任 有
サンミゲル山村パッケージ ング・コーポレーション	フィリピン国 マニラ市	43,202	各種包装容器 製造販売	35.0	役員の兼任 有
サンミゲル山村パッケージ ング・インターナショナル (注) 6	イギリス領 バージン諸島	10,067	各種包装容器 製造販売	35.0	役員の兼任 有

(注) 1. 主要な事業の内容欄の連結子会社については、セグメントの名称を記載しております。ただし特定のセグメントに区分できない連結子会社については、全社(共通)としております。

2. 山村倉庫(株)、秦皇島方圓包装玻璃有限公司、台湾山村光學股份有限公司および山村香港有限公司は特定子会社に該当しております。

3. 山村ロジスティクス(株)については、売上高(連結会社相互間の内部売上高を除く。)の連結売上高に占める割合が10%を超えております。

主要な損益情報等	(1) 売上高	10,760百万円
	(2) 経常利益	578百万円
	(3) 当期純利益	396百万円
	(4) 純資産額	1,726百万円
	(5) 総資産額	3,756百万円

4. 星硝(株)については、売上高(連結会社相互間の内部売上高を除く。)の連結売上高に占める割合が10%を超えております。

主要な損益情報等	(1) 売上高	7,136百万円
	(2) 経常利益	203百万円
	(3) 当期純利益	128百万円
	(4) 純資産額	1,130百万円
	(5) 総資産額	3,838百万円

5. アルガラス山村は持株会社ですが、傘下の子会社において、ガラスびん製造販売を行っております。

6. サンミゲル山村パッケージング・インターナショナルは持株会社ですが、傘下の子会社において、各種包装容器製造販売を行っております。

7. 議決権の所有割合の()内は、間接所有割合で内数であります。

5【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

2022年3月31日現在

セグメントの名称	従業員数(人)
ガラスびん関連事業	1,102 (5)
プラスチック容器関連事業	258 (29)
物流関連事業	777 (1,189)
ニューガラス関連事業	256 (8)
全社(共通)	77 (-)
合計	2,470 (1,231)

- (注) 1. 従業員数は就業人員であり、臨時雇用者数は()内に年間の総時間数を基礎に外数で記載しております。
 2. 全社(共通)として記載されている従業員数は、特定のセグメントに区分出来ない管理部門に所属しているものです。

(2) 提出会社の状況

2022年3月31日現在

従業員数(人)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(円)
743 (-)	44.3	21.9	5,949,549

セグメントの名称	従業員数(人)
ガラスびん関連事業	577 (-)
プラスチック容器関連事業	31 (-)
ニューガラス関連事業	60 (-)
全社(共通)	75 (-)
合計	743 (-)

- (注) 1. 従業員数は就業人員であり、臨時雇用者数は()内に年間の総時間数を基礎に外数で記載しております。
 2. 全社(共通)として記載されている従業員数は、特定のセグメントに区分出来ない管理部門に所属しているものです。
 3. 平均年間給与は税込額であり、基準外給与および賞与を含んでおります。
 4. 60歳定年制を採用しております。

(3) 労働組合の状況

当社には、労働者で組織する「日本山村硝子労働組合(組合員総数627名)」があり、一部の連結子会社においては独自の労働組合が組織されております。労使関係は安定しており、特筆すべき事項はありません。

第2【事業の状況】

1【経営方針、経営環境及び対処すべき課題等】

文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当社グループが判断したものであります。

(1) 会社の経営の基本方針

当社グループは基本理念として「事業は人なり」「商いの基は品質にあり」「革新なくして未来なし」を掲げております。この理念を組織全体に浸透させ社会的責任を果たし持続的な成長を実現することにより、株主・取引先・社員・地域社会の信頼と期待にお応えできると確信しております。

上記の理念を経営の根幹に持ちつつ事業環境の変化に対応するために革新を進めてまいります。

(2) 目標とする経営指標

目標とする経営指標としては、ROE（自己資本利益率）の向上によって企業価値の増大を目指してまいります。第94期（2023年3月期）にROE 3%以上、長期的には5%以上という目標を掲げ、その達成に向けて収益力の向上と資産効率の改善に積極的に取り組んでまいります。

(3) 中長期的な会社の経営戦略

当社グループは、長期ビジョンとしての“ありたい姿”を「人や社会とともに、環境に配慮しながら、安心・安全を提供し、未来に誇りを持って引き継いでいける、成長し続ける企業グループ」と定義いたしました。近年、外部環境の変化が加速している中でこのありたい姿を実現するためには、当社が掲げる3つの基本理念に立ち返って事業に取り組んでいくことが大切であると考え、これからも革新を求め、様々な課題に挑戦していくことが肝要であるとの思いをこめて、「Change and Challenge with You」をスローガンとする3カ年の中期経営計画を策定しております。中期経営計画では以下の5つの経営方針を推進してまいります。

() 環境変化に適応した運営体制の構築

事業環境が大きく変わる中、改革意識と改善活動をさらに各職場へ展開して浸透させ、環境変化に伴う課題解決に柔軟に適応できる運営体制づくりを行ってまいります。生産・供給体制の最適化、事業セグメント内の相乗効果を発揮できる体制を早期に整えることで、迅速に環境変化に対応してまいります。

() 投資効率の追求と収益体質の確立

ROEの向上のため、収益力の強化、改善活動による生産コストの削減、グループ資産運用効率の向上等に取り組んでまいります。

() 事業の拡大と成長戦略の推進

企業として活力を維持し、既存事業の販売拡大に努め、継続的に新製品の開発を行い、成長性のある新市場と新規事業への参入、またはM&Aによりさらなる事業範囲の拡大・成長に繋がる活動を継続してまいります。

() 社会のニーズに応える製品・サービスの展開

国内外の社会ニーズとその変化をとらえ、持続可能な開発目標（SDGs）を考慮した高品質な製品とサービスを開発・提供することで、社会に貢献してまいります。

() 従業員の能力が最大限発揮される職場環境の構築と次世代の育成

これからの世代交代を迎える中、当社グループの成長と運営を持続させるため、新しい世代の教育にさらに取り組み、これまで蓄積されてきた技術と知識を次世代に引き継いでまいります。また、定年退職者が引き続き社会貢献できる機会を増やすため雇用延長に対応した職場づくりにも積極的に取り組んでまいります。さらに、ダイバーシティを推進しながら、個々の人材の能力を高める機会を増やし、その能力を発揮しやすい環境を整備してまいります。

(4) 優先的に対処すべき事業上及び財務上の課題

上記の経営方針に基づき、次のとおり課題達成に向けて努力してまいります。

ガラスびん関連事業

国内ガラスびん市場は、少子高齢化による人口減少、天候不順・自然災害等の外的な要因、また他素材容器への転換が進んでいる中、新型コロナウイルス感染症の影響が続き、需要の回復は厳しい状況にあります。さらには原燃料高騰が続いており今後の動向も見通しが難しく、値動きが激しい展開も予想されます。ガラスびん関連事業は品質確保や安定供給のために実施する溶解窯の更新が必要であり、更新後は減価償却費の増加が見込まれます。このような状況において、山村グループの主力事業としてグループ内の連携を強化しながら収益体質の確立に取り組んでまいります。そのため、販売価格の改定やSDGsに関連した提案活動、未開拓市場への拡大に取り組むと同時に、変動する需給バランスに対応した最適な製造販売体制を構築してまいります。またロボット等の省人化技術の導入や業務の外注化により人材不足やコスト削減に取り組んでまいります。開発分野に関しましては、市場と環境面のニーズに応えるため、高付加価値品の開発や脱炭素社会に向けた技術調査に取り組んでまいります。

プラスチック容器関連事業

国内のプラスチックキャップ事業では、今後より一層市場と顧客の動向を注視し、スピーディで効率のよい生産体制を構築してまいります。またプラスチック環境問題に対応するべく環境に配慮したキャップ開発および飲食品以外の新規事業の開拓に取り組んでまいります。原料および各種資材の供給不足や価格高騰による製造コストの上昇が予想されますが、様々な取り組みにより安定調達やコスト削減を図り、販売価格の改定も含めて収益力の強化に取り組んでまいります。海外においては、子会社と連携しながら増産体制を構築し、日本への輸入やアジア全域への販売強化を目指してまいります。

物流関連事業

物流関連事業では、幅広い事業範囲で蓄積したノウハウと機能を活かしながら、事業や営業エリアの拡大に取り組んでまいります。2021年9月に中山運送株式会社およびマルイシ運輸株式会社の株式を取得して連結子会社とし、事業規模を拡大しました。今後さらに相乗効果による新規業務の受託を図ってまいります。また、コア人材の積極的な採用と人事制度改革や社員教育等を行い、将来を担う人材の確保に努めてまいります。さらに、不採算営業所の収益改善や作業・配送の効率化等の取り組みによりコスト低減に努め、利益体質の確立を進めてまいります。

ニューガラス関連事業

ニューガラス関連事業では、世界情勢や市場の変動の激しい中、当社の主力分野であるエレクトロニクス関連およびエネルギー関連での新製品開発や生産技術開発、生産の効率化に取り組み、グローバルに事業の拡大を目指してまいります。また、高速通信や環境関連製品等、社会のニーズに応えた差異化製品の開発に取り組んでまいります。国内子会社においては、高速通信・半導体・センサー・映像および殺菌用製品の販売拡大や新製品開発による事業拡大に取り組んでまいります。また、生産ラインの再構築により生産効率化に努めてまいります。

・海外事業におきましては、選別と強化を検討してまいります。米国のガラスびん製造関連会社は、当社のモニタリングを強化し適時に支援を行うことで、安定生産を目指します。また、海外ネットワークの活用により新市場開拓、製品の拡販を推進し、資材調達等の相乗効果をさらに発揮するために国内外の連携を強化してまいります。

・研究開発センターが運営する植物工場におきましては、オリジナルブランドの『きらきらベジ』の機能性野菜等を量販店やインターネットでの販売に注力し順調に拡大しております。研究開発におきましては、機能性野菜等の品種増に向けた取り組みや、栽培条件の改善や効率化などを継続し、より一層のオリジナル技術の確立とブランドの定着に向けた活動を強化してまいります。また、植物工場事業を行うための合弁会社である山村J R貨物きらベジステーション株式会社を2021年9月に設立いたしました。現在、2023年4月の事業開始に向けて新工場の建設を進めております。

植物工場以外の新規技術開発として産官学連携等を活用した技術開発を進めております。新たな収益源となるよう製品化を目指し、新規事業を早期に立ち上げできるように取り組んでまいります。

2【事業等のリスク】

有価証券報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、経営者が連結会社の財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況に重要な影響を与える可能性があると認識している主要なリスクは、以下のとおりであります。

なお、文中における将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において判断したものであり、事業等のリスクはこれらに限られるものではありません。

(1) ガラスびん関連事業の計画について

ガラスびん関連事業の計画について、国内ガラスびんの出荷量は、ワクチン接種の普及を背景にイベントの再開や外出・外食の制限緩和等により、業界の年間出荷量は前期比103.6%と増加しましたが、引き続き宴会等の自粛、Web会議の浸透、テレワークの定着等のライフスタイルの変化や新型コロナウイルス感染症の動向、海外情勢不安による原燃料、資材の調達コスト増による経済減速が需要減退を招き、販売量が変動する可能性があります。

(2) プラスチック容器関連事業の計画について

プラスチックキャップについては、新型コロナウイルス感染症の動向や天候、気温により販売量が大きく変動する可能性があります。

また、新規開発製品の販売や新たな顧客への販売には、ライン適性テスト等の顧客評価に合格することが条件となっており、その評価の進捗状況によっては、販売開始時期や販売量が変動する可能性があります。

(3) 物流関連事業の計画について

物流関連事業は、構内作業、配送の業務請負を行っておりますが、売上高の約6割が少数の大口顧客との取引によるものであり、大口顧客との契約を喪失した場合、売上高に大きく影響する可能性があります。さらには、人手不足による人員確保のための採用経費や労務費の高騰が利益圧迫の要因になる可能性があります。

(4) ニューガラス関連事業の計画について

ニューガラス関連事業の主要な顧客であるエレクトロニクス、エネルギー、自動車および光通信業界はグローバルなビジネスを展開しており、その技術革新のスピードは非常に速く、しかも常に低価格化対応を要求されております。当社グループでは顧客のニーズを満たす製品の迅速な開発と安定的な供給に努めておりますが、市場や顧客の製品出荷動向や低価格化により、販売量が大きく変動する可能性があります。

また、今後さらなる技術革新により一層の伸長が期待できる業界であるため、競合他社に加え新規事業者の参入意欲も旺盛であり、将来顧客が当社グループから調達先を他社に切替える可能性があります。

(5) 海外での事業展開について

海外事業におきましては、選別と強化を検討し、東南アジア、中国、米国などの海外市場での事業を展開してまいります。これらの投資損益や持分の投資評価額、海外企業との商取引については、為替変動による影響を受ける状況にあります。このため一部取引では為替予約などのリスクヘッジを行っておりますが、為替リスクを完全に回避することは困難です。よって為替相場が急激に変動すると、当社グループの経営成績および財政状況に重要な影響を及ぼす可能性があります。

また、海外諸地域、特に投資先諸国および取引先諸国の政治情勢や各種規制の動向、新たな法令の制定等は、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

2020年12月に工場の稼働を開始いたしました米国のガラスびん製造関連会社において、工場の生産トラブルや消耗品等資材の納入スケジュールが大幅に遅延した場合、業績や資金調達に影響を及ぼす可能性があります。

(6) 原油価格について

天然ガスや重油などのガラス溶融の燃料や、プラスチックキャップの主原料は、原油価格の動向と為替変動の影響により、仕入価格が大きく変動する可能性があります。また、原油価格の動向により物流関連事業において車両の燃料費が大きく変動する可能性があります。

事業計画においては、各種情報に基づき推測しうる範囲の価格設定をしておりますが、想定を超える価格変動が生じた場合、業績見込みが大きく変動する可能性があります。

(7) 情報セキュリティについて

当社では、情報セキュリティ基本方針や個人情報保護方針を定め、情報セキュリティ委員会の設置、情報セキュリティ教育の実施等の各種対策を講じております。しかし、万一外部要因による不可抗力のシステムトラブル等に起因して情報流出が発生した場合、当社グループの信用を失墜させ、業績に影響を及ぼす可能性があります。

(8) 災害等について

当社グループの製造拠点、販売拠点は顧客との関係、サプライヤーとの関係、経営資源の有効活用等の観点から立地しております。それらの地域に大規模な地震、風水災害等不測の災害や事故が発生した場合に備え、早期に復旧できるよう体制の整備に努めております。しかし想定を超えた災害が発生した場合には、直接的な損害に加え、サプライチェーンの混乱等により、生産活動が停止し多額の損失が発生する可能性があります。

また、新型コロナウイルス感染症に対して、当社では社長執行役員を対策本部長とする新型コロナウイルス感染症対策本部を引き続き設置し、マスク着用、手洗い・アルコール消毒徹底、出張制限、在宅勤務、時差出勤、食堂の時差利用、執務室のパーティション設置、Web会議等の活用により感染拡大防止策を講じております。今後の経過によっては、当社グループの経営成績および財政状態に影響を及ぼす可能性があります。同様の感染症は今後も発生する可能性があり、想定を超えて世界的に流行し、サプライチェーンや当社グループの従業員に影響が生じた場合は、生産活動の停止等、事業活動の継続に支障をきたし、当社グループの経営成績および財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

(9) 環境問題について

当社は全社的な環境管理推進体制を構築し環境保全活動を推進しています。ISO14001の全社統合認証を更新し一定の成果を上げておりますが、現状大量に化石燃料を消費し、素材を製造する当社事業においては、近年ますます重要度が高まる地球環境問題解決に対する企業の社会的責任への対応、気候変動、資源循環という課題の対応に必要なコストの増加、生産体制の見直しを余儀なくされるなど、業績に影響を及ぼす可能性があります。特に気候変動については脱炭素への動きが本格化しエネルギー転換の技術革新が求められています。

(10) 資金調達について

当社グループは、運転資金・投資資金等を金融機関からの借入等により調達しております。当社グループの経営環境が悪化する等の状況によっては、資金調達が制約される可能性や調達コストが増加する可能性があります。

当社グループの一部借入には財務制限条項が付されております。財務制限条項の詳細は、「第5 経理の状況 1 連結財務諸表等 (1) 連結財務諸表 注記事項 (連結貸借対照表関係) 7 . 財務制限条項」に記載のとおりです。連結決算および単体決算それぞれにおいて、財務制限条項のいずれかに抵触することとなった場合には、期限の利益を喪失する可能性があります。なお、当連結会計年度末において一部借入に付されている財務制限条項に抵触しており、契約に定める期限の利益喪失事由に該当いたしますが、2022年3月31日付ですべての参加金融機関から期限の利益の喪失を請求する権利を放棄することについて承諾を得ております。

(11) 人権について

当社グループは「企業活動に関する基本指針」において、基本的人権を尊重し差別的取り扱いを行わないこと、また、強制労働や児童労働を認めず人権侵害に加担しないことを謳い、当社グループ内に周知徹底を図っております。

2021年度においては、新たに「山村グループ人権方針」を制定いたしました。当該方針に基づき、国際的な人権規範を考慮しながらその取り組みを進めております。しかし、予期せぬ事態により当社グループで人権問題が発生した場合、当社グループの信用を失墜させ、業績に影響を及ぼす可能性があります。

(12) 保有資産の価値下落等について

当社グループが保有する棚卸資産、固定資産および有価証券等について、時価の著しい下落や収益性の低下等が生じた場合、減損損失や評価損等の計上により、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

持分法適用関連会社であるアルガラス山村の固定資産の減損損失の認識については、「第5 経理の状況 1 連結財務諸表等 (1) 連結財務諸表 注記事項 (重要な会計上の見積り)」に記載しております。また、個別財務諸表における山村インターナショナル・カリフォルニア株式の評価損については「第5 経理の状況 2 財務諸表等 (1) 財務諸表 注記事項 (重要な会計上の見積り)」に記載しております。

(13) 繰延税金資産の回収可能性について

当社および連結子会社では、繰延税金資産について、将来の課税所得の見積りに基づいて回収可能性の判断を行っております。将来の課税所得見積り額の変更や税制改正による税率変更等が実施された場合には、繰延税金資産が減額され、当社グループの経営成績および財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

3【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 経営成績等の状況の概要

当連結会計年度における当社グループ（当社、連結子会社および持分法適用会社）の財政状態、経営成績およびキャッシュ・フロー（以下、「経営成績等」という。）の状況の概要は次のとおりです。

財政状態および経営成績の状況

当連結会計年度におけるわが国の経済は、新型コロナウイルス感染症の影響により人々の活動が制限され、厳しい状況で推移しました。感染者減少に伴い徐々に景気の持ち直しの動きが見られたものの、国内外における感染症の動向や海外情勢による下振れ懸念等、景気の先行きは不透明な状況が続いております。

このような中、山村グループでは3カ年の中期経営計画の2年目を迎えました。「人や社会とともに、環境に配慮しながら、安心・安全を提供し、未来に誇りを持って引き継いでいける、成長し続ける企業グループ」という長期ビジョンとしての“ありたい姿”に向けて、中期経営計画では「Change and Challenge with You」というスローガンの下、「環境変化に適応した運営体制の構築」「投資効率の追求と収益体質の確立」「事業の拡大と成長戦略の推進」「社会のニーズに応える製品・サービスの展開」「従業員の能力が最大限発揮される職場環境の構築と次世代の育成」という5つの経営方針を推進し、グループ一体となって業績向上に取り組んでおります。

こうした環境の下、セグメント売上高は、ニューガラス関連事業が減収となりましたが、ガラスびん関連事業、プラスチック容器関連事業、物流関連事業においていずれも増収となったため、当連結会計年度の連結売上高は64,291百万円（前期比12.5%増）と増収となりました。

利益につきましては、連結営業利益は444百万円（前期は 2,751百万円の損失）となりました。米国の関連会社において生産立ち上げが遅れたことにより損失が増加したため、持分法による投資損失は4,515百万円（前期は持分法による投資損失2,169百万円）となりました。これらの結果、連結経常利益は 4,652百万円の損失（前期は 5,478百万円の損失）となりました。特別損失に連結子会社の秦皇島方圓包装玻璃有限公司（Yamamura Glass Qinhuangdao 以下「Y G Q」という。）の全持分譲渡に伴う事業整理損失引当金繰入額等を計上し、親会社株主に帰属する当期純利益は、 9,651百万円の損失（前期は 5,313百万円の損失）となりました。

事業セグメント別の経営成績は以下のとおりです。

（ガラスびん関連事業）

ガラスびん関連事業では、国内ガラスびん業界の出荷量は、コロナ禍前の水準までは戻っていないものの前期よりは回復し、前期比103.6%となりました。このような中、当社の出荷量も増加し、セグメント売上高は41,089百万円（前期比10.9%増）と増収となりました。セグメント利益は、当社において生産量の増加や生産設備の集約による製造固定費の減少等により改善しましたが、Y G Qにおける国際海上輸送のコンテナ不足の影響による出荷量・生産量の減少等により、 687百万円の損失（前期は 3,655百万円の損失）となりました。

なお、当連結会計年度より重要性が増加したため子会社山村インターナショナル・タイランドを連結の範囲に含めております。

また、中長期的な影響を考慮し、経営資源最適化の観点から、2022年3月14日の取締役会において連結子会社のY G Qの全持分を譲渡することを決定し、2022年4月20日付で当該持分譲渡を実行いたしました。

（プラスチック容器関連事業）

プラスチック容器関連事業では、前期においては新型コロナウイルス感染症の影響等により飲料用キャップの販売が減少しましたが当期は回復傾向となり、また海外子会社の販売も好調で、セグメント売上高は6,516百万円（前期比13.0%増）と増収となりました。セグメント利益は、資材コストの削減や出荷量および生産量の増加等により、443百万円（前期比173.9%増）と増益となりました。

（物流関連事業）

物流関連事業では、事業拡大のため、2021年9月に連結子会社山村ロジスティクス株式会社が中山運送株式会社およびマルイシ運輸株式会社の株式を取得し、連結子会社としました。セグメント売上高は、新規連結子会社による増加に加え、既存事業における新規業務受託および取扱い物量の増加等により、12,873百万円（前期比22.8%増）と増収となりました。セグメント利益は、作業・配送効率の改善等により、不採算営業所の損益改善が進んだ結果、497百万円（前期比12.3%増）と増益となりました。

(ニューガラス関連事業)

ニューガラス関連事業では、当社における電子部品用ガラスや自動車部品用ガラスの出荷および国内子会社におけるレーザー用部品やセンサー用部品の出荷が堅調に推移したものの海外子会社の高速通信用ガラス部品の出荷が減少し、セグメント売上高は3,812百万円(前期比0.5%減)と減収となりました。セグメント利益は、当社および国内子会社の出荷の増加等により29百万円(前期は104百万円の損失)と増益となりました。

当連結会計年度末の総資産は、前連結会計年度末に比べ1,124百万円減少し、97,366百万円となりました。これは、新規連結子会社の影響等により現金及び預金が999百万円、受取手形、売掛金及び契約資産(前連結会計年度末は受取手形及び売掛金)が1,180百万円増加し、また、長期貸付金が909百万円、関係会社株式が646百万円増加したものの、持分法による投資損失により関係会社出資金が3,494百万円、売却や時価変動により投資有価証券が869百万円減少したこと等が主な要因です。

負債合計は、前連結会計年度末に比べ7,241百万円増加し、57,151百万円となりました。これは、子会社の持分譲渡に伴う事業整理損失引当金が4,757百万円、支払手形及び買掛金が697百万円増加したこと等が主な要因です。

純資産については、為替換算調整勘定が1,720百万円増加したものの、当期純損失等により利益剰余金が9,821百万円減少したため、前連結会計年度末に比べ8,365百万円減少し、40,214百万円となりました。自己資本比率は8.0ポイント低下して41.0%となりました。

キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度末の現金及び現金同等物(以下、資金という。)は、前連結会計年度末より953百万円増加し、10,898百万円となりました。

各活動における資金増減の内容は、以下のとおりです。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

税金等調整前当期純損失(9,285百万円)等があったものの、減価償却費(4,908百万円)、事業整理損失引当金の増加(4,757百万円)、持分法による投資損失(4,515百万円)等により、5,584百万円の資金増加(前期は4,822百万円の資金増加)となりました。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

有形固定資産の取得による支出(1,763百万円)等により、1,490百万円の資金流出(前期は5,113百万円の資金流出)となりました。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

長期借入金の減少(純額で2,753百万円)やリース債務の返済(546百万円)等により、3,384百万円の資金流出(前期は2,554百万円の資金流出)となりました。

生産、受注及び販売の実績

a. 生産実績

生産実績

当連結会計年度における生産実績をセグメントごとに示すと、次のとおりです。

セグメントの名称	金額(百万円)	前年同期比(%)
ガラスびん関連事業	33,544	106.9
プラスチック容器関連事業	6,764	112.9
ニューガラス関連事業	4,080	100.4
報告セグメント計	44,389	107.2
合計	44,389	107.2

(注) 1. セグメント間の内部振替後の数値によっております。

2. 生産実績金額の算定基礎は販売価格です。

仕入実績

当連結会計年度における仕入実績をセグメントごとに示すと、次のとおりです。

セグメントの名称	金額(百万円)	前年同期比(%)
ガラスびん関連事業	5,902	184.1
プラスチック容器関連事業	87	121.7
ニューガラス関連事業	1	72.9
報告セグメント計	5,991	182.7
合計	5,991	182.7

- (注) 1. セグメント間の取引については相殺消去しております。
 2. 金額は仕入価格によっております。
 3. 子会社山村インターナショナル・タイランドを連結の範囲に含めた影響により、ガラスびん関連事業の実績に著しい変動がありました。

b. 受注実績

当連結会計年度における受注実績をセグメントごとに示すと、次のとおりです。

セグメントの名称	受注高 (百万円)	前年同期比(%)	受注残高 (百万円)	前年同期比(%)
ガラスびん関連事業	31,154	104.1	7,257	99.6
プラスチック容器関連事業	6,611	116.3	1,398	111.9
ニューガラス関連事業	3,942	104.1	669	124.2
報告セグメント計	41,709	105.8	9,324	102.7
合計	41,709	105.8	9,324	102.7

- (注) 生産は受注生産によるものがほとんどですが、一部見込生産もあります。

c. 販売実績

当連結会計年度における販売実績をセグメントごとに示すと、次のとおりです。

セグメントの名称	金額(百万円)	前年同期比(%)
ガラスびん関連事業	41,089	110.9
プラスチック容器関連事業	6,516	113.0
物流関連事業	12,873	122.8
ニューガラス関連事業	3,812	99.5
報告セグメント計	64,291	112.5
合計	64,291	112.5

- (注) セグメント間の取引については相殺消去しております。

(2) 経営者の視点による経営成績等の状況に関する分析・検討内容

経営者の視点による当社グループの経営成績等の状況に関する認識および分析・検討内容は次のとおりです。
なお、文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において判断したものであります。

財政状態及び経営成績の状況に関する認識及び分析・検討内容

当連結会計年度の連結売上高は主にガラスびん関連事業およびプラスチック容器関連事業において新型コロナウイルス感染症の影響から回復傾向にあることや連結子会社が増加したこと等により64,291百万円（前期比12.5%増）と増収となり、連結営業利益は444百万円（前期は 2,751百万円の損失）となりました。連結経常利益は、米国の関連会社において生産立ち上げが遅れたことにより持分法による投資損失が増加し 4,652百万円の損失（前期は 5,478百万円の損失）となりました。特別損失に中国ガラスびん子会社の全持分譲渡に伴う事業整理損失引当金繰入額等を計上した結果、親会社株主に帰属する当期純利益は 9,651百万円の損失（前期は 5,313百万円の損失）となり、ROE（自己資本利益率）は 21.9%となりました。

中期経営計画の最終年度である翌連結会計年度（2023年3月期）においても経営環境は従来同様の厳しい状況が続くと思われることに加え、米国関連会社の創業赤字による損失が発生いたします。業績改善が喫緊の課題と認識する中、中期経営計画とは別に事業構造改革計画を策定し、2023年3月期より着手しております。

経営成績等の詳細につきましては「(1) 経営成績等の状況の概要 財政状態および経営成績の状況」に記載しております。

キャッシュ・フローの状況の分析・検討内容並びに資本の財源及び資金の流動性に係る情報

a. キャッシュ・フローの状況の分析・検討内容

当社グループの当連結会計年度のキャッシュ・フローの状況の分析・検討内容は、「(1) 経営成績等の状況の概要 キャッシュ・フローの状況」に記載のとおりです。

b. 資金需要

当社グループの資金需要は、営業活動に係る資金支出では、原材料費、燃料費、人件費、運搬費などがあります。また、投資活動に係る資金支出では、海外への事業展開ならびに成長事業や新たな生産設備等への投資などがあります。

c. 資金調達の方法及び状況

主に金融機関等からのシンジケートローンを含めた長期借入金を中心に、短期借入金、社債発行等により資金調達を行っております。当社の子会社については、原則として当社からの貸付により資金調達を行っております。生産設備等への投資は中期経営計画3ヵ年では減価償却相当額以内で実施していく予定です。

資金の流動性については、資金流出により資金繰りが悪化する場合に備え、資金流入の動向を踏まえて流動性資産を十分に保有し、適切な資金繰りを行っております。

d. 利益配分に関する基本方針

当社は、利益の配分につきましては、業績に応じた配当を継続的に行うことを基本に、海外への事業展開や成長事業への投資計画、財政状態等を総合的に勘案しながら、積極的に株主の皆様への利益還元を努めていきたいと考えております。

しかしながら、当事業年度の剰余金の配当につきましては、業績の状況を総合的に勘案し、誠に遺憾ながら無配とさせていただきます。

重要な会計上の見積り及び当該見積りに用いた仮定

当社グループの連結財務諸表は、わが国において一般に公正妥当と認められる会計基準に基づき作成されております。この連結財務諸表の作成にあたって用いた当社グループの重要な会計方針は、「第5 経理の状況 1 連結財務諸表等 (1) 連結財務諸表 注記事項(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)」に記載しております。

連結財務諸表で認識した金額に特に重要な影響を与える見積りおよび仮定は、以下のとおりです。

(繰延税金資産の回収可能性)

当社および連結子会社では、繰延税金資産について、将来の課税所得の見積りに基づいて回収可能性の判断を行っております。将来の課税所得見積り額の変更や税制改正による税率変更等が実施された場合には、繰延税金資産が減額され、当社グループの経営成績および財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

(固定資産の減損)

当社および連結子会社では、保有する固定資産について、減損兆候の有無を判断しております。

持分法適用関連会社であるアルガラス山村の固定資産の減損損失の認識については、「第5 経理の状況
1 連結財務諸表等 (1) 連結財務諸表 注記事項(重要な会計上の見積り)」に記載しております。

(有価証券の評価損)

当社および連結子会社では、有価証券の時価または実質価額の下落の有無を確認し、帳簿価額に対して著しく下落している場合は、回復の可能性が合理的に認められる場合を除いて評価損を計上しております。個別財務諸表における山村インターナショナル・カリフォルニア株式の評価損については「第5 経理の状況 2 財務諸表等 (1) 財務諸表 注記事項(重要な会計上の見積り)」に記載しております。

(退職給付債務および退職給付費用)

当社および一部の連結子会社では、従業員の退職給付債務および費用は割引率、昇給率、退職率、死亡率等の前提条件を用いた年金数理計算により見積られます。特に割引率は、退職給付債務および費用を決定する上で重要な前提条件であり、主に測定日時点における従業員への給付が実行されるまでの予想平均期間に応じた国債の利回りに基づき決定しております。

ただし上記の前提条件には不確実性が含まれており、前提条件と実際の結果が異なる場合、または前提条件の変更がある場合には、当社グループの経営成績および財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

4【経営上の重要な契約等】

2022年3月14日の取締役会において、当社の連結子会社である秦皇島方圓包装玻璃有限公司の全持分を譲渡することを決議いたしました。2022年3月15日付で持分譲渡契約を締結し、2022年4月20日付で当該持分譲渡を実行しております。詳細は、「第5 経理の状況 1 連結財務諸表等 (1) 連結財務諸表 注記事項(重要な後発事象)」に記載のとおりです。

5【研究開発活動】

当社グループ（当社および連結子会社）では、セグメント区分におけるガラスびん関連事業、プラスチック容器関連事業およびニューガラス関連事業において研究開発活動を進めております。いずれのセグメントにおいても、研究開発のほとんどを当社の事業部門が行っており、ガラスびん関連事業は当社ガラスびんカンパニー生産本部技術開発部、プラスチック容器関連事業は当社プラスチックカンパニー生産技術部が主に研究開発を進めております。ニューガラス関連事業においては、当社ニューガラスカンパニー開発営業統括グループが主に、ガラス系新素材の研究開発を行っております。その他、当社研究開発センターにおいて、植物工場に関連する研究開発を中心として中長期的・基礎的研究や新規事業創出のための調査・研究を行っております。

（１）ガラスびん関連事業

当社ガラスびんカンパニーでは、顧客満足を得るために商品開発と技術開発の推進として、ニーズに応じたガラスびん形状の追求、加飾技術による差別化と高付加価値化、検査機設備の開発と実用化による高品質化に力を入れております。同時に、将来を見据えた人材不足や技能維持向上に合わせたロボット技術開発や導入にも力を入れており、金型に離型剤を塗布する作業のロボット化に成功しております。

また、持続可能な開発目標（SDGs）への対応として、びんの軽量化のさらなる推進、カレットの利用率の向上、ガラス溶解窯のNOx低減に関する共同研究等の省エネルギー、省資源、環境負荷の低減に取り組み、循環型社会において「びん to びん」が成り立つ容器を提供することで社会貢献してまいります。加えて脱炭素社会を目指した新規技術の導入にも積極的に取り組んでまいります。

グローバル施策においてはInternational Partners in Glass Research（IPGR）にて海外ガラスびん会社と新たな製造技術の研究開発に参画し技術の進歩に努めております。また、これまで自社開発してきた生産技術の海外販売や新規技術援助先の開拓にも力を入れております。

当連結会計年度中に支出した研究開発費は、36百万円です。

（２）プラスチック容器関連事業

当社プラスチックカンパニーでは、ユーザビリティや環境課題への対応を主眼に置いた研究開発を行っております。

プラスチックキャップ事業は、既存の各種飲料用キャップにおいて開け易さやCO₂削減を目標に、一層の品質向上・軽量化を目指した技術開発を継続しております。また、飲料分野以外の新規キャップの開発にも取り組んでおります。

新たな事業展開を図るため、社会のサステナビリティに貢献するPET樹脂も含めた様々なプラスチック容器の研究開発に取り組んでおります。

当連結会計年度中に支出した研究開発費は、92百万円です。

（３）ニューガラス関連事業

当社ニューガラスカンパニーでは、エレクトロニクス関連用途（家電、情報通信機器）、環境・エネルギー用途（太陽電池、燃料電池、LED、省エネデバイス）、自動車部品等に向けたガラス、セラミックス、有機無機ハイブリッド材などの材料ならびに加工技術（生産技術、評価技術含む）の研究開発を進めております。

また、子会社山村フォトニクス株式会社とともに、今後世界的にますます市場の拡大が期待される光通信向け光学レンズ材料および部品の研究開発も進めております。

当連結会計年度中に支出した研究開発費は、100百万円です。

当連結会計年度中に当社グループが支出した研究開発費は、当社研究開発センターにおいて支出した120百万円とその他17百万円を含め、総額367百万円です。

第3【設備の状況】

1【設備投資等の概要】

当社グループ（当社および連結子会社）では、全体で2,173百万円の設備投資を実施しております。

ガラスびん関連事業においては、播磨工場における生産設備更新と新設や、東京工場におけるガラスびん生産設備更新に対して1,378百万円の設備投資を実施しました。

上記のほか、プラスチック容器関連事業において204百万円、物流関連事業において18百万円、ニューガラス関連事業において500百万円の設備投資を実施しました。

上記金額には無形固定資産が含まれております。

なお、当連結会計年度において主要な設備の除却、売却等はありません。

2【主要な設備の状況】

当社グループにおける主要な設備は、以下のとおりです。

（1）提出会社

2022年3月31日現在

事業所名 (所在地)	セグメントの 名称	設備の内容	帳簿価額（百万円）					従業員数 (人)	
			建物及び 構築物	機械装置及 び運搬具	土地 (面積千㎡)	無形固 定資産	その他		合計
東京工場 (相模原市緑区)	ガラスびん 関連事業	ガラスびん 生産設備	1,307	1,589	266 (72)	0	65	3,230	194
埼玉工場 (埼玉県熊谷市)	"	"	383	1,284	1,804 (79)	1	33	3,507	79
播磨工場 (兵庫県加古郡)	"	"	1,297	3,481	3,077 (94)	4	109	7,969	187
関西プラント (兵庫県加古郡)	プラスチック 容器関連事業	プラスチック 容器関連 生産設備	93	216	1,264 (32)	0	25	1,599	2
宇都宮プラント (栃木県宇都宮市)	"	"	195	578	641 (38)	0	24	1,440	-
関西本社 (兵庫県尼崎市)	全社管理 業務	その他設備	851	186	265 (9)	204	276	1,785	163
その他	ガラスびん 関連事業 プラスチック 容器関連事業 ニューガラス 関連事業 全社管理 業務	"	731	534	2,986 (137)	11	22	4,286	118

（2）国内子会社

該当事項はありません。

(3) 在外子会社

2022年3月31日現在

会社名 (所在地)	セグメント の名称	設備の内容	帳簿価額(百万円)						従業員数 (人)
			建物及び 構築物	機械装置 及び運搬 具	土地 (面積千㎡)	無形固 定資産	その他	合計	
秦皇島方圓包装玻璃 有限公司 (中国河北省秦皇島市)	ガラスびん 関連事業	ガラスびん 生産設備	1,337	2,547	- (-)	1,076	7	4,968	454

(注) 1. 帳簿価額のうちその他は、工具、器具及び備品および建設仮勘定の合計です。

2. 上記のほか、当社グループ以外からの主要な賃借設備の内容は以下のとおりです。

会社名	事業所名 (所在地)	セグメントの 名称	年間賃借料 (百万円)	賃借 内容
山村ロジスティクス(株)	東日本営業統括部 (神奈川県相模原市他)	物流関連事業	557	建物
山村ロジスティクス(株)	西日本営業統括部 (兵庫県神戸市他)	物流関連事業	534	建物

3【設備の新設、除却等の計画】

当社グループの当連結会計年度末現在実施中または計画中の主なものは次のとおりです。

(1) 新設、拡充、改修等

会社名 事業所名	所在地	セグメント の名称	設備の 内容	投資予定 総額 (百万円)	既支払額 (百万円)	資金調達 方法	着手予 定年月	完了予定 年月	完成後の 増加能力
日本山村硝子(株) 播磨工場	兵庫県 加古郡	ガラスびん 関連事業	生産設備 維持改造	787	7	自己資金	2022年 4月	2023年 3月	生産能力 維持省力化
日本山村硝子(株) 東京工場	神奈川県 相模原市	"	"	361	-	"	2022年 4月	2023年 3月	生産能力 維持省力化

(2) 除却、売却等

該当事項はありません。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	30,000,000
計	30,000,000

【発行済株式】

種類	事業年度末現在発行数 (株) (2022年3月31日)	提出日現在発行数 (株) (2022年6月29日)	上場金融商品取引所名又は登録認可金融商品取引業協会名	内容
普通株式	11,145,249	11,145,249	東京証券取引所 市場第一部(事業年度末現在) スタンダード市場(提出日現在)	単元株式数 100株
計	11,145,249	11,145,249	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
2018年10月1日 (注)1	100,307	11,145	-	14,074	-	17,300

(注)1. 2018年10月1日付で普通株式10株につき1株の割合で株式併合を行っております。

2. 2022年6月28日開催の定時株主総会において、資本準備金を71百万円減少し、その他資本剰余金へ振り替えることを決議しております。

(5) 【所有者別状況】

2022年3月31日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数100株)							単元未満株式の状況(株)	
	政府及び地方公共団体	金融機関	金融商品取引業者	その他の法人	外国法人等		個人その他		計
					個人以外	個人			
株主数(人)	-	19	24	187	50	10	5,809	6,099	-
所有株式数(単元)	-	27,202	886	16,326	10,647	406	55,343	110,810	64,249
所有株式数の割合(%)	-	24.55	0.80	14.73	9.60	0.37	49.95	100	-

(注) 1. 自己株式932,500株のうち9,325単元は、単元株として「個人その他」の欄に含まれております。

2. 上記「その他の法人」の中には証券保管振替機構名義の株式が1単元含まれております。

(6) 【大株主の状況】

2022年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数(千株)	発行済株式(自己株式を除く。)の総数に対する所有株式数の割合(%)
日本マスタートラスト信託銀行株式会社	東京都港区浜松町2丁目11番3号	937	9.18
日本山村硝子取引先持株会	兵庫県尼崎市西向島町15番1	615	6.02
株式会社日本カストディ銀行	東京都中央区晴海1丁目8番12号	449	4.40
株式会社三井住友銀行	東京都千代田区丸の内1丁目1番2号	425	4.16
クレディ スイス ルクセンブルグ エスエー カスタマー アセツツ フアンズ ユーシツツ (常任代理人 株式会社三菱UFJ銀行)	56, GRAND RUE L-1660 LUXEMBOURG (東京都千代田区丸の内2丁目7番1号)	395	3.87
山村幸治	兵庫県芦屋市	305	2.99
日本山村硝子従業員持株会	兵庫県尼崎市西向島町15番1	299	2.93
日本生命保険相互会社	東京都千代田区丸の内1丁目6番6号	284	2.78
三菱UFJ信託銀行株式会社	東京都千代田区丸の内1丁目4番5号	254	2.49
株式会社三菱UFJ銀行	東京都千代田区丸の内2丁目7番1号	241	2.36
計	-	4,207	41.20

(注) 1. 当社は、2022年3月31日現在、自己株式932千株を保有しておりますが、上記大株主からは除外してあります。

2. 上記の所有株式数のうち、信託業務に係わる株式数は次のとおりです。

日本マスタートラスト信託銀行株式会社 937千株

株式会社日本カストディ銀行 411千株

3. 2020年8月6日付で公衆の閲覧に供されている大量保有報告書において、三井住友信託銀行株式会社およびその共同保有者である三井住友トラスト・アセットマネジメント株式会社、日興アセットマネジメント株式会社が2020年7月31日現在でそれぞれ以下の株式を所有している旨が記載されているものの、当社として2022年3月31日現在における実質所有株式数の確認ができませんので、上記大株主の状況には含めておりません。

なお、その大量保有報告書の内容は次のとおりです。

氏名又は名称	住所	保有株券等の数 (株)	株券等保有割合 (%)
三井住友信託銀行株式会社	東京都千代田区丸の内1丁目4番1号	株式 26,200	0.24
三井住友トラスト・アセットマネジメント株式会社	東京都港区芝公園1丁目1番1号	株式 416,900	3.74
日興アセットマネジメント株式会社	東京都港区赤坂9丁目7番1号	株式 116,700	1.05
計	-	株式 559,800	5.02

(7) 【議決権の状況】

【発行済株式】

2022年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 932,500	-	単元株式数 100株
完全議決権株式(その他)	普通株式 10,148,500	101,485	同上
単元未満株式	普通株式 64,249	-	1単元(100株)未満の株式
発行済株式総数	11,145,249	-	-
総株主の議決権	-	101,485	-

(注) 「完全議決権株式(その他)」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が100株(議決権の数1個)含まれております。

【自己株式等】

2022年3月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有 株式数 (株)	他人名義所有 株式数 (株)	所有株式数の 合計 (株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
日本山村硝子株式会社	兵庫県尼崎市西向島 町15番1	932,500	-	932,500	8.37
計	-	932,500	-	932,500	8.37

2【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 会社法第155条第7号に該当する普通株式の取得

(1)【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2)【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(3)【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

区分	株式数(株)	価額の総額(円)
当事業年度における取得自己株式	549	479,882
当期間における取得自己株式	160	123,240

(注) 当期間における取得自己株式には、2022年6月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式は含まれておりません。

(4)【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額(円)	株式数(株)	処分価額の総額(円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式	-	-	-	-
消却の処分を行った取得自己株式	-	-	-	-
合併、株式交換、株式交付、会社分割に係る移転を行った取得自己株式	-	-	-	-
その他 (-)	-	-	-	-
保有自己株式数	932,500	-	932,660	-

(注) 当期間における保有自己株式数には、2022年6月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りおよび売渡しによる株式は含まれておりません。

3【配当政策】

当社は、利益の配分につきましては、業績に応じた配当を継続的に行うことを基本に、海外への事業展開や成長事業への投資計画、財政状態等を総合的に勘案しながら、積極的に株主の皆様への利益還元を努めていきたいと考えております。

当社の剰余金の配当は、中間配当と期末配当の年2回行うことを基本としております。配当の決定機関は、中間配当については取締役会、期末配当については株主総会です。

当事業年度の剰余金の配当につきましては、業績の状況を総合的に勘案し、誠に遺憾ながら無配とさせていただきます。

内部留保資金につきましては、海外への事業展開や成長事業への投資に充当し、企業価値を高めてまいります。

当社は、中間配当を行うことができる旨を定款に定めております。

4【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1)【コーポレート・ガバナンスの概要】

コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

当社は、コーポレート・ガバナンスを経営上の重要課題と位置付けております。

企業理念等に基づき、経営の透明性・公正性を確保した上で、迅速・果敢な意思決定を行うことで、持続的な成長および中長期的な企業価値向上を図るとともに、株主をはじめ顧客・取引先・従業員等の各ステークホルダーの信頼に応える経営を行っていくことを、基本的な考え方としております。

引き続き、取締役会の監督機能の更なる向上、審議の一層の充実および経営の意思決定の迅速化を図り、コーポレート・ガバナンスの実効性をより一層高めてまいります。

企業統治の体制の概要及び当該体制を採用する理由

当社は、社外取締役が過半数を占める監査等委員会を設置することで取締役会の監督機能を強化し、コーポレート・ガバナンスの更なる向上を図るとともに、業務執行取締役への権限移譲を進めることで、取締役会における中長期的な企業価値向上のための施策検討をより一層充実させることを目的に、監査等委員会設置会社の体制を採用しております。

(会社の機関、業務執行、監督等について)

当社では取締役会を、経営の基本方針および法令で定められた事項やその他経営に関する重要事項を決定するとともに業務執行を監督する機関と位置付けており、毎月1回開催するほか、必要に応じて臨時取締役会を開催しております。現在取締役は9名であり、そのうち3名は社外取締役(独立役員に指名)であります。社外取締役は、当社から独立した立場にあり、取締役会が経営者の職務執行をモニタリングするにあたって、客観的な判断を下すのに適した体制につながるものと考えております。業務執行取締役への権限移譲を進めるとともに、従前から導入済みの執行役員制度を適正に機能させることで、取締役会における中長期的な企業価値向上のための施策検討をより一層充実させてまいります。

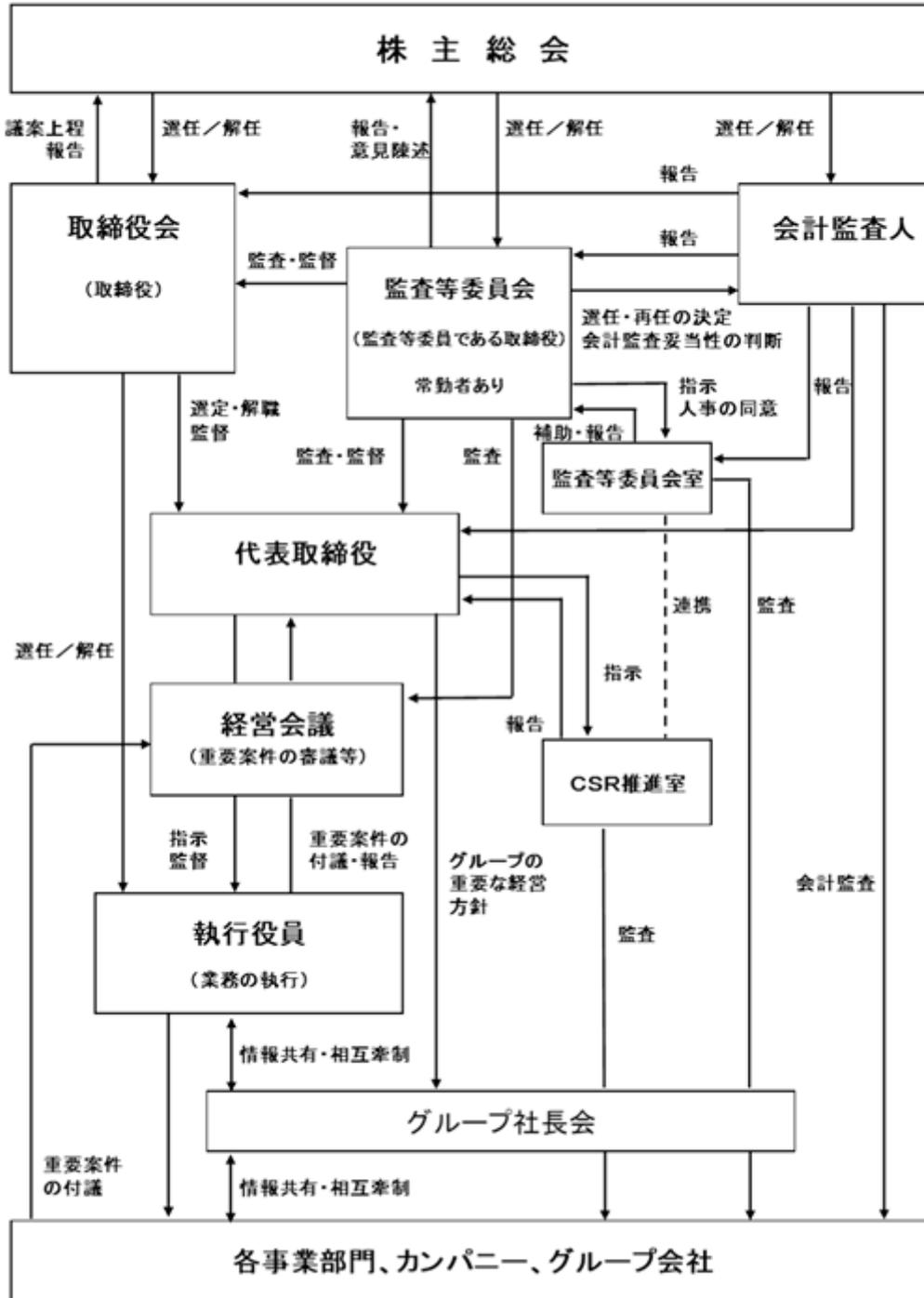
経営会議においては、取締役会の設定する経営の基本方針に基づいて業務執行に係る重要案件を審議・決定し、グループ社長会においては重要な経営方針を共有するとともに相互牽制を図っております。

また、当社は監査等委員会を設置しており、監査等委員は取締役会のほか、その職務分担に従い重要な会議に出席し、取締役・執行役員の業務執行に関して監視を行っております。監査等委員4名のうち3名は社外取締役(非常勤)であります。3名の社外取締役は客観的かつ、経営者または弁護士の専門的な観点から監査等を行うことで、経営者および取締役の職務執行状況の適法性を確保し、経営者が妥当な判断を下すのに適した体制につながるものと考えております。

以上の体制をとることにより、経営の機動性や効率性を確保しながら、かつ十分な統制機能を働かせることが可能であると判断しております。

なお、企業統治体制の概要は以下のとおりです。

【企業統治体制図】



企業統治機関の名称及び構成員（ は議長、委員長）

会社名・役職名	氏名	統治機関名称			
		取締役会	監査等委員会	経営会議	グループ社長会
		(1回/月)	(1回/月)	(2回/月)	(2回/年)
日本山村硝子株式会社					
代表取締役 社長執行役員	山村 幸治				
取締役 常務執行役員	小林 史吉	○		○	○
取締役 常務執行役員 ガラスびんカンパニー社長	明神 裕	○		○	○
取締役 執行役員 プラスチックカンパニー社長	山村 昇	○		○	○
取締役 執行役員 ニューガラスカンパニー社長	田口 智之	○		○	○
取締役 常勤監査等委員	水田 好彦	○		○	○
取締役 監査等委員（社外・独立）	井上 善雄	○	○		
取締役 監査等委員（社外・独立）	高坂佳郁子	○	○		
取締役 監査等委員（社外・独立）	泉 豊祿	○	○		
執行役員 グループサステナビリティ責任者	植田 光夫			○	○
執行役員 コーポレート本部長	井料田保二			○	○
執行役員 研究開発センター長	木村 周二				○
執行役員 ガラスびんカンパニー営業本部長	副島 正義				○
エンジニアリングカンパニー社長	山下 哲				○
国内連結子会社					
山村ロジスティクス株式会社 代表取締役社長	阪口 明				○
山村倉庫株式会社 代表取締役社長	中島 敏男				○
星硝株式会社 代表取締役社長	神田 信一				○
山村フォトニクス株式会社 代表取締役社長	田口 智之				○
山村プラスチックプロダクツ株式会社 代表取締役社長	城田 章義				○
株式会社山村製場所 代表取締役社長	浅野 公平				○

（注）上記のほか、グループ社長会については、海外関係会社及び国内非連結子会社の代表者が2回/年出席しております。

企業統治に関するその他の事項

(内部統制システムの整備の状況)

当社は、適法かつ効率的な経営の実現のため、「内部統制システム構築の基本方針」を取締役会で決議し、当社グループ全体でその体制の整備・運用を行っております。

取締役は、取締役会において定める経営の基本方針および業務執行方針の大綱ならびに職務分掌に基づき、職務を執行しております。取締役が取締役会に報告すべき事項は「取締役会規則」に、コンプライアンス順守のためにとるべき行動規範は「企業活動に関する基本指針・行動基準」に定め、企業集団で共有しております。内部統制担当役員は、「企業活動に関する基本指針・行動基準」の周知徹底および順守を担当するとともに、グループ全社の業務執行が法令および定款に適合していることを監視の上、必要な場合には諸施策を策定し実施いたします。

子会社の業務の適正を確保するため、以下の4つの体制を整備し、それぞれ運用しております。

- ・子会社の取締役の職務の執行に係る事項の親会社への報告に関する体制
- ・子会社の損失の危険の管理に関する規程その他の体制
- ・子会社取締役の職務の執行が効率的に行われることを確保するための体制
- ・子会社取締役の職務の執行が法令および定款に適合することを確保するための体制

また、顧問契約を締結している法律事務所を通じ、コンプライアンスの観点から適宜必要なアドバイスを受けております。監査法人からは、会計監査・内部統制監査を通じて、内部統制機能に関する適切なアドバイスを受けております。

内部通報制度を設けており、通報した者はそのことにより不利益を被ることがないことを保証されております。

当社および当社グループの財務計算に関する書類その他の情報の適正性を確保するため、「財務報告に係る内部統制の基本方針」を定め、運用しております。

(リスク管理体制の整備の状況)

全社的、組織横断的なリスクの監視および対応はコーポレート本部管掌役員が行い、各部門の業務執行にかかるリスクについては、担当部門長が行っております。また、経営に関して重大な影響を及ぼすおそれのあるリスクについては経営会議において管理責任者を定めることとしております。管理責任者は、当該リスク管理の進捗状況を適宜経営会議に報告するほか、必要と認められる場合は取締役会に報告することとしております。

災害等不測の事態が発生した場合には、災害対策マニュアルに基づき社長執行役員を本部長とする対策本部を設置し、緊急連絡網による情報伝達を行う等、迅速な対応を行い損害の拡大を最小限に止める体制をとっております。継続して体制に見直すべき点があるかを検証し改善に努めてまいります。

新型コロナウイルス感染症に対して、当社では社長執行役員を対策本部長とする新型コロナウイルス感染症対策本部を引き続き設置し、マスク着用、手洗い・アルコール消毒徹底、出張制限、在宅勤務、時差出勤、食堂の時差利用、執務室のパーティション設置、Web会議等の活用により感染拡大防止策を講じております。

また、情報管理の重要性を認識し、「情報セキュリティ方針」を定め、情報セキュリティ委員会を設置するとともに、情報セキュリティ教育の実施など各種対策を講じております。個人情報については「個人情報保護方針」を定め、この周知徹底と「個人情報保護規程」を厳格に運用しております。

(責任限定契約の内容の概要)

当社は、取締役（業務執行取締役等である者を除く）の責任限定契約に関する規定を定款に定めております。当該定款に基づき、当社が取締役（業務執行取締役等である者を除く）と締結した責任限定契約の内容の概要は次のとおりです。

取締役は、本契約締結以降、その職務を行うにつき、善意にしてかつ重大な過失なく会社法第423条第1項の責任を負うこととなったときは、同法第425条第1項において定義されている最低責任限度額をもって、当該損害賠償責任の限度とする。

(役員等賠償責任保険契約の内容の概要)

当社は、会社法第430条の3第1項に規定する役員等賠償責任保険契約を保険会社との間で締結しております。

当該保険契約の被保険者の範囲は、当社および当社子会社の取締役、監査役および執行役員等の主要な業務執行者であり、保険料は当社が全額負担しております。

当該保険契約では、被保険者が会社の役員等の地位に基づき行った行為（不作為を含む）に起因して損害賠償請求がなされたことにより、被保険者が被る損害賠償金や訴訟費用等が填補されることとなります。ただし、法令違反の行為であることを認識して行った行為に起因して生じた損害は填補されないなど、被保険者である役員等の職務の執行の適正性が損なわれないように措置を講じております。

(取締役の定数)

当社は、監査等委員でない取締役は8名以内、監査等委員である取締役は5名以内とする旨定款に定めております。

(取締役の選任決議要件)

当社は、株主総会における取締役の選任決議については、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨、またその決議は累積投票によらない旨定款に定めております。

(株主総会の特別決議要件)

当社は、会社法第309条第2項に定める株主総会の特別決議要件について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨定款に定めております。これは、株主総会における特別決議の定足数を緩和することにより、株主総会の円滑な運営を行うことを目的とするものであります。

(取締役会で決議することができる株主総会決議事項)

当社は、機動的な資本政策の遂行を可能とするため、会社法第165条第2項の規定により、取締役会の決議によって市場取引等により自己の株式を取得することができる旨定款に定めております。

また、株主への利益還元を配当政策どおりに機動的に行うため、取締役会の決議によって、毎年9月30日の最終の株主名簿に記載または記録された株主または登録株式質権者に対し、会社法第454条第5項に定める剰余金の配当(中間配当金)をすることができる旨定款に定めております。

(2) 【役員の状況】

役員一覧

男性8名 女性1名 (役員のうち女性の比率11.1%)

役職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有 株式数 (百株)
代表取締役 社長執行役員	山村 幸治	1962年9月25日	1985年4月 ㈱日本興業銀行入行 1991年6月 山村硝子㈱入社 管理本部管理部長 1992年6月 同社管理本部経理部長 1994年6月 同社取締役管理本部副本部長 1997年7月 同社取締役管理本部長 1998年5月 同社常務取締役管理本部長 1998年10月 日本山村硝子㈱常務取締役管理本部長 2000年2月 常務取締役プラスチック事業本部長 2001年3月 取締役プラスチック事業本部長 2001年4月 取締役プラスチックカンパニー社長 2002年4月 専務取締役 2003年6月 代表取締役社長兼最高執行責任者 2005年6月 代表取締役社長兼最高経営責任者兼最高 執行責任者 2008年2月 代表取締役社長兼最高経営責任者兼最高 執行責任者、国際部管掌 2010年1月 代表取締役社長兼最高経営責任者兼最高 執行責任者 2012年12月 加藤産業㈱社外監査役(現) 2017年6月 代表取締役社長執行役員(現)	(注) 1	3,050
取締役 常務執行役員 コーポレート本部および 研究開発センター管掌	小林 史吉	1960年8月5日	1984年4月 山村硝子㈱入社 2010年4月 日本山村硝子㈱ガラスびんカンパニー営業 本部西部営業部副部長 2011年5月 ㈱山村製壺所代表取締役社長 2014年1月 日本山村硝子㈱プラスチックカンパニー社 長 2014年4月 執行役員プラスチックカンパニー社長 2017年6月 取締役常務執行役員環境室、コーポレー ト本部、研究開発センターおよびニューガラ スカンパニー管掌、プラスチックカン パニー社長 2018年1月 取締役常務執行役員環境室、コーポレー ト本部、研究開発センターおよびニューガラ スカンパニー管掌 2020年10月 取締役常務執行役員コーポレート本部、研 究開発センターおよびニューガラスカン パニー管掌 2022年6月 取締役常務執行役員コーポレート本部およ び研究開発センター管掌(現)	(注) 1	181
取締役 常務執行役員 ガラスびんカンパニー社長	明神 裕	1961年11月15日	1984年4月 山村硝子㈱入社 2008年4月 日本山村硝子㈱ガラスびんカンパニー生産 本部播磨工場長 2011年1月 ガラスびんカンパニー生産本部大阪工場長 2012年4月 ガラスびんカンパニー生産本部東京工場長 2013年1月 ガラスびんカンパニー生産本部長 2014年4月 執行役員ガラスびんカンパニー生産本部長 2014年12月 執行役員ガラスびんカンパニー社長 2017年6月 取締役執行役員ガラスびんカンパニー社長 2019年1月 取締役執行役員サンミゲル山村パッケー ジ ング社駐在(同社取締役副社長) 2020年10月 取締役執行役員サンミゲル山村パッケー ジ ング社駐在(同社取締役副社長)兼ガラ ス びんカンパニー社長 2020年12月 取締役執行役員ガラスびんカンパニー社長 2022年4月 取締役常務執行役員ガラスびんカンパニー 社長(現)	(注) 1	171

役職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (百株)
取締役 執行役員 プラスチックカンパニー社長	山村 昇	1966年 8月28日	1992年 4月 山村硝子(株)入社 2002年 5月 (株)山村製塲所代表取締役社長 2012年 4月 日本山村硝子(株)プラスチックカンパニー事業開発部長 2013年 4月 プラスチックカンパニー事業戦略部長 2014年 4月 ガラスびんカンパニー営業本部西部営業部長 2014年12月 ガラスびんカンパニー営業本部副本部長 2018年 1月 プラスチックカンパニー社長 2018年 4月 執行役員プラスチックカンパニー社長 2022年 6月 取締役執行役員プラスチックカンパニー社長(現)	(注) 1	1,250
取締役 執行役員 ニューガラスカンパニー社長	田口 智之	1963年 4月20日	1986年 4月 山村硝子(株)入社 2008年 4月 ニューガラスカンパニー社長兼開発部長 2010年 4月 ニューガラスカンパニー社長 2018年 4月 執行役員ニューガラスカンパニー社長 2020年 5月 山村フォトニクス(株)代表取締役社長(現) 2022年 6月 取締役執行役員ニューガラスカンパニー社長(現)	(注) 1	56
取締役 常勤監査等委員	水田 好彦	1960年12月 7日	1984年 4月 山村硝子(株)入社 2008年 2月 コーポレート本部経理部長 2009年 7月 コーポレート本部総務経理部長 2010年 7月 山村フォトニクス(株)取締役経営管理本部長 2014年 3月 日本山村硝子(株)コーポレート本部長 2016年 4月 執行役員コーポレート本部長 2017年 4月 シニアアドバイザー 2017年 6月 監査等委員会室シニアアドバイザー 2019年 6月 執行役員監査等委員会室長 2021年 6月 取締役(常勤監査等委員)(現)	(注) 2	79
取締役 (監査等委員)	井上 善雄	1964年11月 8日	1987年 4月 (株)日本興業銀行入行 1998年 3月 (株)巴川製紙所入社 1999年 6月 同社取締役 2000年 3月 同社常務取締役 2002年 6月 (株)巴川製紙所代表取締役社長(現) 2007年 6月 日本山村硝子(株)取締役 2017年 4月 学校法人城北学園理事長(現) 2017年 6月 日本山村硝子(株)取締役(監査等委員)(現)	(注) 2	229
取締役 (監査等委員)	高坂 佳郁子	1976年 9月20日	2002年10月 色川法律事務所入所 2009年 1月 同所パートナー弁護士(現) 2016年 6月 日本山村硝子(株)監査役 2017年 6月 日本山村硝子(株)取締役(監査等委員)(現) 2017年 6月 アジア太平洋トレードセンター(株)社外監査役(現) 2018年 3月 東洋炭素(株)社外監査役 2018年 6月 (株)ファルコホールディングス社外監査役 2021年 6月 (株)ファルコホールディングス社外取締役(監査等委員)(現) 2022年 3月 東洋炭素(株)社外取締役(現)	(注) 2	10
取締役 (監査等委員)	泉 豊禄	1963年 2月16日	1986年 4月 野村不動産(株)入社 1989年12月 アイアンドエフ・ビルディング(株)入社 1997年 3月 同社取締役 1998年 3月 同社取締役副社長 1999年 3月 ハクスイテック(株)取締役 2000年 3月 同社代表取締役社長(現) 2013年 3月 アイアンドエフ・ビルディング(株)監査役(現) 2017年 6月 日本山村硝子(株)取締役(監査等委員)(現)	(注) 2	46
計					5,074

(注) 1 . 2022年 6月28日開催の定時株主総会の終結の時から 1年間

2 . 2021年 6月25日開催の定時株主総会の終結の時から 2年間

3 . 井上善雄氏、高坂佳郁子氏および泉豊禄氏は、社外取締役です。

社外役員の状況

当社では社外取締役3名を選任しておりますが、いずれも、人的関係、「第4 提出会社の状況 4 コーポレート・ガバナンスの状況等（2）役員の状況 役員一覧」に記載している株式の所有を除く資本的関係を有しておりません。

また、社外取締役3名が役員である会社等と、当社との間には特別の利害関係がないことから、当社から独立した立場にあり、経営監視機能の客観性や公正性の確保につながっているものと考えております。

当社の社外取締役を選任するための独立性に関する基準につきましては、株式会社東京証券取引所の定めた基準のとおりとしており、併せて経歴や当社との関係を踏まえることで、当社経営陣から独立した立場で社外役員としての職務を遂行できる十分な独立性が確保できることを個別に判断しております。

なお、社外取締役の役割と機能、選任に際しての考え方等については以下のとおりです。

・井上善雄氏（監査等委員である社外取締役）

同氏の企業経営者としての豊富な経験と幅広い見識が、当社の経営監視並びに業務執行に対する適切な監督の強化に寄与するものと考えております。

また、同氏は株式会社巴川製紙所の代表取締役社長であり、学校法人城北学園の理事長を務めておりますが、いずれの会社および学校法人も当社との間に特別な関係は有していないこと、当社からは役員報酬以外に多額の金銭その他の財産を得ていないことから、独立性を確保しているものと考え、独立役員に指定しております。

・高坂佳郁子氏（監査等委員である社外取締役）

同氏は、弁護士であり企業法務に精通しているため、客観的かつ専門的な見地から経営監視を行うことが可能であり、法的な観点からモニタリングを実施することで、経営者および取締役の職務執行状況の適法性確保や、経営者が合理的な判断を下すのに適した体制につながるものと考えております。

同氏はアジア太平洋トレードセンター株式会社の社外監査役、株式会社ファルコホールディングスの社外取締役（監査等委員）および東洋炭素株式会社の社外取締役をそれぞれ務めておりますが、いずれの会社も当社との間に特別な関係は有しておりません。また、同氏は当社の顧問契約先である弁護士法人色川法律事務所のパートナー弁護士ですが、同法律事務所と当社との間には僅少（2022年3月期実績：当該事務所の年間売上高に占める割合は1%未満）の取引しか存在しておらず、当社からは役員報酬以外に多額の金銭その他の財産を得ていないことから、独立性を確保しているものと考え、独立役員に指定しております。

・泉豊祿氏（監査等委員である社外取締役）

同氏の企業経営者としての豊富な経験と幅広い見識が、当社の経営監視並びに業務執行に対する適切な監督の強化に寄与するものと考えております。

また、同氏はハクスイテック株式会社の代表取締役社長およびアイアンドエフ・ビルディング株式会社の監査役を務めておりますが、いずれの会社も当社との間に特別な関係は有していないこと、当社からは役員報酬以外に多額の金銭その他の財産を得ていないことから、独立性を確保しているものと考え、独立役員に指定しております。

社外取締役による監督又は監査と内部監査、監査等委員会による監査及び会計監査との相互連携並びに内部統制部門との関係

当社の社外取締役は3名全員が監査等委員であり、取締役会をはじめ重要な会議に適宜出席し、取締役・執行役員の業務執行に関して監督を行っております。

内部監査部門とは平素から緊密な連携をとるほか、連絡会を定期的で開催し、情報交換や共有化を図っております。また、監査法人とも緊密な連携をとり、監査方針およびその方法・結果の相当性を確認するとともに、必要な財務報告体制の整備・運用状況を監査しております。

監査等委員会、監査法人、内部監査部門は、それぞれ内部統制部門（コーポレート本部）に対して、内部統制の状況について必要に応じてヒアリングを行うほか、監査の結果等について情報交換を行うことで、内部統制機能の適切な維持を図っております。

なお、監査等委員会の職務を補助するため監査等委員会室を設けて使用人を配置しております。当該使用人は、監査等委員会の指揮命令下において職務を遂行しております。

(3) 【監査の状況】

監査等委員会監査

当社の監査等委員会は、社外取締役3名を含む取締役4名で構成されており、内1名は常勤の監査等委員です。当連結会計年度において、監査等委員会は13回開催され、水田好彦氏は13回、井上善雄氏は12回、高坂佳郁子氏および泉豊祿氏は13回出席いたしました。

監査等委員会の主な検討事項は、内部統制システムの整備・運用状況、会計監査人の監査の相当性、取締役の人事・報酬に関する意見形成等です。

監査等委員は取締役会をはじめ、その職務分担に従い重要な会議に出席し、経営執行状況の適切な監視に努めるとともに、適宜必要な情報を入手し、内部監査部門とも連携して取締役の職務執行を監査しております。

監査等委員全員による社長執行役員との懇談会および全取締役との面談を実施し、意見交換を行うとともに取締役の人事に関する検討を行っております。また、定期的に会計監査人の報告会および内部監査部門の報告会に出席し、会計監査人および内部監査部門との意思疎通を深めるとともに監査の内容について検討を行っております。

常勤の監査等委員は、取締役会以外の重要会議として経営会議、グループ社長会、社内カンパニー幹部会等に出席するとともに、適宜事業所の往査を行っております。また、定期的に子会社監査役との連絡会を開催するほか、必要に応じて各部門に報告を求めてグループ内の情報収集に努め、内部統制システムの整備・運用状況を日常的に監視・検証しております。

これら監査等委員の職務を補助する組織として、監査等委員会室を設置しております。

内部監査

当社では、内部監査部門であるCSR推進室（CSR推進室長および監査担当5名）が内部統制システムのモニタリングを行うほか、コンプライアンスを主体とした活動を行っており、各部門において想定されるリスクを洗い出し、そのリスク対応策が機能しているかを定期的に監査するとともに、内部通報制度の運用を行っております。

当社の内部監査部門は、監査等委員と平素から緊密な連携をとるだけでなく、監査等委員会への報告会を定期的に開催し、情報交換や共有化を図っております。

監査法人との連携状況については、必要に応じて監査法人の行う財務報告に係る内部統制の監査に立会うほか、内部監査の結果について、情報交換や共有化を図っております。

監査等委員会、監査法人、内部監査部門は、それぞれ内部統制部門（コーポレート本部）に対して、内部統制の状況について必要に応じてヒアリングを行うほか、監査の結果等について情報交換を行うことで、内部統制機能の適切な維持を図っております。

会計監査

a. 監査法人の名称

有限責任 あずさ監査法人

b. 継続監査期間

1976年以降（山村硝子株式会社における継続監査期間も含んでおります。）

c. 業務を執行した公認会計士

中畑 孝英
古澤 達也

d. 監査業務に係る補助者の構成

当社の会計監査業務に係る補助者は、公認会計士7名、その他8名であります。なお、財務報告に係る内部統制の監査も含まれております。

e. 監査法人の選定方針と理由

監査等委員会は、会計監査人が会社法第340条第1項各号所定の事由に該当し、または会社法、公認会計士法等の法令違反による懲戒処分や監督官庁からの処分を受けた場合において、監査等委員による協議の結果、解任を相当と判断したときは、会計監査人を解任いたします。

また、監査等委員会が、会計監査人の適正な監査の遂行が困難であると認めるとき、または会計監査人の変更が妥当であると判断したときは、監査等委員会は、会計監査人の解任または不再任に関する議案を決議し、取締役会は、当該決議に基づき、当該案件を株主総会に提出いたします。

監査法人を選定することについて、独立性、監査体制・監査の実施状況、監査品質を検証し、判断しております。

f. 監査等委員会による監査法人の評価

有限責任 あずさ監査法人の再任について検討するために公益社団法人日本監査役協会が公表する「会計監査人の評価及び選定基準策定に関する監査役等の実務指針」に基づき会計監査人の評価を行っております。

監査報酬の内容等

a. 監査公認会計士等に対する報酬の内容

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に基づく報酬（百万円）	非監査業務に基づく報酬（百万円）	監査証明業務に基づく報酬（百万円）	非監査業務に基づく報酬（百万円）
提出会社	72	-	73	-
連結子会社	-	-	-	-
計	72	-	73	-

b. 監査公認会計士等と同一のネットワーク（KPMGメンバーファーム）に対する報酬（a. を除く）

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に基づく報酬（百万円）	非監査業務に基づく報酬（百万円）	監査証明業務に基づく報酬（百万円）	非監査業務に基づく報酬（百万円）
提出会社	-	3	-	4
連結子会社	-	-	-	-
計	-	3	-	4

当社の非監査業務の内容は、当社の税務アドバイザーおよび確定申告書作成に対するレビュー業務等があります。

c. その他の重要な監査証明業務に基づく報酬の内容

重要性が乏しいため、記載を省略しております。

d. 監査報酬の決定方針

方針として定めてはおりませんが、監査日数等を勘案したうえで決定しております。

e. 監査等委員会が会計監査人の報酬等に同意した理由

監査等委員会は、公益社団法人日本監査役協会が公表する「会計監査人との連携に関する実務指針」を踏まえ、監査計画における監査時間・配員計画、会計監査人の職務遂行状況、報酬見積の相当性などを確認し、検討した結果、会計監査人の報酬額につき会社法第399条第1項の同意を行っております。

(4)【役員の報酬等】

役員の報酬等の額又はその算定方法の決定に関する方針に係る事項

取締役（監査等委員を除く）の報酬については「取締役報酬規則」により算定方法を定めており、基本報酬としての基本報酬月額と株価連動型報酬、業績連動報酬としての取締役賞与とで構成しております。

基本報酬月額については、取締役の役位・管掌業務等に応じた基準により代表取締役 社長執行役員 山村幸治が決定しております。株価連動型報酬については、基本報酬月額に役位別係数を乗じた額を金銭報酬として決定し、役員持株会を通して市場から自社株式を取得することとしております。

「取締役報酬規則」は取締役会の決議により定めております。代表取締役 社長執行役員への委任については、取締役会で決議された「取締役の個人別の報酬の内容についての決定に関する方針」にて定めております。なお、委任の理由は、当社全体の業績等を勘案しつつ各取締役の担当部門について評価を行うにあたり、代表取締役 社長執行役員が適している旨判断したためであります。これらの手続きを経て取締役の個人別の報酬額が決定されていることから、取締役会はその内容が決定方針に沿うものであり、相当であると判断しております。

取締役賞与については、親会社株主に帰属する連結当期純利益を基本として、株式配当額と配当後の内部留保率を勘案して算定することとしております。これは株主の皆様への利益還元を最優先としたうえで健全な財政状態の維持を重視する方針によるものです。株主総会の決議を経て決定された賞与総額は各取締役の基本報酬月額に応じて配分することとしております。なお、当連結会計年度に支給した取締役賞与はありません。

監査等委員である取締役の報酬については、株主総会決議による監査等委員である取締役の報酬総額の限度内において、監査等委員である取締役の協議により決定することとしております。

取締役（監査等委員を除く）の報酬総額は、2017年6月28日に開催された定時株主総会の決議により月額1,200万円以内（決議時の員数4名）としており、監査等委員である取締役の報酬総額は、同定時株主総会の決議により月額350万円以内（決議時の員数4名）としております。なお、取締役（監査等委員を除く）の報酬額には、使用人兼務取締役の使用人分給与は含まれておりません。

役員区分ごとの報酬等の総額、報酬等の種類別の総額及び対象となる役員の員数

役員区分	報酬等の総額 (百万円)	報酬等の種類別の総額(百万円)				対象となる 役員の員数 (人)
		固定報酬	業績連動報酬	退職慰労金	左記のうち、 非金銭報酬等	
取締役 (監査等委員及び社外取締役を除く)	59	59	-	-	-	4
取締役(監査等委員) (社外取締役を除く)	11	11	-	-	-	2
社外役員	12	12	-	-	-	3

使用人兼務役員の使用人給与のうち重要なもの

総額(百万円)	対象となる役員の員数(人)	内容
13	1	使用人としての給与であります。

(5) 【株式の保有状況】

投資株式の区分の基準及び考え方

当社は、保有目的が純投資目的である投資株式は保有しない方針であります。営業政策投資目的と財務政策投資目的の投資株式のみを保有しております。

保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式

a. 保有方針及び保有の合理性を検証する方法並びに個別銘柄の保有の適否に関する取締役会における検証の内容

当社は当社グループの中長期的な企業価値向上に寄与すると判断した株式銘柄のみを政策保有することとしております。個別の銘柄について定期的に見直しを行い、当社を取り巻くステークホルダーとの取引関係の維持・強化を勘案した上で経済合理性を検証し、取締役会においてその保有の適否を判定しております。その検証にあたっては株式時価と取得価額、配当利回り、当社との年間取引高等を総合的に勘案して判断することとしております。

当該方法を用いて、保有上場株式について取締役会で個別銘柄の保有適否を検証しております。

b. 銘柄数及び貸借対照表計上額の合計額

	銘柄数 (銘柄)	貸借対照表計上額の 合計額(百万円)
非上場株式	11	191
非上場株式以外の株式	14	2,189

(当事業年度において株式数が増加した銘柄)

	銘柄数 (銘柄)	株式数の増加に係る取得 価額の合計額(百万円)	株式数の増加の理由
非上場株式	1	0	当事業年度において持分法適用の関連会社より除外したことに伴い会計上の取り扱いが関係会社株式より投資有価証券に変更となったため
非上場株式以外の株式	-	-	-

(当事業年度において株式数が減少した銘柄)

	銘柄数 (銘柄)	株式数の減少に係る売却 価額の合計額(百万円)
非上場株式	-	-
非上場株式以外の株式	2	405

c. 特定投資株式の銘柄ごとの株式数、貸借対照表計上額等に関する情報

銘柄	当事業年度	前事業年度	保有目的、定量的な保有効果 及び株式数が増加した理由	当社の株式の 保有の有無
	株式数(株)	株式数(株)		
	貸借対照表計上額 (百万円)	貸借対照表計上額 (百万円)		
宝ホールディングス (株)	1,022,550	1,022,550	営業政策等の取引関係を維持・強化する ため保有しております。	有
	1,125	1,540		
エバラ食品工業(株)	60,000	60,000	営業政策等の取引関係を維持・強化する ため保有しております。	無
	168	162		
理研ビタミン(株)	100,000	100,000	営業政策等の取引関係を維持・強化する ため保有しております。	有
	167	136		

銘柄	当事業年度	前事業年度	保有目的、定量的な保有効果 及び株式数が増加した理由	当社の株式の 保有の有無
	株式数(株)	株式数(株)		
	貸借対照表計上額 (百万円)	貸借対照表計上額 (百万円)		
㈱三菱UFJフィナンシャル・グループ	189,400	275,000	財務政策等の取引関係を維持・強化するため保有しております。	有
	144	162		
カゴメ㈱	45,383	45,383	営業政策等の取引関係を維持・強化するため保有しております。	無
	141	159		
サッポロホールディングス㈱	60,000	60,000	営業政策等の取引関係を維持・強化するため保有しております。	有
	138	137		
アサヒグループホールディングス㈱	25,318	25,318	営業政策等の取引関係を維持・強化するため保有しております。	無
	112	118		
㈱三井住友フィナンシャルグループ	22,600	22,600	財務政策等の取引関係を維持・強化するため保有しております。	有
	88	90		
養命酒製造㈱	50,000	50,000	営業政策等の取引関係を維持・強化するため保有しております。	無
	87	95		
味の素㈱	1,933	1,933	営業政策等の取引関係を維持・強化するため保有しております。	無
	6	4		
大正製薬ホールディングス㈱(注)2	550	-	営業政策等の取引関係を維持・強化するため保有しております。	無
	3	-		
ピオフェルミン製薬㈱(注)2	-	1,100	営業政策等の取引関係を維持・強化するため保有しております。	有
	-	3		
東部ネットワーク㈱	2,664	2,664	営業政策等の取引関係を維持・強化するため保有しております。	有
	2	2		
東洋製罐グループホールディングス㈱	1,100	1,100	営業政策等の取引関係を維持・強化するため保有しております。	有
	1	1		
石塚硝子㈱	200	200	営業政策等の取引関係を維持・強化するため保有しております。	無
	0	0		
かどや製油㈱	-	100,000	当事業年度において株式を売却いたしました。	無
	-	421		

(注)1. 経営方針・経営戦略等、事業の内容及びセグメント情報と関連付けた定量的な保有効果の算定は困難であります。保有の合理性は、当事業年度末で保有する全ての政策保有株式について、2021年12月10日開催の取締役会で継続保有の適否の検証を行いました。

保有の合理性を検証した方法につきましては、「(5) 株式の保有状況 保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式 a. 保有方針及び保有の合理性を検証する方法並びに個別銘柄の保有の適否に関する取締役会における検証の内容」に記載のとおりであります。

2. ピオフェルミン製薬㈱は2021年7月30日付の株式交換により、大正製薬ホールディングス㈱の完全子会社に移行しております。この株式交換により、ピオフェルミン製薬㈱の普通株式1株につき、0.5株の割合で大正製薬ホールディングス㈱の普通株式の割当交付を受けております。

保有目的が純投資目的である投資株式
 該当事項はありません。

第5【経理の状況】

1．連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号)に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。)に基づいて作成しております。

また、当社は、特例財務諸表提出会社に該当し、財務諸表等規則第127条の規定により財務諸表を作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、連結会計年度(2021年4月1日から2022年3月31日まで)の連結財務諸表および事業年度(2021年4月1日から2022年3月31日まで)の財務諸表について、有限責任あずさ監査法人により監査を受けております。

3．連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みについて

当社は、連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みを行っております。具体的には、会計基準等の内容を適切に把握し、またその変更に対応できる体制を整備するため、公益財団法人財務会計基準機構へ加入し、当該法人の行うセミナー等に参加しております。

1【連結財務諸表等】

(1)【連結財務諸表】

【連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2021年3月31日)	当連結会計年度 (2022年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1 10,130	1 11,129
受取手形及び売掛金	16,769	-
受取手形、売掛金及び契約資産	-	1, 5 17,950
商品及び製品	6,211	6,144
仕掛品	229	449
原材料及び貯蔵品	2,752	2,502
前払費用	140	178
その他	844	577
貸倒引当金	52	58
流動資産合計	37,026	38,874
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	32,516	32,963
減価償却累計額	25,193	25,794
建物及び構築物(純額)	1 7,323	1 7,168
機械装置及び運搬具	81,703	85,188
減価償却累計額	68,679	72,702
機械装置及び運搬具(純額)	1 13,023	1 12,486
工具、器具及び備品	9,478	9,545
減価償却累計額	8,449	8,652
工具、器具及び備品(純額)	1 1,029	1 892
土地	1 10,332	1 11,005
建設仮勘定	549	186
有形固定資産合計	2 32,258	2 31,738
無形固定資産		
その他	1,373	1,838
無形固定資産合計	1,373	1,838
投資その他の資産		
投資有価証券	1 3,403	1 2,533
関係会社株式	18,599	19,246
関係会社出資金	3,514	20
長期貸付金	362	1,272
長期前払費用	110	80
退職給付に係る資産	998	960
繰延税金資産	400	511
その他	459	554
貸倒引当金	17	265
投資その他の資産合計	27,832	24,914
固定資産合計	61,464	58,492
資産合計	98,490	97,366

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2021年3月31日)	当連結会計年度 (2022年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	1,643	7,136
短期借入金	7,116,47	1,711,318
未払金	1,647	1,647
未払法人税等	296	350
未払消費税等	504	659
未払費用	826	920
賞与引当金	514	639
役員賞与引当金	30	44
事業整理損失引当金	-	4,757
製品保証引当金	-	76
その他	874	6,1989
流動負債合計	22,780	29,542
固定負債		
社債	1,000	1,000
長期借入金	1,720,051	1,720,577
リース債務	716	784
環境対策引当金	3	3
退職給付に係る負債	2,993	2,989
繰延税金負債	244	313
その他	2,121	1,941
固定負債合計	27,129	27,609
負債合計	49,910	57,151
純資産の部		
株主資本		
資本金	14,074	14,074
資本剰余金	16,696	16,696
利益剰余金	21,045	11,224
自己株式	1,564	1,565
株主資本合計	50,252	40,430
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	1,253	767
繰延ヘッジ損益	92	71
為替換算調整勘定	3,025	1,305
退職給付に係る調整累計額	351	55
その他の包括利益累計額合計	2,029	521
非支配株主持分	357	305
純資産合計	48,580	40,214
負債純資産合計	98,490	97,366

【連結損益計算書及び連結包括利益計算書】

【連結損益計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
売上高	57,136	1 64,291
売上原価	2 49,509	2 53,223
売上総利益	7,626	11,068
販売費及び一般管理費		
運搬費	3,438	3,654
旅費及び交通費	71	132
貸倒引当金繰入額	3	0
従業員給料	1,779	1,766
賞与引当金繰入額	166	165
役員賞与引当金繰入額	30	44
退職給付費用	125	98
福利厚生費	494	533
賃借料	216	217
保管費	958	813
租税公課	248	272
消耗品費	800	461
減価償却費	305	301
その他	3 1,739	3 2,160
販売費及び一般管理費合計	10,378	10,623
営業利益又は営業損失()	2,751	444
営業外収益		
受取利息	17	19
受取配当金	74	64
設備賃貸料	92	95
為替差益	129	238
補助金収入	166	153
試作品収入	128	136
その他	254	249
営業外収益合計	863	958
営業外費用		
支払利息	393	314
持分法による投資損失	2,169	4,515
減価償却費	275	456
租税公課	107	96
その他	644	672
営業外費用合計	3,590	6,055
経常損失()	5,478	4,652

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
特別利益		
固定資産売却益	4 10	4 10
投資有価証券売却益	89	234
特別利益合計	100	245
特別損失		
固定資産売却損	5 1	-
固定資産廃棄損	6 213	6 31
投資有価証券売却損	-	6
事業整理損失引当金繰入額	-	7 4,757
減損損失	8 101	-
支払補償金	-	7
製品保証引当金繰入額	-	76
事業構造改善費用	249	-
特別損失合計	566	4,879
税金等調整前当期純損失()	5,945	9,285
法人税、住民税及び事業税	310	396
法人税等調整額	879	69
法人税等合計	568	466
当期純損失()	5,376	9,752
非支配株主に帰属する当期純損失()	63	101
親会社株主に帰属する当期純損失()	5,313	9,651

【連結包括利益計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
当期純損失()	5,376	9,752
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	529	486
繰延ヘッジ損益	579	21
為替換算調整勘定	390	595
退職給付に係る調整額	279	83
持分法適用会社に対する持分相当額	194	1,370
その他の包括利益合計	803	1,540
包括利益	4,573	8,211
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	4,504	8,142
非支配株主に係る包括利益	69	68

【連結株主資本等変動計算書】

前連結会計年度（自 2020年4月1日 至 2021年3月31日）

(単位：百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	14,074	16,696	26,818	1,564	56,026
当期変動額					
剰余金の配当			459		459
親会社株主に帰属する 当期純損失（ ）			5,313		5,313
自己株式の取得				0	0
連結範囲の変動			0		0
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）					
当期変動額合計	-	-	5,773	0	5,773
当期末残高	14,074	16,696	21,045	1,564	50,252

	その他の包括利益累計額					非支配 株主持分	純資産合計
	その他有 価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損益	為替換算 調整勘定	退職給付に係 る調整累計額	その他の 包括利益 累計額合計		
当期首残高	725	486	2,394	684	2,839	312	53,499
当期変動額							
剰余金の配当							459
親会社株主に帰属する 当期純損失（ ）							5,313
自己株式の取得							0
連結範囲の変動							0
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）	527	579	631	333	809	45	854
当期変動額合計	527	579	631	333	809	45	4,919
当期末残高	1,253	92	3,025	351	2,029	357	48,580

当連結会計年度（自 2021年4月1日 至 2022年3月31日）

（単位：百万円）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	14,074	16,696	21,045	1,564	50,252
当期変動額					
剰余金の配当			204		204
親会社株主に帰属する 当期純損失（ ）			9,651		9,651
自己株式の取得				0	0
連結範囲の変動			34		34
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）					
当期変動額合計	-	-	9,821	0	9,821
当期末残高	14,074	16,696	11,224	1,565	40,430

	その他の包括利益累計額					非支配 株主持分	純資産合計
	その他有 価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損益	為替換 算調整 勘定	退職給付に 係る調整 累計額	その他の 包括利益 累計額合計		
当期首残高	1,253	92	3,025	351	2,029	357	48,580
当期変動額							
剰余金の配当							204
親会社株主に帰属する 当期純損失（ ）							9,651
自己株式の取得							0
連結範囲の変動							34
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）	485	21	1,720	295	1,508	52	1,455
当期変動額合計	485	21	1,720	295	1,508	52	8,365
当期末残高	767	71	1,305	55	521	305	40,214

【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純損失()	5,945	9,285
減価償却費	2,498	2,498
減損損失	101	-
持分法による投資損益(は益)	2,169	4,515
貸倒引当金の増減額(は減少)	2	245
退職給付に係る負債の増減額(は減少)	180	39
賞与引当金の増減額(は減少)	23	108
役員賞与引当金の増減額(は減少)	14	14
環境対策引当金の増減額(は減少)	3	3
事業整理損失引当金の増減額(は減少)	-	4,757
製品保証引当金の増減額(は減少)	-	76
有形固定資産廃棄損	3,227	3,35
有形固定資産売却損益(は益)	8	10
投資有価証券売却損益(は益)	89	228
のれん償却額	-	34
受取利息及び受取配当金	92	84
支払利息	393	314
売上債権の増減額(は増加)	3,001	25
棚卸資産の増減額(は増加)	1,283	72
仕入債務の増減額(は減少)	953	152
その他	536	494
小計	5,460	6,101
利息及び配当金の受取額	84	189
利息の支払額	468	326
法人税等の支払額	392	465
法人税等の還付額	139	86
営業活動によるキャッシュ・フロー	4,822	5,584
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の純増減額(は増加)	177	245
有形固定資産の取得による支出	5,510	1,763
有形固定資産の売却による収入	19	17
無形固定資産の取得による支出	101	65
投資有価証券の取得による支出	51	1
投資有価証券の売却による収入	136	436
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による収入	-	4,602
貸付けによる支出	160	1,074
貸付金の回収による収入	344	115
その他の支出	165	92
その他の収入	196	88
投資活動によるキャッシュ・フロー	5,113	1,490

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額（は減少）	6,421	490
長期借入れによる収入	9,185	6,436
長期借入金の返済による支出	5,448	9,190
社債の発行による収入	1,000	-
社債の償還による支出	1,500	-
自己株式の増減額（は増加）	0	0
非支配株主からの払込みによる収入	119	-
リース債務の返済による支出	723	546
セール・アンド・割賦バックによる収入	1,699	-
割賦債務の返済による支出	-	361
配当金の支払額	459	206
非支配株主への配当金の支払額	5	6
財務活動によるキャッシュ・フロー	2,554	3,384
現金及び現金同等物に係る換算差額	174	172
現金及び現金同等物の増減額（は減少）	3,020	882
現金及び現金同等物の期首残高	12,945	9,945
新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加額	20	71
現金及び現金同等物の期末残高	1 9,945	1 10,898

【注記事項】

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1. 連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社の数 15社

連結子会社の名称

山村ロジスティクス(株)

山村倉庫(株)

星硝(株)

山村フォトニクス(株)

山村プラスチックプロダクツ(株)

(株)山村製塩所

中山運送(株)

マルイシ運輸(株)

秦皇島方圓包装玻璃有限公司

展誠(蘇州)塑料製品有限公司

山村ウタマ・インドプラス

山村インターナショナル・タイランド

台湾山村光學股份有限公司

山村インターナショナル・カリフォルニア

山村香港有限公司

当連結会計年度より、中山運送(株)、マルイシ運輸(株)は、当社の連結子会社である山村ロジスティクス(株)が全株式を取得したため、連結の範囲に含めております。また、非連結子会社であった山村インターナショナル・タイランドは重要性が増したため、連結の範囲に含めております。

(2) 主要な非連結子会社の名称等

日硝精機(株)

(連結の範囲から除いた理由)

非連結子会社は、いずれも小規模であり、合計の総資産、売上高、当期純損益(持分に見合う額)および利益剰余金(持分に見合う額)等はいずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないため、連結の範囲から除いております。

2. 持分法の適用に関する事項

(1) 持分法適用の関連会社数 3社

持分法適用の関連会社の名称

アルガラス山村

サンミゲル山村パッケージング・コーポレーション

サンミゲル山村パッケージング・インターナショナル

当連結会計年度において、持分法適用の関連会社であった(株)ワイティエフは、保有株式を一部売却したことにより影響力が低下したため、持分法適用の範囲から除いております。

(2) 持分法を適用していない非連結子会社および関連会社のうち主要な会社の名称等

日硝精機(株)

(持分法適用の範囲から除いた理由)

持分法を適用していない非連結子会社および関連会社は、当期純損益(持分に見合う額)および利益剰余金(持分に見合う額)等からみて、持分法の対象から除いても連結財務諸表に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性がないため、持分法の適用範囲から除外しております。

(3) 持分法適用会社のうち、決算日が連結決算日と異なる会社については、各社の事業年度に係る財務諸表を使用しております。

3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社のうち、秦皇島方圓包装玻璃有限公司、展誠(蘇州)塑料製品有限公司、山村ウタマ・インドプラス、山村インターナショナル・タイランド、台湾山村光學股份有限公司、山村インターナショナル・カリフォルニアおよび山村香港有限公司の決算日は12月31日です。連結財務諸表の作成にあたっては、各社の決算日の財務諸表を使用し、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。

他の連結子会社の事業年度末日と連結決算日は一致しております。

4. 会計方針に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

有価証券

a その他有価証券

市場価格のない株式等以外のもの

時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）

市場価格のない株式等

移動平均法による原価法

デリバティブ取引により生じる正味の債権（及び債務）

時価法

棚卸資産

a 製品、商品、仕掛品

主として総平均法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）

b 原材料、貯蔵品

主として先入先出法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

有形固定資産（リース資産を除く）

主として定率法

ただし、1998年4月1日以降に取得した建物（附属設備を除く）ならびに2016年4月1日以降に取得した建物附属設備および構築物については定額法を採用しております。

なお、耐用年数は主として法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。

無形固定資産（リース資産を除く）

定額法

自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づいております。

在外連結子会社の土地使用権については、土地使用契約期間（50年）に基づいております。

在外連結子会社の顧客関連資産については、その効果の及ぶ期間に基づいております。

リース資産

所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産

自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法を採用しております。

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

少額減価償却資産

3年均等償却

取得価額が10万円以上20万円未満の資産については、主として法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。

(3) 重要な引当金の計上基準

貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

賞与引当金

従業員の賞与支給に備えるため、支給見込額に基づき計上しております。

役員賞与引当金

役員の賞与支給に備えるため、当連結会計年度における支給見込額を計上しております。

環境対策引当金

「ポリ塩化ビフェニル廃棄物の適正な処理の推進に関する特別措置法」に基づき、PCB廃棄物の処分等に関する支出に備えるため、今後発生すると見込まれる金額を計上しております。

事業整理損失引当金

当社の子会社である山村香港有限公司が保有する秦皇島方圓包装玻璃有限公司の持分売却により発生が見込まれる損失について、合理的に見積もられる金額を計上しております。

製品保証引当金

品質保証等に係る費用に備えるため、今後発生すると見込まれる金額を計上しております。

(4) 退職給付に係る会計処理の方法

退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当連結会計年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。

数理計算上の差異の費用処理方法

数理計算上の差異については、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（主として10年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の日連結会計年度から費用処理しております。

小規模企業等における簡便法の採用

一部の連結子会社は、退職給付に係る負債および退職給付費用の計算に、退職給付に係る期末自己都合要支給額を退職給付債務とする方法を用いた簡便法を適用しております。

(5) 重要な収益及び費用の計上基準

「収益認識に関する会計基準」（企業会計基準第29号 2020年3月31日。以下「収益認識会計基準」という。）等を当連結会計年度の期首から適用しており、約束した財又はサービスの支配が顧客に移転した時点で、当該財又はサービスと交換に受け取ると見込まれる金額で収益を認識することとしております。

主要な事業における主な履行義務の内容および収益を理解する通常の時点については、連結財務諸表「注記事項（収益認識関係）」に記載のとおりです。

(6) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準

在外子会社および関連会社の資産および負債は、決算時の為替相場により円貨に換算し、損益は期中平均為替相場により円貨に換算しております。なお、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定および非支配株主持分に含めております。

(7) 重要なヘッジ会計の方法

ヘッジ会計の方法

主に繰延ヘッジ処理を採用しております。ただし、適用要件を満たす場合、金利スワップの特例処理、為替予約等の振当処理を採用しております。

ヘッジ手段とヘッジ対象

スワップ・オプション・為替予約・外貨建借入金等を手段として、契約時に存在する債権債務等・実現可能性の高い予定取引・在外子会社等に対する持分への投資のみを対象としております。

ヘッジ方針

内部規程においてヘッジの手段と対象を定め、金利・為替・価格変動リスクをヘッジする方針です。

ヘッジ有効性評価の方法

取引対象と手段の相関関係を検討する事前テストのほか、必要に応じて事後テストを行っております。

その他

リスク管理方法として、取引基準金額、取引相手先の信用リスクに対する基準を定めております。

(8) のれんの償却方法及び償却期間

のれん相当額の償却については、発生原因に応じて、20年以内の一定の年数で均等償却することとしております。

(9) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、随時引き出し可能な預金および容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3ヵ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

(重要な会計上の見積り)

前連結会計年度(2021年3月31日)

1. 日本山村硝子株式会社の繰延税金資産の回収可能性

(1) 連結財務諸表に計上した金額

(単位:百万円)

繰延税金資産	352
法人税等調整額	625

繰延税金資産の金額は相殺前繰延税金資産1,568百万円から繰延税金負債1,215百万円を相殺した金額です。

(2) 識別した項目に係る重要な会計上の見積りの内容に関する情報

当社では、繰延税金資産について、将来の課税所得の見積りに基づいて回収可能性の判断を行っております。その結果、繰延税金資産総額5,014百万円に対して将来において回収が見込まれる1,568百万円を相殺前繰延税金資産として算定し、3,445百万円を評価性引当金として算定しております。

将来の課税所得の見積りにあたっては、現在策定している事業計画に基づいたスケジューリング等を考慮しております。当社のコア事業であるガラスびん関連事業では当期は新型コロナウイルス感染症の影響により一時的に大きく販売・生産が落ち込み損失を計上しましたが、徐々に回復し収益が改善する計画としております。また、将来においては縮小傾向にある国内市場の動向に応じた販売や生産体制の効率化を行うことで継続して収益が見込まれる計画としております。

なお、将来の課税所得見積り額の変更や税制改正による税率変更等が実施された場合には、繰延税金資産が減額され、当社グループの経営成績および財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

2. 秦皇島方圓包装玻璃有限公司における固定資産の減損損失の認識

(1) 連結財務諸表に計上した金額

(単位:百万円)

有形固定資産	3,960
無形固定資産	1,025
減損損失	101

(2) 識別した項目に係る重要な会計上の見積りの内容に関する情報

当社グループは、事業用資産については事業部門の区分により、賃貸・遊休資産については物件ごとに区分し、資産のグルーピングを行っております。

固定資産に減損の兆候があると認められる場合には、資産グループから得られる割引前将来キャッシュ・フローの総額と帳簿価額を比較することによって、減損損失の認識の要否を判定しております。その結果、秦皇島方圓包装玻璃有限公司においては、割引前将来キャッシュ・フローが帳簿価額を上回っているため、帳簿価額にて計上しております。

また、同社の一部の固定資産を遊休資産として当期にグルーピングから外しました。当該遊休資産の回収可能価額は正味売却価額により測定しておりますが、売却が困難であることから零と評価し、101百万円の減損損失を計上しております。

同社では、米国における関税措置に関する調査の影響を受けましたが、徐々に米国向けの輸出は回復する想定で事業計画を策定しております。

なお、同社の業績見込みが、現在策定している事業計画を大きく下回ることが明らかになった場合には、固定資産の減損を認識することで、当社グループの経営成績および財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

当連結会計年度（2022年3月31日）

アルガラス山村における固定資産の減損の兆候

(1) 連結財務諸表に計上した金額

(単位：百万円)

関係会社出資金	-
長期貸付金	787
持分法による投資損失	3,963

(2) 識別した項目に係る重要な会計上の見積りの内容に関する情報

アルガラス山村においては、米国会計基準を適用しており、固定資産に減損の兆候があると認められる場合には、資産グループから得られる割引前将来キャッシュ・フローの総額と帳簿価額を比較することによって、減損損失の認識の要否を判定しております。

同社については、債務超過となっており当初計画に対して著しい乖離があるため減損の兆候があると認められます。しかしながら、割引前将来キャッシュ・フローが帳簿価額を上回っているため、帳簿価額にて計上しております。

同社では、米国における立ち上がりの遅れが見られましたが、今後は順調に業績が推移する想定で事業計画を策定しております。

なお、同社の業績見込みが、現在策定している事業計画を大きく下回ることが明らかになった場合には、固定資産の減損を認識することで、当社グループの経営成績および財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

(会計方針の変更)

(収益認識に関する会計基準等の適用)

「収益認識に関する会計基準」（企業会計基準第29号 2020年3月31日。以下「収益認識会計基準」という。）等を当連結会計年度の期首から適用し、約束した財又はサービスの支配が顧客に移転した時点で、当該財又はサービスと交換に受け取ると見込まれる金額で収益を認識することといたしました。これにより、一定期間にわたり継続したサービスを提供するものについては、契約期間に応じて期間按分で収益を認識することといたしました。

収益認識会計基準等の適用については、収益認識会計基準第84項ただし書きに定める経過的な取扱いに従っており、当連結会計年度の期首より前に新たな会計方針を遡及適用した場合の累積的影響額を、当連結会計年度の期首の利益剰余金に加減し、当該期首残高から新たな会計方針を適用しております。ただし、収益認識会計基準第86項に定める方法を適用し、当連結会計年度の期首より前までに従前の取扱いに従ってほとんどすべての収益の額を認識した契約に、新たな会計方針を遡及適用しておりません。また、収益認識会計基準第86項また書き(1)に定める方法を適用し、当連結会計年度の期首より前までに行われた契約変更について、すべての契約変更を反映した後の契約条件に基づき、会計処理を行いました。

この結果、当連結会計年度において、当該変更による影響額はありません。また、期首の利益剰余金において該当する取引がなかったため累積的影響額はなく、当連結会計年度の期首の利益剰余金に関する調整は行っておりません。

収益認識会計基準等を適用したため、前連結会計年度の連結貸借対照表において、「流動資産」に表示していた「受取手形及び売掛金」は、当連結会計年度より「受取手形、売掛金及び契約資産」に含めて表示することといたしました。ただし、収益認識会計基準第89-2項に定める経過的な取扱いに従って、前連結会計年度について新たな表示方法により組替えを行っておりません。

なお、収益認識会計基準第89-3項に定める経過的な取扱いに従って、前連結会計年度に係る「収益認識関係」注記については記載しておりません。

(時価の算定に関する会計基準等の適用)

「時価の算定に関する会計基準」（企業会計基準第30号 2019年7月4日。以下「時価算定会計基準」という。）等を当連結会計年度の期首から適用し、時価算定会計基準第19項及び「金融商品に関する会計基準」（企業会計基準第10号 2019年7月4日）第44-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準等が定める新たな会計方針を、将来にわたって適用することといたしました。なお、連結財務諸表に与える影響はありません。

また、「金融商品関係」注記において、金融商品の時価のレベルごとの内訳等に関する事項等の注記を行うことといたしました。ただし、「金融商品の時価等の開示に関する適用指針」（企業会計基準適用指針第19号 2019年7月4日）第7-4項に定める経過的な取扱いに従って、当該注記のうち前連結会計年度に係るものについては記載しておりません。

(連結貸借対照表関係)

1. 担保資産及び担保付債務

担保に供している資産は、次のとおりです。

	前連結会計年度 (2021年3月31日)		当連結会計年度 (2022年3月31日)	
現金及び預金	50	(-)	50	(-)
受取手形、売掛金及び契約資産	-	(-)	156	(-)
建物及び構築物	3,512	(2,147)	3,419	(2,107)
機械装置及び運搬具	7,351	(7,351)	6,316	(6,316)
工具、器具及び備品	81	(81)	72	(72)
土地	6,315	(4,622)	6,988	(4,622)
投資有価証券	1,936	(-)	1,520	(-)
計	19,247	(14,203)	18,523	(13,118)

担保付債務は、次のとおりです。

	前連結会計年度 (2021年3月31日)		当連結会計年度 (2022年3月31日)	
支払手形	49	(-)	-	(-)
短期借入金	-	(-)	150	(-)
長期借入金(1年内返済分を含む)	6,273	(4,450)	6,073	(4,300)
計	6,322	(4,450)	6,223	(4,300)

上記の担保に供している資産および担保付債務のうち、()内書は工場財団抵当ならびに当該債務を示しております。

2. 圧縮記帳累計額

有形固定資産の取得価額から控除している圧縮記帳累計額は、次のとおりです。

	前連結会計年度 (2021年3月31日)		当連結会計年度 (2022年3月31日)	
国庫補助金等によるもの (うち当該連結会計年度実施額)	294	(26)	294	(-)

3. 保証債務

次の会社のリース債務に対し債務保証を行っております。

	前連結会計年度 (2021年3月31日)		当連結会計年度 (2022年3月31日)	
株式会社ワイティエフ (うち他者による保証等を考慮した実質負担額)	887	(434)	861	(422)

4. 受取手形裏書譲渡高

受取手形裏書譲渡高は、次のとおりです。

	前連結会計年度 (2021年3月31日)		当連結会計年度 (2022年3月31日)	
受取手形裏書譲渡高	100		32	

5. 顧客との契約から生じた債権及び契約資産

受取手形、売掛金及び契約資産のうち、顧客との契約から生じた債権の金額は、次のとおりです。

	当連結会計年度 (2022年3月31日)
受取手形	4,841百万円
売掛金	13,109

6. 契約負債

その他のうち、契約負債の金額は、次のとおりです。

	当連結会計年度 (2022年3月31日)
契約負債	694百万円

7. 財務制限条項

(1) 当社が2013年6月28日付で契約し、2020年6月5日付で変更契約を締結したシンジケートローン(当連結会計年度末の借入残高1,365百万円(1年内返済分を含む))には、以下の財務制限条項が付されております。

2014年3月期及びそれ以降の各事業年度末日の報告書等における連結貸借対照表及び単体の貸借対照表に記載される純資産の部の合計金額を、2013年3月期末日の報告書等における連結貸借対照表及び単体の貸借対照表における純資産の部の合計金額の75%に相当する金額以上に維持すること。

2014年3月期及びそれ以降の各事業年度末日(但し、2015年3月期及び2021年3月期は除く。)の報告書等における連結損益計算書及び単体の損益計算書に記載される営業損益及び経常損益を2期連続して損失しないこと。

2014年3月期末日及びそれ以降の各事業年度末日における連結貸借対照表に記載される有利子負債の合計金額を、400億円超としないこと。但し、連結損益計算書に記載される営業損益、受取利息、受取配当金及び減価償却費の合計金額にて除算し算出される値が10倍以内である場合は、期限の利益喪失事由に抵触しない。

(2) 当社が2017年1月17日付で契約し、2020年6月5日付で変更契約を締結したシンジケートローン(当連結会計年度末の借入残高1,408百万円(1年内返済分を含む))には、以下の財務制限条項が付されております。

各年度の決算期の末日における連結貸借対照表及び単体の貸借対照表における純資産の部の合計金額を、2016年3月に終了する決算期の末日における連結貸借対照表及び単体の貸借対照表における純資産の部の合計金額の75%に相当する金額以上に維持すること。

各年度の決算期(但し、2021年3月期は除く。)に係る連結損益計算書及び単体の損益計算書に記載される営業損益及び経常損益を2期連続して損失しないこと。

2017年3月期末日及びそれ以降の各事業年度末日における連結貸借対照表に記載される有利子負債の合計金額を、400億円超としないこと。但し、連結損益計算書に記載される営業損益、受取利息、受取配当金及び減価償却費の合計金額にて除算し算出される値が10倍以内である場合は、期限の利益喪失事由に抵触しない。

(3) 当社が2018年3月30日付で契約し、2020年6月5日付で変更契約を締結したシンジケートローン(当連結会計年度末の借入残高2,232百万円(1年内返済分を含む))には、以下の財務制限条項が付されております。

各年度の決算期の末日における連結貸借対照表及び単体の貸借対照表における純資産の部の合計金額を、2017年3月に終了する決算期の末日における連結貸借対照表及び単体の貸借対照表における純資産の部の合計金額の75%に相当する金額以上に維持すること。

各年度の決算期(但し、2021年3月期は除く。)に係る連結損益計算書及び単体の損益計算書に記載される営業損益及び経常損益を2期連続して損失しないこと。

2018年3月期末日及びそれ以降の各事業年度末日における連結貸借対照表に記載される有利子負債の合計金額を、400億円超としないこと。但し、連結損益計算書に記載される営業損益、受取利息、受取配当金及び減価償却費の合計金額にて除算し算出される値が10倍以内である場合は、期限の利益喪失事由に抵触しない。

- (4) 当社が2019年3月29日付で契約し、2020年6月5日付で変更契約を締結したシンジケートローン(当連結会計年度末の借入残高1,408百万円(1年内返済分を含む))には、以下の財務制限条項が付されております。
- 各年度の決算期の末日における連結貸借対照表及び単体の貸借対照表における純資産の部の合計金額を、2018年3月に終了する決算期の末日における連結貸借対照表及び単体の貸借対照表における純資産の部の合計金額の75%に相当する金額以上に維持すること。
- 各年度の決算期(但し、2021年3月期は除く。)に係る連結損益計算書及び単体の損益計算書に記載される営業損益及び経常損益を2期連続して損失しないこと。
- 2019年3月期末日及びそれ以降の各事業年度末日における連結貸借対照表に記載される有利子負債の合計金額を、400億円超としないこと。但し、連結損益計算書に記載される営業損益、受取利息、受取配当金及び減価償却費の合計金額にて除算し算出される値が10倍以内である場合は、期限の利益喪失事由に抵触しない。
- (5) 当社が2020年6月30日付で契約したシンジケートローン(当連結会計年度末の借入残高1,176百万円(1年内返済分を含む))には、以下の財務制限条項が付されております。
- 各年度の決算期の末日における連結貸借対照表及び単体の貸借対照表における純資産の部の合計金額を、2019年3月に終了する決算期の末日における連結貸借対照表及び単体の貸借対照表における純資産の部の合計金額の75%に相当する金額以上に維持すること。
- 各年度の決算期(但し、2021年3月期は除く。)に係る連結損益計算書及び単体の損益計算書に記載される営業損益及び経常損益を2期連続して損失しないこと。
- 2020年3月期末日及びそれ以降の各事業年度末日における連結貸借対照表に記載される有利子負債の合計金額を、400億円超としないこと。但し、連結損益計算書に記載される営業損益、受取利息、受取配当金及び減価償却費の合計金額にて除算し算出される値が10倍以内である場合は、期限の利益喪失事由に抵触しない。
- (6) 当社が2021年3月26日付で契約したシンジケートローン(当連結会計年度末の借入残高4,392百万円(1年内返済分を含む))には、以下の財務制限条項が付されております。
- 各年度の決算期の末日における連結貸借対照表及び単体の貸借対照表における純資産の部の合計金額を、2020年3月に終了する決算期の末日における連結貸借対照表及び単体の貸借対照表における純資産の部の合計金額の75%に相当する金額以上に維持すること。
- 2022年3月期以降各年度の決算期に係る連結損益計算書及び単体の損益計算書に記載される営業損益及び経常損益を2期連続して損失しないこと。
- 2021年3月期末日及びそれ以降の各事業年度末日における連結貸借対照表に記載される有利子負債の合計金額を、400億円超としないこと。但し、連結損益計算書に記載される営業損益、受取利息、受取配当金及び減価償却費の合計金額にて除算し算出される値が10倍以内である場合は、期限の利益喪失事由に抵触しない。
- (7) 当社が2021年3月31日付で契約したシンジケートローン(当連結会計年度末の借入残高1,577百万円(1年内返済分を含む))には、以下の財務制限条項が付されております。
- 各年度の決算期の末日における連結貸借対照表及び単体の貸借対照表における純資産の部の合計金額を、2020年3月に終了する決算期の末日における連結貸借対照表及び単体の貸借対照表における純資産の部の合計金額の75%に相当する金額以上に維持すること。
- 2022年3月期以降各年度の決算期に係る連結損益計算書及び単体の損益計算書に記載される営業損益及び経常損益を2期連続して損失しないこと。
- 2021年3月期末日及びそれ以降の各事業年度末日における連結貸借対照表に記載される有利子負債の合計金額を、400億円超としないこと。但し、連結損益計算書に記載される営業損益、受取利息、受取配当金及び減価償却費の合計金額にて除算し算出される値が10倍以内である場合は、期限の利益喪失事由に抵触しない。
- (8) 当社が2022年3月28日付で契約した長期借入金(当連結会計年度末の借入残高400百万円(1年内返済分を含む))には、以下の財務制限条項が付されております。
- 各年度の決算期の末日における連結貸借対照表及び単体の貸借対照表における純資産の部の合計金額を、2022年3月に終了する決算期の末日における連結貸借対照表及び単体の貸借対照表における純資産の部の合計金額又は前年度決算期の末日における純資産の部の合計金額のいずれか大きい方の75%に相当する金額以上に維持すること。
- 2023年3月期以降各年度の決算期に係る連結損益計算書及び単体の損益計算書に記載される営業損益及び経常損益を2期連続して損失しないこと。

なお、当連結会計年度末において上記(1)～(7)の各の財務制限条項に抵触しており、契約に定める期限の利益喪失事由に該当いたしますが、すべての参加金融機関から期限の利益の喪失を請求する権利を放棄することについて承諾を得ております。

(連結損益計算書関係)

1. 顧客との契約から生じる収益

売上高については、顧客との契約から生じる収益およびそれ以外の収益を区分して記載しておりません。顧客との契約から生じる収益の金額は、連結財務諸表「注記事項(セグメント情報等)」に記載のとおりです。

2. 通常の販売目的で保有する棚卸資産の収益性の低下に基づく簿価切下額(は戻入額)は、次のとおりです。

	前連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
売上原価	166百万円	235百万円

3. 一般管理費および当期製造費用に含まれる研究開発費は、次のとおりです。

	前連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
	384百万円	367百万円

4. 固定資産売却益の内訳は、次のとおりです。

	前連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
建物及び構築物	1百万円	0百万円
機械装置及び運搬具	8	10
工具、器具及び備品	-	0
計	10	10

5. 固定資産売却損の内訳は、次のとおりです。

	前連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
機械装置及び運搬具	1百万円	-百万円
計	1	-

6. 固定資産廃棄損の内訳は、次のとおりです。

	前連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
建物及び構築物	2百万円	2百万円
機械装置及び運搬具	205	28
工具、器具及び備品	6	0
計	213	31

7. 事業整理損失引当金繰入額

当連結会計年度において、当社の子会社である山村香港有限公司が保有する秦皇島方圓包装玻璃有限公司の持分売却により発生が見込まれる損失について、合理的に見積もられる金額を計上しております。

8. 減損損失に関する注記

前連結会計年度において、当社グループは、以下の資産グループについて減損損失を計上しました。

場 所	用 途	種 類	減 損 損 失
中華人民共和国 河北省秦皇島市	ガラスびん 生産設備等	機械装置及び 工具器具備品	101百万円

当社グループは、事業用資産については事業部門の区分により、賃貸・遊休資産については物件ごとに区分し、資産のグルーピングを行っております。

中華人民共和国のガラスびん生産設備等の一部を遊休資産としてグルーピングから外しました。当該遊休資産の回収可能価額は正味売却価額により測定しておりますが、売却が困難であることから零と評価し、101百万円の減損損失を計上しております。

(連結包括利益計算書関係)

その他の包括利益に係る組替調整額および税効果額

	前連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
その他有価証券評価差額金：		
当期発生額	829百万円	471百万円
組替調整額	89	228
税効果調整前	739	699
税効果額	210	212
その他有価証券評価差額金	529	486
繰延ヘッジ損益：		
当期発生額	590	374
組替調整額	244	404
税効果調整前	834	30
税効果額	255	9
繰延ヘッジ損益	579	21
為替換算調整勘定：		
当期発生額	390	371
組替調整額	-	224
税効果調整前	390	595
税効果額	-	-
為替換算調整勘定	390	595
退職給付に係る調整額：		
当期発生額	342	134
組替調整額	20	26
税効果調整前	362	107
税効果額	83	24
退職給付に係る調整額	279	83
持分法適用会社に対する持分相当額：		
当期発生額	254	1,307
組替調整額	60	62
持分法適用会社に対する持分相当額	194	1,370
その他の包括利益合計	803	1,540

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度期首 株式数(千株)	当連結会計年度 増加株式数(千株)	当連結会計年度 減少株式数(千株)	当連結会計年度末 株式数(千株)
発行済株式				
普通株式	11,145	-	-	11,145
合計	11,145	-	-	11,145
自己株式				
普通株式(注)	931	0	-	931
合計	931	0	-	931

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加0千株は、単元未満株式の買取りによる増加0千株によるものであります。

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額	1株当たり配当額	基準日	効力発生日
2020年6月25日 定時株主総会	普通株式	255百万円	25円00銭	2020年3月31日	2020年6月26日
2020年11月9日 取締役会	普通株式	204百万円	20円00銭	2020年9月30日	2020年12月1日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額	配当の原資	1株当たり 配当額	基準日	効力発生日
2021年6月25日 定時株主総会	普通株式	204百万円	利益剰余金	20円00銭	2021年3月31日	2021年6月28日

当連結会計年度(自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度期首 株式数(千株)	当連結会計年度 増加株式数(千株)	当連結会計年度 減少株式数(千株)	当連結会計年度末 株式数(千株)
発行済株式				
普通株式	11,145	-	-	11,145
合計	11,145	-	-	11,145
自己株式				
普通株式(注)	931	0	-	932
合計	931	0	-	932

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加0千株は、単元未満株式の買取りによる増加0千株によるものであります。

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額	1株当たり配当額	基準日	効力発生日
2021年6月25日 定時株主総会	普通株式	204百万円	20円00銭	2021年3月31日	2021年6月28日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

該当事項はありません。

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

1. 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
現金及び預金勘定	10,130百万円	11,129百万円
定期預金	184	230
現金及び現金同等物	9,945	10,898

2. 減価償却費には、連結損益計算書の販売費及び一般管理費のその他に計上されている研究開発費、営業外費用に計上されている減価償却費を含めております。

3. 有形固定資産廃棄損には、連結損益計算書の営業外費用のその他に計上されている金型廃棄損を含めておりません。

4. 株式の取得により新たに連結子会社となった会社の資産及び負債の主な内訳

前連結会計年度(自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)

株式の取得により新たに中山運送(株)およびマルイシ運輸(株)を連結したことに伴う連結開始時の資産及び負債の内訳並びに当該会社株式の取得価額と当該会社取得のための支出(純額)との関係は次のとおりです。

流動資産	1,788百万円
固定資産	1,482
のれん	486
流動負債	1,318
固定負債	2,065
株式の取得価額	374
現金及び現金同等物	883
取得価額に含まれる未払額	93
差引:取得のための支出(は収入)	602

5. 重要な非資金取引

前連結会計年度(自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)

当連結会計年度に新たに計上したファイナンス・リース取引に係る資産の額は215百万円、債務の額は251百万円です。

当連結会計年度(自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)

当連結会計年度に新たに計上したファイナンス・リース取引に係る資産の額は158百万円、債務の額は175百万円です。

(リース取引関係)

1. ファイナンス・リース取引

(借主側)

リース資産総額の重要性が乏しいため、注記を省略しております。

2. オペレーティング・リース取引

(借主側)

オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2021年3月31日)	当連結会計年度 (2022年3月31日)
1年内	872	938
1年超	2,067	1,452
合計	2,939	2,391

(貸主側)

オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2021年3月31日)	当連結会計年度 (2022年3月31日)
1年内	335	354
1年超	1,298	1,015
合計	1,633	1,369

(金融商品関係)

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループ(当社および連結子会社)は、資金運用については短期的な預金等の安全性の高い金融資産に限定し、資金調達については銀行借入や社債発行、新株の発行等によるものとしております。デリバティブは、契約時に存在する債権債務等・実現可能性の高い予定取引・在外子会社等に対する持分への投資のみを対象としております。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク並びにリスク管理体制

営業債権である受取手形および売掛金は、顧客の信用リスクに晒されております。当該リスクに関しては、当社グループの与信管理業務として、取引先ごとの期日管理および残高管理を行うとともに、主な取引先の信用状況を定期的に把握する体制を敷いております。

投資有価証券である株式は、市場価格の変動リスクに晒されておりますが、主に業務上の関係を有する企業の株式であり、経理担当部門が定期的に時価を把握しております。

長期貸付金については、貸付先の信用リスクに晒されております。当該リスクに関しては、貸付先の信用状況を定期的に把握する体制を敷いております。

営業債務である支払手形および買掛金は、そのほとんどが1年内の支払期日です。

変動金利の借入金は、金利の変動リスクに晒されておりますが、このうち長期のものの一部については、金利の変動リスクを回避し支払利息の固定化を図るために、個別契約ごとにデリバティブ取引(金利スワップ取引)をヘッジ手段として利用しております。ヘッジ会計の方法については、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」の「4. 会計方針に関する事項(7)重要なヘッジ会計の方法」をご参照ください。

デリバティブ取引の執行・管理については、取引権限を定めた社内規程に従い行っております。

また、営業債務や借入金、社債は、流動性リスクに晒されておりますが、当社グループでは、各社が適時に資金繰り計画を作成する等の方法により管理しております。

(3) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することもあります。

また、注記事項「デリバティブ取引関係」におけるデリバティブ取引に関する契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではありません。

2. 金融商品の時価等に関する事項

連結貸借対照表計上額、時価およびこれらの差額については、次のとおりです。

前連結会計年度(2021年3月31日)

	連結貸借対照表計上額 3(百万円)	時価 3 (百万円)	差額 (百万円)
(1) 投資有価証券 其他有価証券	3,116	3,116	-
(2) 社債	(1,000)	(992)	7
(3) 長期借入金	(20,051)	(20,020)	30
(4) デリバティブ取引 4	7	7	-

1. 「現金及び預金」、「受取手形及び売掛金」、「支払手形及び買掛金」、「短期借入金」については、現金であること、並びに、預金、受取手形及び売掛金、支払手形及び買掛金および短期借入金は短期間で決済されるため時価が帳簿価額に近似するものであることから、記載を省略しております。

2. 以下の金融商品は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、「(1)投資有価証券 其他有価証券」には含まれておりません。当該金融商品の連結貸借対照表計上額は次のとおりです。

区分	前連結会計年度(百万円)
非上場株式	286

3. 負債に計上されているものについては、()で示しております。

4. デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しており、合計で正味の債務となる場合には、()で示しております。

当連結会計年度（2022年3月31日）

	連結貸借対照表計上額 3（百万円）	時価 3 （百万円）	差額 （百万円）
(1) 投資有価証券 その他有価証券	2,247	2,247	-
(2) 社債	(1,000)	(983)	16
(3) 長期借入金	(20,577)	(20,264)	312
(4) デリバティブ取引 4	(499)	(499)	-

1. 「現金及び預金」、「受取手形、売掛金及び契約資産」、「支払手形及び買掛金」、「短期借入金」については、現金であること、並びに、預金、受取手形、売掛金及び契約資産、支払手形及び買掛金および短期借入金は短期間で決済されるため時価が帳簿価額に近似するものであることから、記載を省略しております。

2. 市場価格のない株式等は、「(1)投資有価証券 その他有価証券」には含まれておりません。当該金融商品の連結貸借対照表計上額は次のとおりです。

区分	当連結会計年度（百万円）
非上場株式	286

3. 負債に計上されているものについては、（ ）で示しております。

4. デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しており、合計で正味の債務となる場合には、（ ）で示しております。

（注）1. 金銭債権及び満期のある有価証券の連結決算日後の償還予定額

前連結会計年度（2021年3月31日）

	1年以内 （百万円）	1年超 5年以内 （百万円）	5年超 10年以内 （百万円）
(1) 現金及び預金	10,130	-	-
(2) 受取手形及び売掛金	16,769	-	-

当連結会計年度（2022年3月31日）

	1年以内 （百万円）	1年超 5年以内 （百万円）	5年超 10年以内 （百万円）
(1) 現金及び預金	11,129	-	-
(2) 受取手形、売掛金及び契約資産	17,950	-	-

（注）2. 社債、長期借入金及び短期借入金の連結決算日後の返済予定額

前連結会計年度（2021年3月31日）

	1年以内 （百万円）	1年超 2年以内 （百万円）	2年超 3年以内 （百万円）	3年超 4年以内 （百万円）	4年超 5年以内 （百万円）	5年超 （百万円）
短期借入金	3,346	-	-	-	-	-
社債	-	-	-	-	1,000	-
長期借入金	8,301	6,354	4,154	3,555	2,380	3,607
合計	11,647	6,354	4,154	3,555	3,380	3,607

当連結会計年度(2022年3月31日)

	1年以内 (百万円)	1年超 2年以内 (百万円)	2年超 3年以内 (百万円)	3年超 4年以内 (百万円)	4年超 5年以内 (百万円)	5年超 (百万円)
短期借入金	4,226	-	-	-	-	-
社債	-	-	-	1,000	-	-
長期借入金	7,092	4,801	4,572	2,983	2,519	5,699
合計	11,318	4,801	4,572	3,983	2,519	5,699

3. 金融商品の時価のレベルごとの内訳等に関する事項

金融商品の時価を、時価の算定に係るインプットの観察可能性および重要性に応じて、以下の3つのレベルに分類しております。

レベル1の時価：観察可能な時価の算定に係るインプットのうち、活発な市場において形成される当該時価の算定の対象となる資産又は負債に関する相場価格により算定した時価

レベル2の時価：観察可能な時価の算定に係るインプットのうち、レベル1のインプット以外の時価の算定に係るインプットを用いて算定した時価

レベル3の時価：観察できない時価の算定に係るインプットを使用して算定した時価

時価の算定に重要な影響を与えるインプットを複数使用している場合には、それらのインプットがそれぞれ属するレベルのうち、時価の算定における優先順位が最も低いレベルに時価を分類しております。

時価で連結貸借対照表に計上している金融商品
 当連結会計年度(2022年3月31日)

区分	時価(百万円)			
	レベル1	レベル2	レベル3	合計
投資有価証券				
その他有価証券	2,247	-	-	2,247
デリバティブ取引	-	(499)	-	(499)
合計	2,247	(499)	-	1,747

デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しており、合計で正味の債務となる場合には、()で示しております。

時価で連結貸借対照表に計上している金融商品以外の金融商品
 当連結会計年度(2022年3月31日)

区分	時価(百万円)			
	レベル1	レベル2	レベル3	合計
社債	-	983	-	983
長期借入金	-	20,264	-	20,264
合計	-	21,247	-	21,247

(注) 時価の算定に用いた評価技法及び時価の算定に係るインプットの説明

投資有価証券

上場株式は相場価格を用いて評価しております。上場株式は活発な市場で取引されているため、その時価をレベル1の時価に分類しております。

デリバティブ取引

金利スワップ、為替予約及びコモディティスワップの時価は、取引先金融機関等から提示された価格であり、レベル2の時価に分類しております。

社債、長期借入金

これらの時価は元利金の合計額を同様の新規借入を行った場合に想定される利率で割り引いて算定しており、レベル2の時価に分類しております。

(有価証券関係)

1. その他有価証券

前連結会計年度(2021年3月31日)

	種類	連結貸借対照表計上額(百万円)	取得原価(百万円)	差額(百万円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	(1) 株式	3,115	1,350	1,764
	(2) 債券			
	国債・地方債等	-	-	-
	社債	-	-	-
	その他	-	-	-
	(3) その他	-	-	-
	小計	3,115	1,350	1,764
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	(1) 株式	1	1	0
	(2) 債券			
	国債・地方債等	-	-	-
	社債	-	-	-
	その他	-	-	-
	(3) その他	-	-	-
	小計	1	1	0
合計		3,116	1,352	1,763

(注) 非上場株式(連結貸借対照表計上額 286百万円)については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

当連結会計年度（2022年3月31日）

	種類	連結貸借対照表計上額（百万円）	取得原価（百万円）	差額（百万円）
連結貸借対照表 計上額が取得原価を 超えるもの	(1) 株式	2,216	1,144	1,071
	(2) 債券			
	国債・地方債 等	-	-	-
	社債	-	-	-
	その他	-	-	-
	(3) その他	-	-	-
	小計	2,216	1,144	1,071
連結貸借対照表 計上額が取得原価を 超えないもの	(1) 株式	30	36	5
	(2) 債券			
	国債・地方債 等	-	-	-
	社債	-	-	-
	その他	-	-	-
	(3) その他	-	-	-
	小計	30	36	5
合計		2,247	1,180	1,066

（注）非上場株式（連結貸借対照表計上額 286百万円）については、市場価格がないため、上表の「其他有価証券」には含めておりません。

2. 売却したその他有価証券

前連結会計年度(自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)

種類	売却額(百万円)	売却益の合計額 (百万円)	売却損の合計額 (百万円)
(1) 株式	136	89	-
(2) 債券			
国債・地方債等	-	-	-
社債	-	-	-
その他	-	-	-
(3) その他	-	-	-
合計	136	89	-

当連結会計年度(自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)

種類	売却額(百万円)	売却益の合計額 (百万円)	売却損の合計額 (百万円)
(1) 株式	436	234	6
(2) 債券			
国債・地方債等	-	-	-
社債	-	-	-
その他	-	-	-
(3) その他	-	-	-
合計	436	234	6

(デリバティブ取引関係)

1. ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

(1) 通貨関連

前連結会計年度(2021年3月31日)

区 分	取 引 の 種 類	契約額等 (百万円)	契約額等の うち1年超 (百万円)	時価 (百万円)	評価損益 (百万円)
市場取引以外 の 取 引	為替予約取引 売建				
	米ドル	608	-	38	38
	人民元	60	-	6	6
合計		668	-	45	45

当連結会計年度(2022年3月31日)

区 分	取 引 の 種 類	契約額等 (百万円)	契約額等の うち1年超 (百万円)	時価 (百万円)	評価損益 (百万円)
市場取引以外 の 取 引	為替予約取引 売建				
	米ドル	2,598	-	265	265
	直物為替先渡取引(NDF) 売建				
	台湾ドル	112	-	8	8
合計		2,711	-	273	273

(2) 金利関連

前連結会計年度(2021年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(2022年3月31日)

区 分	取 引 の 種 類	契約額等 (百万円)	契約額等の うち1年超 (百万円)	時価 (百万円)	評価損益 (百万円)
市場取引以外 の 取 引	金利スワップ取引 支払固定・受取変動	408	381	9	9
合計		408	381	9	9

2. ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

(1) 通貨関連

前連結会計年度(2021年3月31日)

ヘッジ会計の方法	デリバティブ取引の種類等	主なヘッジ対象	契約額等(百万円)	契約額等のうち1年超(百万円)	時価(百万円)
繰延ヘッジ処理	為替予約取引 売建 米ドル	在外子会社等に対する持分への投資	4,218	4,218	63
合計			4,218	4,218	63

当連結会計年度(2022年3月31日)

ヘッジ会計の方法	デリバティブ取引の種類等	主なヘッジ対象	契約額等(百万円)	契約額等のうち1年超(百万円)	時価(百万円)
繰延ヘッジ処理	為替予約取引 売建 米ドル	在外子会社等に対する持分への投資	2,146	-	251
合計			2,146	-	251

(2) 金利関連

前連結会計年度(2021年3月31日)

ヘッジ会計の方法	デリバティブ取引の種類等	主なヘッジ対象	契約額等(百万円)	契約額等のうち1年超(百万円)	時価(百万円)
繰延ヘッジ処理	金利スワップ取引 支払固定 受取変動	長期借入金	14,871	10,133	151

当連結会計年度(2022年3月31日)

ヘッジ会計の方法	デリバティブ取引の種類等	主なヘッジ対象	契約額等(百万円)	契約額等のうち1年超(百万円)	時価(百万円)
繰延ヘッジ処理	金利スワップ取引 支払固定 受取変動	長期借入金	11,710	9,427	65

(3) 商品関連

前連結会計年度(2021年3月31日)

ヘッジ会計の方法	デリバティブ取引の種類等	主なヘッジ対象	契約額等(百万円)	契約額等のうち1年超(百万円)	時価(百万円)
繰延ヘッジ処理	コモディティスワップ取引	原材料	742	56	268

当連結会計年度(2022年3月31日)

ヘッジ会計の方法	デリバティブ取引の種類等	主なヘッジ対象	契約額等(百万円)	契約額等のうち1年超(百万円)	時価(百万円)
繰延ヘッジ処理	コモディティスワップ取引	原材料	56	-	100

(退職給付関係)

1. 採用している退職給付制度の概要

当社および一部の連結子会社は、確定給付型の規約型確定給付企業年金制度および退職一時金制度と、確定拠出年金または前払退職金のいずれかを選択できる制度を設けております。前払退職金に関しては、給与として処理しており、退職給付関係注記には含まれておりません。また、当社において退職給付信託を設定しております。

なお、一部の連結子会社は、退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しております。

2. 確定給付制度

(1) 退職給付債務の期首残高と期末残高の調整表

	前連結会計年度	当連結会計年度
	(自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	(自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
退職給付債務の期首残高	6,724百万円	6,620百万円
勤務費用	333	326
利息費用	38	37
数理計算上の差異の発生額	25	91
退職給付の支払額	451	393
新規連結による増加額	-	33
退職給付債務の期末残高	6,620	6,533

(注) 上記には、簡便法を適用した制度の額が含まれております。

(2) 年金資産の期首残高と期末残高の調整表

	前連結会計年度	当連結会計年度
	(自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	(自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
年金資産の期首残高	4,282百万円	4,625百万円
期待運用収益	42	47
数理計算上の差異の発生額	317	42
事業主からの拠出額	179	62
退職給付の支払額	196	273
年金資産の期末残高	4,625	4,504

(3) 退職給付債務および年金資産の期末残高と連結貸借対照表に計上された退職給付に係る負債および退職給付に係る資産の調整表

	前連結会計年度	当連結会計年度
	(2021年3月31日)	(2022年3月31日)
積立型制度の退職給付債務	3,759百万円	3,652百万円
年金資産	4,625	4,504
	866	851
非積立型制度の退職給付債務	2,861	2,880
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	1,994	2,028
退職給付に係る負債	2,993	2,989
退職給付に係る資産	998	960
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	1,994	2,028

(注) 上記には、簡便法を適用した制度の額が含まれております。

(4) 退職給付費用およびその内訳項目の金額

	前連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
勤務費用	333百万円	326百万円
利息費用	38	37
期待運用収益	42	47
数理計算上の差異の費用処理額	20	26
割増退職金	149	24
確定給付制度に係る退職給付費用	499	315

(注) 簡便法で計算した退職給付費用は、勤務費用に含めております。

(5) 退職給付に係る調整額

退職給付に係る調整額に計上した項目(税効果控除前)の内訳は次のとおりです。

	前連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
数理計算上の差異	362百万円	107百万円
合計	362	107

(6) 退職給付に係る調整累計額

退職給付に係る調整累計額に計上した項目(税効果控除前)の内訳は次のとおりです。

	前連結会計年度 (2021年3月31日)	当連結会計年度 (2022年3月31日)
未認識数理計算上の差異	280百万円	388百万円
合計	280	388

(7) 年金資産に関する事項

年金資産の主な内訳

年金資産合計に対する主な分類ごとの比率は、次のとおりです。

	前連結会計年度 (2021年3月31日)	当連結会計年度 (2022年3月31日)
債券	51%	36%
株式	25	26
保険資産(一般勘定)	23	23
その他	1	15
合計	100	100

(注) 年金資産合計には、企業年金制度に対して設定した退職給付信託が前連結会計年度は15%、当連結会計年度は13%含まれております。

長期期待運用収益率の設定方法

年金資産の長期期待運用収益率を決定するため、現在および予想される年金資産の配分と、年金資産を構成する多様な資産からの現在および将来期待される長期の収益率を考慮しております。

(8) 数理計算上の計算基礎に関する事項

主要な数理計算上の計算基礎

	前連結会計年度 (2021年3月31日)	当連結会計年度 (2022年3月31日)
割引率	主として0.7%	主として0.7%
長期期待運用収益率	主として1.0%	主として1.0%
予想昇給率	主として2.3%	主として2.3%

3. 確定拠出制度

当社および連結子会社の確定拠出制度への要拠出額は、前連結会計年度130百万円、当連結会計年度132百万円です。

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前連結会計年度 (2021年3月31日)	当連結会計年度 (2022年3月31日)
繰延税金資産		
退職給付に係る負債	809百万円	822百万円
減損損失	942	907
事業整理損失引当金	-	1,454
税務上の繰越欠損金(注)2	2,250	3,747
その他	840	1,416
繰延税金資産小計	4,843	8,349
税務上の繰越欠損金に係る評価性引当額(注)2	1,469	3,299
将来減算一時差異等の合計に係る評価性引当額	1,625	3,580
評価性引当額合計(注)1	3,095	6,879
繰延税金資産合計	1,748	1,469
繰延税金負債		
固定資産圧縮積立金	591	530
その他有価証券評価差額金	509	297
その他	492	444
繰延税金負債合計	1,592	1,271
繰延税金資産の純額	155	197

(注)1. 評価性引当額の変動の主な内容は、税務上の繰越欠損金と事業整理損失引当金に係る評価性引当額の増加であります。

2. 税務上の繰越欠損金及びその繰延税金資産の繰越期限別の金額

前連結会計年度(2021年3月31日)

	1年以内 (百万円)	1年超 2年以内 (百万円)	2年超 3年以内 (百万円)	3年超 4年以内 (百万円)	4年超 5年以内 (百万円)	5年超 (百万円)	合計 (百万円)
税務上の繰越欠損金(a)	161	64	275	38	351	1,359	2,250
評価性引当額	157	64	275	38	351	582	1,469
繰延税金資産	3	-	-	-	-	776	780

(a) 税務上の繰越欠損金は、法定実効税率を乗じた額であります。

当連結会計年度(2022年3月31日)

	1年以内 (百万円)	1年超 2年以内 (百万円)	2年超 3年以内 (百万円)	3年超 4年以内 (百万円)	4年超 5年以内 (百万円)	5年超 (百万円)	合計 (百万円)
税務上の繰越欠損金(a)	73	312	31	399	248	2,681	3,747
評価性引当額	73	312	31	399	248	2,234	3,299
繰延税金資産	-	-	-	-	-	447	447

(a) 税務上の繰越欠損金は、法定実効税率を乗じた額であります。

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

前連結会計年度および当連結会計年度は、税金等調整前当期純損失を計上しているため、注記を省略しております。

(企業結合等関係)

取得による企業結合

1. 中山運送株式会社

(1) 企業結合の概要

被取得企業の名称及び事業の内容

被取得企業の名称 中山運送株式会社

事業の内容 輸送・保管

企業結合を行った主な理由

取得企業では4年前より3PL(サード・パーティー・ロジスティクス)事業を本格的に手掛けるようになりましたが、これまでの取り組みでは多くが構内作業の受託でした。近年の顧客ニーズは、構内作業だけではなく配送も含めた業務を委託できるパートナー会社を選定する傾向が強くなっていることから、運送事業の拡充が必須となっておりました。また、取得企業の運送事業は関東が中心で、関西での事業拡大が目下の課題となっておりました。

被取得企業は、大阪府茨木市に拠点を有する運送事業者で、課題となっていた関西での運送事業の拡充という取得企業のニーズに合致しており、双方が保有する運送ネットワークを結びつけることにより、構内作業と配送の両方を受託することによる売上の増加、東西のエリアバランスを取ることに伴う事業の拡大等の相乗効果が見込まれるためです。

企業結合日

2021年9月28日

企業結合の法的形式

当社の100%子会社である山村ロジスティクス株式会社による現金を対価とする持分の取得

結合後企業の名称

変更はありません。

取得した議決権比率

企業結合直前に所有していた議決権比率 0%

企業結合日に取得した議決権比率 100%

取得後の議決権比率 100%

取得企業を決定するに至った主な根拠

当社の100%子会社である山村ロジスティクス株式会社が現金を対価として議決権の100%を取得したことによるものです。

(2) 連結財務諸表に含まれる被取得企業の業績の期間

2021年10月1日から2022年3月31日まで

(3) 被取得企業の取得原価及び対価の種類ごとの内訳

取得の対価 現金 112百万円

取得原価 112百万円

(4) 主要な取得関連費用の内容及び金額

アドバイザー費用等 29百万円

(5) 発生したのれんの金額、発生原因、償却方法及び償却期間

発生したのれんの金額

199百万円

発生原因

取得原価が、受け入れた資産および引き受けた負債の純額を上回ったため、その超過額をのれんとして計上しております。

償却方法及び償却期間

7年間にわたる均等償却

(6) 企業結合日に受け入れた資産及び引き受けた負債の額並びにその主な内訳

流動資産 1,097百万円

固定資産 1,089

資産合計 2,187

流動負債 861

固定負債 1,413

負債合計 2,274

2. マルイシ運輸株式会社

(1) 企業結合の概要

被取得企業の名称及び事業の内容

被取得企業の名称 マルイシ運輸株式会社

事業の内容 輸送・保管

企業結合を行った主な理由

取得企業では4年前より3PL事業を本格的に手掛けるようになりましたが、これまでの取り組みでは多くが構内作業の受託でした。近年の顧客ニーズは、構内作業だけではなく配送も含めた業務を委託できるパートナー会社を選定する傾向が強くなっていることから、運送事業の拡充が必須となっております。また、取得企業の運送事業は関東が中心で、関西での事業拡大が目下の課題となっております。

被取得企業は、大阪府茨木市に拠点を有する運送事業者で、課題となっていた関西での運送事業の拡充という取得企業のニーズに合致しており、双方が保有する運送ネットワークを結びつけることにより、構内作業と配送の両方を受託することによる売上の増加、東西のエリアバランスを取るることによる事業の拡大等の相乗効果が見込まれるためです。

企業結合日

2021年9月28日

企業結合の法的形式

当社の100%子会社である山村ロジスティクス株式会社による現金を対価とする持分の取得

結合後企業の名称

変更はありません。

取得した議決権比率

企業結合直前に所有していた議決権比率 0%

企業結合日に取得した議決権比率 100%

取得後の議決権比率 100%

取得企業を決定するに至った主な根拠

当社の100%子会社である山村ロジスティクス株式会社が現金を対価として議決権の100%を取得したことによるものです。

(2) 連結財務諸表に含まれる被取得企業の業績の期間

2021年10月1日から2022年3月31日まで

(3) 被取得企業の取得原価及び対価の種類ごとの内訳

取得の対価 現金 262百万円

取得原価 262百万円

(4) 主要な取得関連費用の内容及び金額

アドバイザリー費用等 68百万円

(5) 発生したのれんの金額、発生原因、償却方法及び償却期間

発生したのれん

287百万円

発生原因

取得原価が、受け入れた資産および引き受けた負債の純額を上回ったため、その超過額をのれんとして計上しております。

償却方法及び償却期間

7年間にわたる均等償却

(6) 企業結合日に受け入れた資産及び引き受けた負債の額並びにその主な内訳

流動資産 690百万円

固定資産 392

資産合計 1,083

流動負債 457

固定負債 651

負債合計 1,108

(資産除去債務関係)

資産除去債務のうち連結貸借対照表に計上しているもの
前連結会計年度(自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)
重要性が乏しいため、記載を省略しております。

当連結会計年度(自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
重要性が乏しいため、記載を省略しております。

(収益認識関係)

1. 顧客との契約から生じる収益を分解した情報

顧客との契約から生じる収益を分解した情報は、「注記事項(セグメント情報等)」に記載のとおりです。

2. 顧客との契約から生じる収益を理解するための基礎となる情報

顧客との契約について、以下の5ステップアプローチに基づき、約束した財又はサービスの支配が顧客に移転した時点で、当該財又はサービスと交換に権利を得ると見込む対価の額で収益を認識しております。

ステップ1: 顧客との契約を識別する

ステップ2: 契約における履行義務を識別する

ステップ3: 取引価格を算定する

ステップ4: 契約における履行義務に取引価格を配分する

ステップ5: 履行義務を充足した時に又は充足するにつれて収益を認識する

ガラスびん関連事業

主にガラスびんの製造・販売を行っております。国内販売では、顧客へ商品または製品を引き渡した時点で、商品または製品の支配が顧客に移転し、履行義務が充足されることから、代替的な取扱いに従い出荷時点で収益を認識しております。輸出版売に関しては、貿易取引条件に従い、商品または製品に対するリスクと便益が顧客に移転した時点で収益を認識しております。また、製びん機、搬送装置等の製造・販売においては、顧客による設置完了後の性能確認が完了した時点で収益を認識しております。

プラスチック容器関連事業

主にプラスチックキャップの製造・販売を行っております。国内販売では、顧客へ商品または製品を引き渡した時点で、商品または製品の支配が顧客に移転し、履行義務が充足されることから、代替的な取扱いに従い出荷時点で収益を認識しております。また、輸出版売に関しては、貿易取引条件に従い、商品または製品に対するリスクと便益が顧客に移転した時点で収益を認識しております。

物流関連事業

主に輸送・保管および構内作業を行っております。顧客との契約における取引単価と取扱い物量に基づき、役務提供(サービス)が完了した時点で履行義務が充足されることから、当該時点で収益を認識しております。

ニューガラス関連事業

エレクトロニクス用ガラス、電気・電子機器用ガラス部品および光学ガラス製品等の製造・販売を行っております。国内販売では、顧客へ商品または製品を引き渡した時点で、商品または製品の支配が顧客に移転し、履行義務が充足されることから、代替的な取扱いに従い出荷時点で収益を認識しております。また、輸出版売に関しては、貿易取引条件に従い、商品または製品に対するリスクと便益が顧客に移転した時点で収益を認識しております。

3. 顧客との契約に基づく履行義務の充足と当該契約から生じるキャッシュ・フローとの関係並びに当連結会計年度末において存在する顧客との契約から翌連結会計年度以降に認識すると見込まれる収益の金額及び時期に関する情報

(1) 契約資産及び契約負債の残高等

(単位：百万円)

	当連結会計年度
顧客との契約から生じた債権（期首残高）	16,769
顧客との契約から生じた債権（期末残高）	17,950
契約負債（期首残高）	200
契約負債（期末残高）	694

契約負債は、顧客に財又はサービスを移転する義務のうち、主に顧客から受け取った前受金に関するものです。契約負債は、収益の認識に伴い取り崩されます。

(2) 残存履行義務に配分した取引価格

当社グループにおいては、個別の予想契約期間が1年を超える重要な取引がないため、実務上の便法を使用し、残存履行義務に関する情報の記載を省略しております。また、顧客との契約から生じる対価の中に、取引価格に含まれていない重要な金額はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、経営意思決定機関が、経営資源の配分の決定および業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものです。

当社グループは、ガラスびん・プラスチック容器・ニューガラス製品の製造・販売、ならびにこれに関連した各種機器・プラント類の設計・製作・販売や、輸送・保管・構内作業等の事業活動を展開しております。

当社は、これらの事業活動から「ガラスびん関連事業」、「プラスチック容器関連事業」、「物流関連事業」、「ニューガラス関連事業」の4つを報告セグメントとしております。

第2四半期連結会計期間より、中山運送株式会社（物流関連事業）およびマルイシ運輸株式会社（物流関連事業）は、当社の連結子会社である山村ロジスティクス株式会社が全株を取得したため、連結の範囲に含めております。なお、みなし取得日を2021年9月30日としているため、第3四半期連結会計期間より損益計算書を連結しております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、連結財務諸表の作成方法と概ね同一です。

セグメント間の内部売上高又は振替高は、市場実勢価格に基づいております。

（会計方針の変更）に記載のとおり、「収益認識に関する会計基準」（企業会計基準第29号 2020年3月31日）等を当連結会計年度の期首から適用し、収益認識に関する会計処理方法を変更したため、事業セグメントの利益又は損失の測定方法を同様に変更しております。

当該変更による影響額はありません。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報並びに収益の分解情報

前連結会計年度（自 2020年4月1日 至 2021年3月31日）

（単位：百万円）

	報告セグメント					調整額 (注) 1	連結財務諸表 計上額 (注) 2
	ガラス びん関 連事業	プラスチ ック容 器関 連事業	物流関 連事業	ニューガ ラス関 連事 業	計		
売上高							
外部顧客への売上高	37,052	5,767	10,484	3,830	57,136	-	57,136
セグメント間の内部 売上高又は振替高	0	609	8,208	6	8,825	8,825	-
計	37,053	6,377	18,693	3,836	65,961	8,825	57,136
セグメント利益 又は損失()	3,655	161	442	104	3,155	404	2,751
セグメント資産	45,868	6,904	5,918	5,186	63,878	34,612	98,490
その他の項目							
減価償却費	3,669	526	218	295	4,709	270	4,980
減損損失	101	-	-	-	101	-	101
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	2,895	591	34	342	3,864	159	4,023

当連結会計年度（自 2021年4月1日 至 2022年3月31日）

（単位：百万円）

	報告セグメント					調整額 (注) 1	連結財務諸表 計上額 (注) 2
	ガラス びん関 連事業	プラスチ ック容 器関 連事業	物流関 連事業	ニューガ ラス関 連事業	計		
売上高							
顧客との契約から生じる収益	41,089	6,516	11,784	3,812	63,202	-	63,202
その他の収益	-	-	1,089	-	1,089	-	1,089
外部顧客への売上高	41,089	6,516	12,873	3,812	64,291	-	64,291
セグメント間の内部 売上高又は振替高	0	649	7,802	8	8,460	8,460	-
計	41,090	7,165	20,676	3,820	72,752	8,460	64,291
セグメント利益 又は損失()	687	443	497	29	282	162	444
セグメント資産	41,262	7,172	9,267	5,422	63,125	34,241	97,366
その他の項目							
減価償却費	3,511	477	339	311	4,640	267	4,908
のれん償却額	-	-	34	-	34	-	34
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	1,378	204	18	500	2,102	70	2,173

(注) 1. 調整額の内容は以下のとおりです。

(単位：百万円)

売上高	前連結会計年度	当連結会計年度
セグメント間取引消去等	8,825	8,460
合計	8,825	8,460

(単位：百万円)

セグメント利益 又は損失()	前連結会計年度	当連結会計年度
セグメント間取引消去等	123	111
その他の調整	280	50
合計	404	162

その他の調整には、報告セグメントに帰属しない全社費用と報告セグメントに計上されている営業外損益調整等が含まれております。

(単位：百万円)

セグメント資産	前連結会計年度	当連結会計年度
セグメント間取引消去等	26,103	16,064
全社資産	60,715	50,305
合計	34,612	34,241

全社資産は、主に報告セグメントに帰属しない全社の資産です。

(単位：百万円)

減価償却費	前連結会計年度	当連結会計年度
全社資産	270	267
合計	270	267

全社資産は、主に報告セグメントに帰属しない全社の資産です。

(単位：百万円)

有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	前連結会計年度	当連結会計年度
セグメント間取引消去等	6	-
全社資産	152	70
合計	159	70

全社資産は、主に報告セグメントに帰属しない全社の資産です。

2. セグメント利益又は損失()は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。
3. 有形固定資産及び無形固定資産の増加額には、新規連結に伴う各資産の増加額を含んでおりません。

【関連情報】

前連結会計年度(自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)

1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位：百万円)

日本	その他	合計
53,146	3,989	57,136

(注)売上高は仕向地を基礎として分類しております。

(2) 有形固定資産

(単位：百万円)

日本	中国	その他	合計
27,172	4,329	756	32,258

3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、特定の顧客への売上高で連結損益計算書の売上高の10%以上を占めるものがないため、記載を省略しております。

当連結会計年度(自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)

1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位：百万円)

日本	その他	合計
57,489	6,802	64,291

(注)売上高は仕向地を基礎として分類しております。

(2) 有形固定資産

(単位：百万円)

日本	中国	その他	合計
26,675	4,321	742	31,738

3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、特定の顧客への売上高で連結損益計算書の売上高の10%以上を占めるものがないため、記載を省略しております。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度（自 2020年4月1日 至 2021年3月31日）

セグメント情報「3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報並びに収益の分解情報」に記載のとおりです。

当連結会計年度（自 2021年4月1日 至 2022年3月31日）

該当事項はありません。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度（自 2020年4月1日 至 2021年3月31日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自 2021年4月1日 至 2022年3月31日）

（単位：百万円）

	ガラスびん 関連事業	プラスチック 容器関連事業	物流関連事業	ニューガラス 関連事業	合計
当期償却額	-	-	34	-	34
当期末残高	-	-	451	-	451

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

該当事項はありません。

【関連当事者情報】

1. 関連当事者との取引

(1) 連結財務諸表提出会社と関連当事者との取引

前連結会計年度（自 2020年4月1日 至 2021年3月31日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自 2021年4月1日 至 2022年3月31日）

該当事項はありません。

(2) 連結財務諸表提出会社の連結子会社と関連当事者との取引

前連結会計年度（自 2020年4月1日 至 2021年3月31日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自 2021年4月1日 至 2022年3月31日）

該当事項はありません。

2. 重要な関連会社に関する注記

前連結会計年度において、重要な関連会社はアルガラス山村、サンミゲル山村パッケージング・コーポレーションおよびサンミゲル山村パッケージング・インターナショナルであり、その要約連結財務諸表は次のとおりです。

	アルガラス山村	サンミゲル山村パッケージング・コーポレーション	サンミゲル山村パッケージング・インターナショナル
	(2020年12月31日) (百万ドル)	(2020年12月31日) (百万ペソ)	(2020年12月31日) (百万ドル)
流動資産 合計	31	14,636	159
固定資産 合計	152	24,522	229
流動負債 合計	41	11,135	78
固定負債 合計	98	9,475	127
純資産 合計	44	18,547	182

	(自 2020年1月1日 至 2020年12月31日) (百万ドル)	(自 2020年1月1日 至 2020年12月31日) (百万ペソ)	(自 2020年1月1日 至 2020年12月31日) (百万ドル)
	売上高	-	15,787
税引前当期純損益	13	1,729	5
当期純損益	13	1,135	2

当連結会計年度において、重要な関連会社はアルガラス山村、サンミゲル山村パッケージング・コーポレーションおよびサンミゲル山村パッケージング・インターナショナルであり、その要約連結財務諸表は次のとおりです。

	アルガラス山村	サンミゲル山村パッケージング・コーポレーション	サンミゲル山村パッケージング・インターナショナル
	(2021年12月31日) (百万ドル)	(2021年12月31日) (百万ペソ)	(2021年12月31日) (百万ドル)
流動資産 合計	22	13,369	154
固定資産 合計	139	23,307	220
流動負債 合計	35	12,250	77
固定負債 合計	130	6,556	111
純資産 合計	3	17,870	187

	(自 2021年1月1日 至 2021年12月31日) (百万ドル)	(自 2021年1月1日 至 2021年12月31日) (百万ペソ)	(自 2021年1月1日 至 2021年12月31日) (百万ドル)
	売上高	14	18,239
税引前当期純損益	47	558	11
当期純損益	47	746	8

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
1株当たり純資産額	4,721円55銭	3,907円81銭
1株当たり当期純損益金額	520円24銭	944円97銭

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、1株当たり当期純損失金額であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2. 1株当たり当期純損益金額の算定上の基礎は、次のとおりです。

	前連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
親会社株主に帰属する当期純損益金額 (百万円)	5,313	9,651
普通株主に帰属しない金額 (百万円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する 当期純損益金額 (百万円)	5,313	9,651
普通株式の期中平均株式数 (千株)	10,213	10,213

(重要な後発事象)

1. 連結子会社の株式譲渡

当社は、2022年3月15日付で、当社の連結子会社である秦皇島方圓包装玻璃有限公司の全持分を寧波厚和投資管理有限公司に譲渡する持分譲渡契約を締結し、2022年4月20日付で当該持分譲渡を実行いたしました。

(1) 譲渡の理由

秦皇島方圓包装玻璃有限公司は、2013年より8年間に亘り当社の連結子会社としてガラスびん事業を営んでまいりました。中国国内での販売のみでなく、輸出市場のニーズにも対応するため事業を展開してまいりましたが、業績は低迷し、当初の事業計画の達成が困難な状態が続いておりました。

まず、買収時には想定されなかった中国における環境規制の強化等があり、それらに積極的に対応することでコストアップにつながりました。輸出の強化による事業の再構築を図ってまいりましたが、2020年には主な輸出先国である米国において中国製ガラス容器に対する補助金相殺関税及びアンチダンピング関税の調査が実施され、その間における輸出販売は減少しました。その後「米国内産に損害を与えていない」との最終結果が下されたものの、新型コロナウイルスの影響による世界的な国際海上輸送のコンテナ不足の影響等により輸出が回復せず、業績の改善についての見通しが立たない状態が続いておりました。

当社においても、新型コロナウイルスの影響や原燃料価格の高騰等により経営環境は厳しさを増しており、事業再編による収益構造の改善、財政基盤の強化等が当社の喫緊の経営課題と認識しております。このような状況の中、当該子会社が当社グループに与える中長期的な影響を考慮し、経営資源最適化の観点から、当該子会社の持分を譲渡することを決定いたしました。

(2) 異動する子会社等の概要

名称	秦皇島方圓包装玻璃有限公司
所在地	中国河北省秦皇島市
代表者の役職・氏名	董事長 小林史吉
事業内容	ガラスびんの製造・販売
資本金	620,066千元(9,915百万円)
設立年月日	1958年

(3) 譲渡持分、譲渡価額および譲渡後の所有持分の状況

異動前の持分	100%(議決権所有割合 100%)
譲渡持分	100%(議決権所有割合 100%)
譲渡価額	35,000千元(691百万円)
譲渡後の所有持分	0%(議決権所有割合 0%)

(4) 当該子会社が含まれている報告セグメントの名称

ガラスびん関連事業

なお、当該譲渡による損失について合理的に見積もられる金額を、当連結会計年度に計上しております。

2. 連結子会社の解散および清算(山村ウタマ・インドプラス)

当社は、2022年5月16日開催の取締役会において、当社の連結子会社である山村ウタマ・インドプラスを解散および清算することを決議いたしました。

(1) 解散の理由

山村ウタマ・インドプラスは、当社グループの東南アジアにおけるプラスチックキャップ製造拠点として2010年よりインドネシアにおいて生産を続けてまいりましたが、新型コロナウイルスの流行や原燃料費の高騰などにより、利益確保が難しくなりました。中期的にみても大幅な改善が見込めないため、経営資源最適化の観点から、解散することを決議いたしました。

(2) 解散および清算する子会社等の概要

名称	山村ウタマ・インドプラス
所在地	インドネシア国西ジャワ州部ブカシ
代表者の役職・氏名	取締役社長 宮城篤志
事業内容	飲料用プラスチックキャップの製造・販売
資本金	36,674百万ルピア(311百万円)
設立年月日	2010年
持分比率	当社99.99%

(3) 当該子会社が含まれている報告セグメントの名称

プラスチック容器関連事業

(4) 清算の時期

現地の法令に従い必要な手続きが完了次第、清算終了となる予定です。

(5) 当該解散および清算による損益への影響

当該連結子会社の解散および清算が、翌連結会計年度の当社グループの業績に及ぼす影響額の詳細については、現在算定中です。

3. 連結子会社の解散および清算（台湾山村光學股份有限公司）

当社は、2022年6月14日開催の取締役会において、当社の連結子会社である台湾山村光學股份有限公司を解散および清算することを決議いたしました。

(1) 解散の理由

台湾山村光學股份有限公司は、世界的に市場が拡大していくことが見込まれる光通信市場において、2018年より非球面レンズ製品の生産および販売を行ってまいりました。生産能力を徐々に拡大し、中国や台湾の顧客向け販売を中心に売上を増やしてまいりましたが、米中貿易摩擦に起因する様々な要因や新型コロナウイルス感染症の影響等により、当初の事業計画の達成が困難な状況が続いておりました。

中期的にみても大幅な改善が見込めないため、経営資源最適化の観点から、解散することを決議いたしました。

(2) 解散および清算する子会社等の概要

名称	台湾山村光學股份有限公司
所在地	台湾新竹県
代表者の役職・氏名	董事長 田口智之
事業内容	光通信市場向け非球面レンズ製品の生産および販売
資本金	400百万台湾ドル（1,521百万円）
設立年月日	2018年
持分比率	当社70%

(3) 当該子会社が含まれている報告セグメントの名称

ニューガラス関連事業

(4) 清算の時期

現地の法令に従い必要な手続きが完了次第、清算終了となる予定です。

(5) 当該解散および清算による損益への影響

当該連結子会社の解散および清算が、翌連結会計年度の当社グループの業績に及ぼす影響額の詳細については、現在算定中です。

4. 資本準備金および利益準備金の額の減少並びに剰余金の処分について

当社は、2022年5月16日開催の取締役会において、資本準備金および利益準備金の額の減少並びに剰余金の処分について、2022年6月28日開催の第93期定時株主総会に付議することを決議し、同株主総会において承認可決されました。

(1) 資本準備金および利益準備金の額の減少並びに剰余金の処分の目的

今後の資本政策の柔軟性および機動性を確保し、現在生じている繰越利益剰余金の欠損を補填し財務体制の健全化を図るものであります。

(2) 資本準備金の額の減少の要領

会社法第448条第1項の規定に基づき、以下のとおり資本準備金の一部を減少させるものであります。

減少する資本準備金の額

資本準備金17,300,543,644円のうち71,473,971円

資本準備金の額の減少の方法

資本準備金減少額の全額をその他資本剰余金に振り替えることといたします。

(3) 利益準備金の額の減少の要領

会社法第448条第1項の規定に基づき、以下のとおり利益準備金の全額を減少させるものであります。

減少する利益準備金の額

利益準備金1,551,000,000円のうち1,551,000,000円（全額）

利益準備金の額の減少の方法

利益準備金減少額の全額を繰越利益剰余金に振り替えることといたします。

(4) 剰余金の処分の要領

会社法第452条の規定に基づき、その他資本剰余金を振り替え、また、別途積立金を取り崩すことにより繰越利益剰余金を増加させ、欠損を補填するものであります。

減少する剰余金の額

その他資本剰余金	71,473,971円
----------	-------------

別途積立金	11,000,000,000円
-------	-----------------

増加する繰越利益剰余金

繰越利益剰余金	11,071,473,971円
---------	-----------------

(5) 日程

取締役会決議日	2022年 5月16日
---------	-------------

株主総会決議日	2022年 6月28日
---------	-------------

効力発生日	2022年 6月28日
-------	-------------

【連結附属明細表】

【社債明細表】

会社名	銘柄	発行年月日	当期首残高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	利率 (%)	担保	償還期限
日本山村硝子(株)	第六回無担保社債	2021年 3月31日	1,000 (-)	1,000 (-)	0.07	なし	2026年 3月31日
合計		-	1,000 (-)	1,000 (-)	-	-	-

(注) 1. 「当期末残高」欄の(内書)は、1年以内償還予定の金額です。

2. 私募形式発行です。

3. 連結決算日後5年間の償還予定額は次のとおりです。

1年以内 (百万円)	1年超2年以内 (百万円)	2年超3年以内 (百万円)	3年超4年以内 (百万円)	4年超5年以内 (百万円)
-	-	-	1,000	-

【借入金等明細表】

区分	当期首残高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	3,346	4,226	2.30	-
1年以内に返済予定の長期借入金	8,301	7,092	0.75	-
1年以内に返済予定のリース債務	413	534	3.05	-
1年以内に返済予定のその他有利子負債				
長期設備関係未払金	12	9	0.81	-
長期割賦未払金	361	336	0.98	-
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く)	20,051	20,577	0.78	2023年～ 2037年
リース債務(1年以内に返済予定のものを除く)	716	784	3.06	2023年～ 2027年
その他有利子負債(1年以内に返済予定のものを除く)				
長期設備関係未払金	9	-	-	-
長期割賦未払金	1,338	1,001	0.98	2023年～ 2026年
合計	34,550	34,562	-	-

(注) 1. 平均利率は、当連結会計年度末時点における残高の加重平均利率であり、金利スワップによりヘッジした後の実質利率です。

2. 一部のリース債務については、リース料総額に含まれる利息相当額を控除する前の金額で連結貸借対照表に計上しているため、当該リース債務については「平均利率」の計算に含めておりません。

3. 長期借入金、リース債務およびその他有利子負債(1年以内に返済予定のものを除く)の連結決算日後5年間の返済予定額は次のとおりです。

	1年超2年以内 (百万円)	2年超3年以内 (百万円)	3年超4年以内 (百万円)	4年超5年以内 (百万円)
長期借入金	4,801	4,572	2,983	2,519
リース債務	404	260	85	32
その他有利子負債	340	343	317	-

【資産除去債務明細表】

当連結会計年度期首および当連結会計年度末における資産除去債務の金額が、当連結会計年度期首および当連結会計年度末における負債および純資産の合計額の100分の1以下であるため、連結財務諸表規則第92条の2の規定により記載を省略しております。

(2) 【その他】

当連結会計年度における四半期情報等

(累計期間)	第 1 四半期	第 2 四半期	第 3 四半期	当連結会計年度
売上高 (百万円)	15,925	30,943	46,937	64,291
税金等調整前四半期 (当期) 純損益金額 (百万円)	99	884	2,511	9,285
親会社株主に帰属する四半期 (当期) 純損益金額 (百万円)	445	1,319	2,934	9,651
1 株当たり四半期 (当期) 純損益金額 (円)	43.65	129.21	287.35	944.97

(会計期間)	第 1 四半期	第 2 四半期	第 3 四半期	第 4 四半期
1 株当たり四半期純損益金額 (円)	43.65	85.56	158.15	657.64

2【財務諸表等】

(1)【財務諸表】

【貸借対照表】

(単位：百万円)

	前事業年度 (2021年3月31日)	当事業年度 (2022年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	4,932	5,341
受取手形	767	-
電子記録債権	1 2,486	1 3,038
売掛金	1 10,329	-
受取手形、売掛金及び契約資産	-	1 11,001
商品及び製品	4,650	4,757
仕掛品	83	313
原材料及び貯蔵品	1,438	1,110
前渡金	4	-
前払費用	38	41
短期貸付金	1 919	1 974
未収入金	1 506	1 147
その他	533	175
貸倒引当金	2	1
流動資産合計	26,688	26,900
固定資産		
有形固定資産		
建物	2 4,735	2 4,496
構築物	2 370	2 363
機械及び装置	2 8,899	2 7,871
車両運搬具	0	0
工具、器具及び備品	2 712	2 503
土地	2 10,306	2 10,306
建設仮勘定	109	53
有形固定資産合計	3 25,134	3 23,595
無形固定資産		
ソフトウェア	221	197
その他	26	26
無形固定資産合計	248	224
投資その他の資産		
投資有価証券	2 3,228	2 2,380
関係会社株式	32,358	26,521
関係会社出資金	856	856
長期貸付金	-	484
関係会社長期貸付金	1 1,757	1 2,396
長期前払費用	84	51
前払年金費用	740	660
繰延税金資産	352	496
その他	98	81
貸倒引当金	136	1,125
投資その他の資産合計	39,340	32,804
固定資産合計	64,723	56,624
資産合計	91,411	83,525

(単位：百万円)

	前事業年度 (2021年3月31日)	当事業年度 (2022年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形	32	-
買掛金	1 4,305	1 4,917
短期借入金	1 5,396	1 6,176
1年内返済予定の長期借入金	2, 5 8,301	2, 5 6,831
リース債務	128	126
未払金	1 683	1 630
未払法人税等	105	173
未払事業所税	63	62
未払消費税等	234	349
未払費用	236	284
前受金	69	-
契約負債	-	323
預り金	29	28
前受収益	2	1
賞与引当金	296	399
設備関係未払金	1 701	1 677
事業整理損失引当金	-	7,289
製品保証引当金	-	76
その他	71	537
流動負債合計	20,656	28,886
固定負債		
社債	1,000	1,000
長期借入金	2, 5 20,051	2, 5 19,659
リース債務	261	135
退職給付引当金	2,051	2,095
環境対策引当金	3	3
その他	1,841	1,341
固定負債合計	25,208	24,235
負債合計	45,865	53,121
純資産の部		
株主資本		
資本金	14,074	14,074
資本剰余金		
資本準備金	17,300	17,300
資本剰余金合計	17,300	17,300
利益剰余金		
利益準備金	1,551	1,551
その他利益剰余金		
固定資産圧縮積立金	1,342	1,203
別途積立金	11,000	11,000
繰越利益剰余金	554	13,825
利益剰余金合計	14,447	71
自己株式	1,564	1,565
株主資本合計	44,258	29,738
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	1,238	767
繰延ヘッジ損益	48	103
評価・換算差額等合計	1,287	664
純資産合計	45,545	30,403
負債純資産合計	91,411	83,525

【損益計算書】

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当事業年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
売上高	1 36,345	1 37,978
売上原価	1 30,269	1 29,239
売上総利益	6,076	8,738
販売費及び一般管理費		
広告宣伝費	1 13	1 15
運搬費	1 3,292	1 3,435
交際費	1 22	1 23
旅費及び交通費	1 40	1 87
通信費	1 36	1 33
役員報酬	98	84
従業員給料	1,043	1,014
賞与引当金繰入額	79	106
退職給付費用	83	66
福利厚生費	1 268	252
修繕費	1 77	1 158
賃借料	1 176	1 158
保管費	1 917	1 757
租税公課	230	257
消耗品費	1 701	1 414
減価償却費	206	204
研究開発費	1 384	367
その他	1 704	1 639
販売費及び一般管理費合計	8,377	8,077
営業利益又は営業損失()	2,301	661
営業外収益		
受取利息	1 154	1 39
受取配当金	1 295	1 506
その他	1 702	1 676
営業外収益合計	1,152	1,222
営業外費用		
支払利息	1 363	1 312
その他	868	1 1,025
営業外費用合計	1,231	1,337
経常利益又は経常損失()	2,381	545
特別利益		
固定資産売却益	2 1	-
投資有価証券売却益	89	232
特別利益合計	91	232
特別損失		
固定資産廃棄損	3 216	3 17
事業整理損失引当金繰入額	-	4 7,289
関係会社株式評価損	-	5 5,939
関係会社債権放棄損	-	1, 6 724
関係会社貸倒引当金繰入額	-	7 861
支払補償金	-	7
製品保証引当金繰入額	-	76
事業構造改善費用	111	-
特別損失合計	328	14,916
税引前当期純損失()	2,617	14,138
法人税、住民税及び事業税	20	49
法人税等調整額	625	126
法人税等合計	605	176
当期純損失()	2,012	14,314

【株主資本等変動計算書】

前事業年度（自 2020年4月1日 至 2021年3月31日）

（単位：百万円）

	株主資本							自己株式	株主資本 合計
	資本金	資本剰余金		利益剰余金					
		資本準備 金	利益準備 金	その他利益剰余金					
				固定資産 圧縮積立 金	別途積立 金	繰越利益 剰余金			
当期首残高	14,074	17,300	1,551	1,565	11,000	2,803	1,564	46,731	
当期変動額									
固定資産圧縮積立金の取崩				223		223		-	
剰余金の配当						459		459	
当期純損失（ ）						2,012		2,012	
自己株式の取得							0	0	
株主資本以外の項目の当期変動額 （純額）									
当期変動額合計	-	-	-	223	-	2,248	0	2,472	
当期末残高	14,074	17,300	1,551	1,342	11,000	554	1,564	44,258	

	評価・換算差額等			純資産合 計
	その他有 価証券評 価差額金	繰延ヘッ ジ損益	評価・換 算差額等 合計	
当期首残高	730	486	244	46,975
当期変動額				
固定資産圧縮積立金の取崩				-
剰余金の配当				459
当期純損失（ ）				2,012
自己株式の取得				0
株主資本以外の項目の当期変動額 （純額）	507	535	1,043	1,043
当期変動額合計	507	535	1,043	1,429
当期末残高	1,238	48	1,287	45,545

当事業年度（自 2021年4月1日 至 2022年3月31日）

（単位：百万円）

	株主資本							自己株式	株主資本 合計
	資本金	資本剰余金		利益剰余金					
		資本準備 金	利益準備 金	その他利益剰余金					
				固定資産 圧縮積立 金	別途積立 金	繰越利益 剰余金			
当期首残高	14,074	17,300	1,551	1,342	11,000	554	1,564	44,258	
当期変動額									
固定資産圧縮積立金の取崩				138		138		-	
剰余金の配当						204		204	
当期純損失（ ）						14,314		14,314	
自己株式の取得							0	0	
株主資本以外の項目の当期変動額 （純額）									
当期変動額合計	-	-	-	138	-	14,380	0	14,519	
当期末残高	14,074	17,300	1,551	1,203	11,000	13,825	1,565	29,738	

	評価・換算差額等			純資産合 計
	その他有 価証券評 価差額金	繰延ヘッ ジ損益	評価・換 算差額等 合計	
当期首残高	1,238	48	1,287	45,545
当期変動額				
固定資産圧縮積立金の取崩				-
剰余金の配当				204
当期純損失（ ）				14,314
自己株式の取得				0
株主資本以外の項目の当期変動額 （純額）	470	151	622	622
当期変動額合計	470	151	622	15,142
当期末残高	767	103	664	30,403

【注記事項】

(重要な会計方針)

1. 資産の評価基準及び評価方法

(1) 有価証券の評価基準及び評価方法

子会社株式及び関連会社株式 移動平均法による原価法

その他有価証券

市場価格のない株式等 時価法

以外のもの (評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

市場価格のない株式等 移動平均法による原価法

(2) デリバティブ等の評価基準及び評価方法

デリバティブ 時価法

(3) 棚卸資産の評価基準及び評価方法

製品、商品、仕掛品 主として総平均法による原価法

(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)

原材料、貯蔵品 先入先出法による原価法

(一部原材料(カレット)については総平均法。貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)

2. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産 定率法

(リース資産を除く) ただし、1998年4月1日以降に取得した建物(附属設備を除く)ならびに2016年4月1日以降に取得した建物附属設備および構築物については、定額法を採用しております。なお、耐用年数は主として法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。

(2) 無形固定資産 定額法

(リース資産を除く) なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づいております。

(3) リース資産

所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産

自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法を採用しております。

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数として、残存価額を零とする定額法を採用しております。

(4) 少額減価償却資産

3年均等償却

取得価額が10万円以上20万円未満の資産については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。

3. 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

(2) 賞与引当金

従業員の賞与支給に備えるため、支給見込額に基づき計上しております。

(3) 役員賞与引当金

役員の賞与支給に備えるため、当事業年度における支給見込額を計上しております。

(4) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務および年金資産の見込額に基づき計上しております。退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当事業年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。数理計算上の差異は、発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により按分した額を、それぞれ発生の翌事業年度から費用処理することとしております。

(5) 環境対策引当金

「ポリ塩化ビフェニル廃棄物の適正な処理の推進に関する特別措置法」に基づき、PCB廃棄物の処分等に関する支出に備えるため、今後発生すると見込まれる金額を計上しております。

(6) 事業整理損失引当金

当社の子会社である山村香港有限公司が保有する秦皇島方圓包装玻璃有限公司の持分売却により発生が見込まれる損失について、合理的に見積もられる金額を計上しております。

(7) 製品保証引当金 品質保証等に係る費用に備えるため、今後発生すると見込まれる金額を計上しております。

4. 収益及び費用の計上基準

「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日。以下「収益認識会計基準」という。)等を当事業年度の期首から適用しており、約束した財又はサービスの支配が顧客に移転した時点で、当該財又はサービスと交換に受け取ると見込まれる金額で収益を認識することとしております。

主要な事業における主な履行義務の内容および収益を理解する通常の時点については、財務諸表「注記事項(収益認識関係)」に記載のとおりです。

5. その他財務諸表の作成のための基本となる重要な事項

(1) ヘッジ会計の方法

ヘッジ会計の方法

主に繰延ヘッジ処理を採用しております。ただし、適用要件を満たす場合、金利スワップの特例処理、為替予約等の振当処理を採用しております。

ヘッジ手段とヘッジ対象

スワップ・オプション・為替予約・外貨建借入金等を手段として、契約時に存在する債権債務等・実現可能性の高い予定取引・在外子会社等に対する持分への投資のみを対象としております。

ヘッジ方針

当社の内部規程においてヘッジの手段と対象を定め、金利・為替・価格変動リスクをヘッジする方針です。

ヘッジ有効性評価の方法

取引対象と手段の相関関係を検討する事前テストのほか、必要に応じて事後テストを行っております。

その他

リスク管理方法として、取引基準金額、取引相手先の信用リスクに対する基準を定めております。

(2) 退職給付に係る会計処理

退職給付に係る未認識数理計算上の差異の会計処理の方法は、連結財務諸表における会計処理の方法と異なっております。

(重要な会計上の見積り)

前事業年度(2021年3月31日)

1. 関係会社株式の評価損

(1) 財務諸表に計上した金額

(単位:百万円)

関係会社株式	32,358
--------	--------

(2) 識別した項目に係る重要な会計上の見積りの内容に関する情報

当社では、関係会社株式の実質価額の下落の有無を確認し、帳簿価額に対して著しく下落している場合は、回復の可能性が合理的に認められる場合を除いて評価損を計上することとしております。関係会社において事業計画を大きく下回り実績価額の下落が明らかになった場合は、関係会社株式評価損を認識することで当社の経営成績および財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

2. 繰延税金資産の回収可能性

連結財務諸表「重要な会計上の見積り」の「前連結会計年度 1. 日本山村硝子株式会社の繰延税金資産の回収可能性」に記載した内容と同一のため記載を省略しております。

当事業年度(2022年3月31日)

山村インターナショナル・カリフォルニア株式の評価損と同社への貸付に対する貸倒引当金繰入額

(1) 財務諸表に計上した金額

(単位:百万円)

関係会社株式	0
関係会社株式評価損	4,985
関係会社長期貸付金	1,836
関係会社貸倒引当金繰入額	861
貸倒引当金	861

(2) 識別した項目に係る重要な会計上の見積りの内容に関する情報

当社では、関係会社株式の実質価額の下落の有無を確認し、帳簿価額に対して著しく下落している場合は、回復の可能性が合理的に認められる場合を除いて評価損を計上することとしております。

山村インターナショナル・カリフォルニアにおいては、保有するアルガラス山村は債務超過となっており、設立当初の事業計画からの乖離が認められます。その結果、山村インターナショナル・カリフォルニアの実質価額が著しく低下しており、今後5年程度での取得価額までの回復可能性は見込まれないことから、山村インターナショナル・カリフォルニア株式会社について評価損を計上いたしました。

また、当社から山村インターナショナル・カリフォルニアへの関係会社長期貸付金1,836百万円に対して、山村インターナショナル・カリフォルニアの債務超過額である861百万円の関係会社貸倒引当金繰入額を計上いたしました。

なお、アルガラス山村の業績が悪化し、山村インターナショナル・カリフォルニアの債務超過額が増加した場合には、当社の経営成績および財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

(会計方針の変更)

(収益認識に関する会計基準等の適用)

「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日。以下「収益認識会計基準」という。)等を当事業年度の期首から適用し、約束した財又はサービスの支配が顧客に移転した時点で、当該財又はサービスと交換に受け取ると見込まれる金額で収益を認識することといたしました。これにより、一定期間にわたり継続したサービスを提供するものについては、契約期間に応じて期間按分で収益を認識することといたしました。

収益認識会計基準等の適用については、収益認識会計基準第84項ただし書きに定める経過的な取扱いに従っており、当事業年度の期首より前に新たな会計方針を遡及適用した場合の累積的影響額を、当事業年度の期首の利益剰余金に加減し、当該期首残高から新たな会計方針を適用しております。ただし、収益認識会計基準第86項に定める方法を適用し、当事業年度の期首より前までに従前の取扱いに従ってほとんどすべての収益の額を認識した契約に、新たな会計方針を遡及適用していません。また、収益認識会計基準第86項また書き(1)に定める方法を適用し、当事業年度の期首より前までに行われた契約変更について、すべての契約変更を反映した後の契約条件に基づき、会計処理を行いました。

この結果、当事業年度において、当該変更による影響額はありません。また、期首の利益剰余金において該当する取引がなかったため累積的影響額はなく、当事業年度の期首の利益剰余金に関する調整は行っていません。

収益認識会計基準等を適用したため、前事業年度の貸借対照表において、「流動負債」に表示していた「前受金」は、当事業年度より「契約負債」として表示しております。

なお、収益認識会計基準第89-2項に定める経過的な取扱いに従って、前事業年度について新たな表示方法により組替えを行っていません。

(時価の算定に関する会計基準等の適用)

「時価の算定に関する会計基準」(企業会計基準第30号 2019年7月4日。以下「時価算定会計基準」という。)等を当事業年度の期首から適用し、時価算定会計基準第19項および「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 2019年7月4日)第44-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準等が定める新たな会計方針を、将来にわたって適用することといたしました。なお、財務諸表に与える影響はありません。

(表示方法の変更)

(貸借対照表)

収益認識会計基準等を適用したため、前事業年度の貸借対照表において、「流動資産」に表示していた「受取手形」および「売掛金」は、当事業年度より「受取手形、売掛金及び契約資産」に含めて表示しております。

(貸借対照表関係)

1. 関係会社項目

関係会社に対する金銭債権および金銭債務は、次のとおりです。

	前事業年度 (2021年3月31日)	当事業年度 (2022年3月31日)
短期金銭債権	2,946百万円	2,634百万円
長期金銭債権	1,757	2,396
短期金銭債務	3,042	3,117

2. 担保資産及び担保付債務

担保に供している資産は、次のとおりです。

	前事業年度 (2021年3月31日)	当事業年度 (2022年3月31日)
建物	3,201百万円 (1,867百万円)	3,077百万円 (1,831百万円)
構築物	311 (280)	308 (276)
機械及び装置	7,351 (7,351)	6,316 (6,316)
工具、器具及び備品	81 (81)	72 (72)
土地	6,315 (4,622)	6,315 (4,622)
投資有価証券	1,936 (-)	1,520 (-)
計	19,197 (14,203)	17,610 (13,118)

担保付債務は、次のとおりです。

	前事業年度 (2021年3月31日)	当事業年度 (2022年3月31日)
長期借入金(1年内返済分を含む)	6,273百万円 (4,450百万円)	5,665百万円 (4,300百万円)
計	6,273 (4,450)	5,665 (4,300)

上記の担保に供している資産および担保付債務のうち、()内書は工場財団抵当ならびに当該債務を示しております。

3. 圧縮記帳累計額

有形固定資産の取得価額から控除している圧縮記帳累計額は、次のとおりです。

	前事業年度 (2021年3月31日)	当事業年度 (2022年3月31日)
国庫補助金等によるもの (うち当該事業年度実施額)	281百万円 (26)	281百万円 (-)

4. 保証債務

次の関係会社等の借入・リース債務等に対し債務保証を行っております。

	前事業年度 (2021年3月31日)	当事業年度 (2022年3月31日)
秦皇島方圓包装玻璃有限公司	31百万円	-百万円
山村ウタマ・インドプラス	31	51
株式会社ワイティエフ	887	861
(うち他者による保証等を考慮した実質負担額)	(434)	(422)

5. 財務制限条項

- (1) 当社が2013年6月28日付で契約し、2020年6月5日付で変更契約を締結したシンジケートローン(当事業年度末の借入残高1,365百万円(1年内返済分を含む))には、以下の財務制限条項が付されております。
- 2014年3月期及びそれ以降の各事業年度末日の報告書等における連結貸借対照表及び単体の貸借対照表に記載される純資産の部の合計金額を、2013年3月期末の報告書等における連結貸借対照表及び単体の貸借対照表における純資産の部の合計金額の75%に相当する金額以上に維持すること。
- 2014年3月期及びそれ以降の各事業年度末日(但し、2015年3月期及び2021年3月期は除く。)の報告書等における連結損益計算書及び単体の損益計算書に記載される営業損益及び経常損益を2期連続して損失しないこと。
- 2014年3月期末日及びそれ以降の各事業年度末日における連結貸借対照表に記載される有利子負債の合計金額を、400億円超としないこと。但し、連結損益計算書に記載される営業損益、受取利息、受取配当金及び減価償却費の合計金額にて除算し算出される値が10倍以内である場合は、期限の利益喪失事由に抵触しない。
- (2) 当社が2017年1月17日付で契約し、2020年6月5日付で変更契約を締結したシンジケートローン(当事業年度末の借入残高1,408百万円(1年内返済分を含む))には、以下の財務制限条項が付されております。
- 各年度の決算期の末日における連結貸借対照表及び単体の貸借対照表における純資産の部の合計金額を、2016年3月に終了する決算期の末日における連結貸借対照表及び単体の貸借対照表における純資産の部の合計金額の75%に相当する金額以上に維持すること。
- 各年度の決算期(但し、2021年3月期は除く。)に係る連結損益計算書及び単体の損益計算書に記載される営業損益及び経常損益を2期連続して損失しないこと。
- 2017年3月期末日及びそれ以降の各事業年度末日における連結貸借対照表に記載される有利子負債の合計金額を、400億円超としないこと。但し、連結損益計算書に記載される営業損益、受取利息、受取配当金及び減価償却費の合計金額にて除算し算出される値が10倍以内である場合は、期限の利益喪失事由に抵触しない。
- (3) 当社が2018年3月30日付で契約し、2020年6月5日付で変更契約を締結したシンジケートローン(当事業年度末の借入残高2,232百万円(1年内返済分を含む))には、以下の財務制限条項が付されております。
- 各年度の決算期の末日における連結貸借対照表及び単体の貸借対照表における純資産の部の合計金額を、2017年3月に終了する決算期の末日における連結貸借対照表及び単体の貸借対照表における純資産の部の合計金額の75%に相当する金額以上に維持すること。
- 各年度の決算期(但し、2021年3月期は除く。)に係る連結損益計算書及び単体の損益計算書に記載される営業損益及び経常損益を2期連続して損失しないこと。
- 2018年3月期末日及びそれ以降の各事業年度末日における連結貸借対照表に記載される有利子負債の合計金額を、400億円超としないこと。但し、連結損益計算書に記載される営業損益、受取利息、受取配当金及び減価償却費の合計金額にて除算し算出される値が10倍以内である場合は、期限の利益喪失事由に抵触しない。
- (4) 当社が2019年3月29日付で契約し、2020年6月5日付で変更契約を締結したシンジケートローン(当事業年度末の借入残高1,408百万円(1年内返済分を含む))には、以下の財務制限条項が付されております。
- 各年度の決算期の末日における連結貸借対照表及び単体の貸借対照表における純資産の部の合計金額を、2018年3月に終了する決算期の末日における連結貸借対照表及び単体の貸借対照表における純資産の部の合計金額の75%に相当する金額以上に維持すること。
- 各年度の決算期(但し、2021年3月期は除く。)に係る連結損益計算書及び単体の損益計算書に記載される営業損益及び経常損益を2期連続して損失しないこと。
- 2019年3月期末日及びそれ以降の各事業年度末日における連結貸借対照表に記載される有利子負債の合計金額を、400億円超としないこと。但し、連結損益計算書に記載される営業損益、受取利息、受取配当金及び減価償却費の合計金額にて除算し算出される値が10倍以内である場合は、期限の利益喪失事由に抵触しない。
- (5) 当社が2020年6月30日付で契約したシンジケートローン(当事業年度末の借入残高1,176百万円(1年内返済分を含む))には、以下の財務制限条項が付されております。
- 各年度の決算期の末日における連結貸借対照表及び単体の貸借対照表における純資産の部の合計金額を、2019年3月に終了する決算期の末日における連結貸借対照表及び単体の貸借対照表における純資産の部の合計金額の75%に相当する金額以上に維持すること。
- 各年度の決算期(但し、2021年3月期は除く。)に係る連結損益計算書及び単体の損益計算書に記載される営業損益及び経常損益を2期連続して損失しないこと。
- 2020年3月期末日及びそれ以降の各事業年度末日における連結貸借対照表に記載される有利子負債の合計金額を、400億円超としないこと。但し、連結損益計算書に記載される営業損益、受取利息、受取配当金及び減価償却費の合計金額にて除算し算出される値が10倍以内である場合は、期限の利益喪失事由に抵触しない。

- (6) 当社が2021年3月26日付で契約したシンジケートローン(当事業年度末の借入残高4,392百万円(1年内返済分を含む))には、以下の財務制限条項が付されております。
- 各年度の決算期の末日における連結貸借対照表及び単体の貸借対照表における純資産の部の合計金額を、2020年3月に終了する決算期の末日における連結貸借対照表及び単体の貸借対照表における純資産の部の合計金額の75%に相当する金額以上に維持すること。
- 2022年3月期以降各年度の決算期に係る連結損益計算書及び単体の損益計算書に記載される営業損益及び経常損益を2期連続して損失しないこと。
- 2021年3月期末日及びそれ以降の各事業年度末日における連結貸借対照表に記載される有利子負債の合計金額を、400億円超としないこと。但し、連結損益計算書に記載される営業損益、受取利息、受取配当金及び減価償却費の合計金額にて除算し算出される値が10倍以内である場合は、期限の利益喪失事由に抵触しない。
- (7) 当社が2021年3月31日付で契約したシンジケートローン(当事業年度末の借入残高1,577百万円(1年内返済分を含む))には、以下の財務制限条項が付されております。
- 各年度の決算期の末日における連結貸借対照表及び単体の貸借対照表における純資産の部の合計金額を、2020年3月に終了する決算期の末日における連結貸借対照表及び単体の貸借対照表における純資産の部の合計金額の75%に相当する金額以上に維持すること。
- 2022年3月期以降各年度の決算期に係る連結損益計算書及び単体の損益計算書に記載される営業損益及び経常損益を2期連続して損失しないこと。
- 2021年3月期末日及びそれ以降の各事業年度末日における連結貸借対照表に記載される有利子負債の合計金額を、400億円超としないこと。但し、連結損益計算書に記載される営業損益、受取利息、受取配当金及び減価償却費の合計金額にて除算し算出される値が10倍以内である場合は、期限の利益喪失事由に抵触しない。
- (8) 当社が2022年3月28日付で契約した長期借入金(当事業年度末の借入残高400百万円(1年内返済分を含む))には、以下の財務制限条項が付されております。
- 各年度の決算期の末日における連結貸借対照表及び単体の貸借対照表における純資産の部の合計金額を、2022年3月に終了する決算期の末日における連結貸借対照表及び単体の貸借対照表における純資産の部の合計金額又は前年度決算期の末日における純資産の部の合計金額のいずれか大きい方の75%に相当する金額以上に維持すること。
- 2023年3月期以降各年度の決算期に係る連結損益計算書及び単体の損益計算書に記載される営業損益及び経常損益を2期連続して損失しないこと。

なお、当事業年度末において上記(1)～(7)の各の財務制限条項に抵触しており、契約に定める期限の利益喪失事由に該当いたしますが、すべての参加金融機関から期限の利益の喪失を請求する権利を放棄することについて承諾を得ております。

(損益計算書関係)

1. 関係会社との取引に係わるものは、次のとおりです。

	前事業年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当事業年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
営業取引による取引高		
売上高	3,713百万円	3,781百万円
売上原価	4,526	4,500
販売費及び一般管理費	5,418	5,088
営業取引以外の取引高	558	1,392

2. 固定資産売却益の内訳は、次のとおりです。

	前事業年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当事業年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
建物	1百万円	- 百万円
機械及び装置	0	-
計	1	-

3. 固定資産廃棄損の内訳は、次のとおりです。

	前事業年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当事業年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
建物	1百万円	0百万円
構築物	0	-
機械及び装置	209	16
工具、器具及び備品	5	0
計	216	17

4. 事業整理損失引当金繰入額

当事業年度において、当社の子会社である山村香港有限公司が保有する秦皇島方圓包装玻璃有限公司の持分売却により発生が見込まれる損失について、合理的に見積もられる金額を計上しております。

5. 関係会社株式評価損

当事業年度において、当社の子会社である山村ウタマ・インドプラス、台湾山村光學股份有限公司および山村インターナショナル・カリフォルニアの株式を減損処理し、特別損失として計上したものです。

6. 関係会社債権放棄損

当事業年度において、当社の子会社である秦皇島方圓包装玻璃有限公司に対する債権を放棄し、特別損失として計上したものです。

7. 関係会社貸倒引当金繰入額

当事業年度において、当社の子会社である山村インターナショナル・カリフォルニアの債権に対する貸倒引当金を計上し、特別損失として計上したものです。

(有価証券関係)

子会社株式及び関連会社株式

前事業年度(2021年3月31日)

時価を把握することが極めて困難と認められる子会社株式及び関連会社株式の貸借対照表計上額

区分	前事業年度 (百万円)
子会社株式	15,721
関連会社株式	16,637

当事業年度(2022年3月31日)

市場価格のない株式等の貸借対照表計上額

区分	当事業年度 (百万円)
子会社株式	9,884
関連会社株式	16,637

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前事業年度 (2021年3月31日)	当事業年度 (2022年3月31日)
繰延税金資産		
税務上の繰越欠損金	822百万円	800百万円
退職給付引当金	616	621
減損損失	873	871
関係会社株式評価損	2,146	3,932
事業整理損失引当金	-	2,229
その他	556	946
繰延税金資産小計	5,014	9,401
税務上の繰越欠損金に係る評価性引当額	173	435
将来減算一時差異等の合計に係る評価性引当額	3,272	7,574
評価性引当額小計	3,445	8,009
繰延税金資産合計	1,568	1,391
繰延税金負債		
固定資産圧縮積立金	591	530
その他	624	364
繰延税金負債合計	1,215	894
繰延税金資産の純額	352	496

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

前事業年度および当事業年度は、税引前当期純損失を計上しているため、注記を省略しております。

(収益認識関係)

顧客との契約から生じる収益を理解するための基礎となる情報

顧客との契約について、以下の5ステップアプローチに基づき、約束した財又はサービスの支配が顧客に移転した時点で、当該財又はサービスと交換に権利を得ると見込む対価の額で収益を認識しております。

ステップ1：顧客との契約を識別する

ステップ2：契約における履行義務を識別する

ステップ3：取引価格を算定する

ステップ4：契約における履行義務に取引価格を配分する

ステップ5：履行義務を充足した時に又は充足するにつれて収益を認識する

ガラスびん関連事業

主にガラスびんの製造・販売を行っております。国内販売では、顧客へ商品または製品を引き渡した時点で、商品または製品の支配が顧客に移転し、履行義務が充足されることから、代替的な取扱いに従い出荷時点で収益を認識しております。輸出版売に関しては、貿易取引条件に従い、商品または製品に対するリスクと便益が顧客に移転した時点で収益を認識しております。また、製びん機、搬送装置等の製造・販売においては、顧客による設置完了後の性能確認が完了した時点で収益を認識しております。

プラスチック容器関連事業

主にプラスチックキャップの製造・販売を行っております。国内販売では、顧客へ商品または製品を引き渡した時点で、商品または製品の支配が顧客に移転し、履行義務が充足されることから、代替的な取扱いに従い出荷時点で収益を認識しております。また、輸出版売に関しては、貿易取引条件に従い、商品または製品に対するリスクと便益が顧客に移転した時点で収益を認識しております。

ニューガラス関連事業

エレクトロニクス用ガラス等の製造・販売を行っております。国内販売では、顧客へ商品または製品を引き渡した時点で、商品または製品の支配が顧客に移転し、履行義務が充足されることから、代替的な取扱いに従い出荷時点で収益を認識しております。また、輸出版売に関しては、貿易取引条件に従い、商品または製品に対するリスクと便益が顧客に移転した時点で収益を認識しております。

(重要な後発事象)

1. 連結子会社の株式譲渡

当社は、2022年3月15日付で、当社の連結子会社である秦皇島方圓包装玻璃有限公司の全持分を寧波厚和投資管理有限公司に譲渡する持分譲渡契約を締結し、2022年4月20日付で当該持分譲渡を実行いたしました。

(1) 譲渡の理由

秦皇島方圓包装玻璃有限公司は、2013年より8年間に亘り当社の連結子会社としてガラスびん事業を営んでまいりました。中国国内での販売のみでなく、輸出市場のニーズにも対応するため事業を展開してまいりましたが、業績は低迷し、当初の事業計画の達成が困難な状態が続いておりました。

まず、買収時には想定されなかった中国における環境規制の強化等があり、それらに積極的に対応することでコストアップにつながりました。輸出の強化による事業の再構築を図ってまいりましたが、2020年には主な輸出先国である米国において中国製ガラス容器に対する補助金相殺関税及びアンチダンピング関税の調査が実施され、その間における輸出販売は減少しました。その後「米国産業に損害を与えていない」との最終結果が下されたものの、新型コロナウイルスの影響による世界的な国際海上輸送のコンテナ不足の影響等により輸出が回復せず、業績の改善についての見通しが立たない状態が続いておりました。

当社においても、新型コロナウイルスの影響や原燃料価格の高騰等により経営環境は厳しさを増しており、事業再編による収益構造の改善、財政基盤の強化等が当社の喫緊の経営課題と認識しております。このような状況の中、当該子会社が当社グループに与える中長期的な影響を考慮し、経営資源最適化の観点から、当該子会社の持分を譲渡することを決定いたしました。

(2) 異動する子会社等の概要

名称	秦皇島方圓包装玻璃有限公司
所在地	中国河北省秦皇島市
代表者の役職・氏名	董事長 小林史吉
事業内容	ガラスびんの製造・販売
資本金	620,066千元(9,915百万円)
設立年月日	1958年

(3) 譲渡持分、譲渡価額および譲渡後の所有持分の状況

異動前の持分	100%(議決権所有割合 100%)
譲渡持分	100%(議決権所有割合 100%)
譲渡価額	35,000千元(691百万円)
譲渡後の所有持分	0%(議決権所有割合 0%)

なお、当該譲渡による損失について合理的に見積もられる金額を、当事業年度に計上しております。

2. 連結子会社の解散および清算(山村ウタマ・インドプラス)

当社は、2022年5月16日開催の取締役会において、当社の連結子会社である山村ウタマ・インドプラスを解散および清算することを決議いたしました。

(1) 解散の理由

山村ウタマ・インドプラスは、当社グループの東南アジアにおけるプラスチックキャップ製造拠点として2010年よりインドネシアにおいて生産を続けてまいりましたが、新型コロナウイルスの流行や原燃料費の高騰などにより、利益確保が難しくなりました。中期的にみても大幅な改善が見込めないため、経営資源最適化の観点から、解散することを決議いたしました。

(2) 解散および清算する子会社等の概要

名称	山村ウタマ・インドプラス
所在地	インドネシア国西ジャワ州部ブカシ
代表者の役職・氏名	取締役社長 宮城 篤志
事業内容	飲料用プラスチックキャップの製造・販売
資本金	36,674 百万ルピア(311 百万円)
設立年月日	2010年
持分比率	当社99.99%

(3) 清算の時期

現地の法令に従い必要な手続きが完了次第、清算終了となる予定です。

(4) 当該解散および清算による損益への影響

当該連結子会社の解散および清算が、翌事業年度の当社の業績に及ぼす影響額の詳細については、現在算定中で

す。

3. 連結子会社の解散および清算（台湾山村光學股份有限公司）

当社は、2022年6月14日開催の取締役会において、当社の連結子会社である台湾山村光學股份有限公司を解散および清算することを決議いたしました。

(1) 解散の理由

台湾山村光學股份有限公司は、世界的に市場が拡大していくことが見込まれる光通信市場において、2018年より非球面レンズ製品の生産および販売を行ってまいりました。生産能力を徐々に拡大し、中国や台湾の顧客向け販売を中心に売上を増やしてまいりましたが、米中貿易摩擦に起因する様々な要因や新型コロナウイルス感染症の影響等により、当初の事業計画の達成が困難な状況が続いておりました。

中期的にみても大幅な改善が見込めないため、経営資源最適化の観点から、解散することを決議いたしました。

(2) 解散および清算する子会社等の概要

名称	台湾山村光學股份有限公司
所在地	台湾新竹県
代表者の役職・氏名	董事長 田口 智之
事業内容	光通信市場向け非球面レンズ製品の生産および販売
資本金	400百万台湾ドル（1,521百万円）
設立年月日	2018年
持分比率	当社70%

(3) 清算の時期

現地の法令に従い必要な手続きが完了次第、清算終了となる予定です。

(4) 当該解散および清算による損益への影響

当該連結子会社の解散および清算が、翌事業年度の当社の業績に及ぼす影響額の詳細については、現在算定中です。

4. 資本準備金および利益準備金の額の減少並びに剰余金の処分について

「第5 経理の状況 1 連結財務諸表等 (1) 連結財務諸表 注記事項 (重要な後発事象) 4. 資本準備金および利益準備金の額の減少並びに剰余金の処分について」に記載しているため、記載を省略しております。

【附属明細表】

【有形固定資産等明細表】

(単位：百万円)

区分	資産の種類	当期首残高	当期増加額	当期減少額	当期償却額	当期末残高	当期末減価償却累計額又は償却累計額
有形固定資産	建物	22,916	122	9	360	23,029	18,532
	構築物	3,095	23	-	30	3,118	2,754
	機械及び装置	70,469	1,240	171	2,267	71,538	63,667
	車両運搬具	32	-	-	0	32	31
	工具、器具及び備品	7,542	372	428	577	7,486	6,982
	土地	10,306	-	-	-	10,306	-
	建設仮勘定	109	1,702	1,758	-	53	-
	計	114,472	3,460	2,367	3,236	115,565	91,969
無形固定資産	ソフトウェア	1,573	57	36	80	1,594	1,396
	その他	224	-	-	0	224	198
	計	1,798	57	36	81	1,818	1,594

(注) 1. 当期首残高および当期末残高は取得価額により記載しております。

2. 当期増加額のうち主なものは次のとおりです。

機械及び装置	播磨工場	617百万円	ガラスびん生産設備更新・新設等
	関西プラント	106百万円	プラスチックキャップ生産設備新設等
工具、器具及び備品	各工場	339百万円	金型
建設仮勘定	東京工場	184百万円	ガラスびん生産設備更新
	埼玉工場	113百万円	ガラスびん生産設備更新
	播磨工場	867百万円	ガラスびん生産設備更新・新設等

3. 当期減少額のうち主なものは次のとおりです。

機械及び装置	各工場	171百万円	生産設備更新に伴う除却
工具、器具及び備品	各工場	372百万円	金型の除却

【引当金明細表】

(単位：百万円)

科目	当期首残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
貸倒引当金	139	1,120	133	1,126
賞与引当金	296	399	296	399
事業整理損失引当金	-	7,289	-	7,289
製品保証引当金	-	76	-	76
環境対策引当金	10	-	3	7

(2) 【主な資産及び負債の内容】

連結財務諸表を作成しているため、記載を省略しております。

(3) 【その他】

該当事項はありません。

第6【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4月1日から3月31日まで
定時株主総会	6月中
基準日	3月31日
剰余金の配当の基準日	9月30日 3月31日
1単元の株式数	100株
単元未満株式の買取り・買増し	
取扱場所	(特別口座) 大阪府中央区伏見町3丁目6番3号 三菱UFJ信託銀行株式会社 大阪証券代行部
株主名簿管理人	(特別口座) 東京都千代田区丸の内1丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社
取次所	
買取・買増手数料	株式の売買の委託に係る手数料相当額として別途定める金額
公告掲載方法	電子公告により行います。ただし、やむを得ない事由により電子公告によることができない場合は、日本経済新聞に掲載して行います。 公告掲載URL http://www.yamamura.co.jp/
株主に対する特典	該当事項はありません。

(注) 当社定款の定めにより、単元未満株主は、会社法第189条第2項各号に掲げる権利、募集株式または募集新株予約権の割当てを受ける権利および単元未満株式の買増しを請求する権利以外の権利を行使することができません。

第7【提出会社の参考情報】

1【提出会社の親会社等の情報】

当社には、金融商品取引法第24条の7第1項に規定する親会社等はありません。

2【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書およびその添付書類ならびに確認書

事業年度(第92期)(自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)2021年6月28日関東財務局長に提出

(2) 内部統制報告書およびその添付書類

事業年度(第92期)(自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)2021年6月28日関東財務局長に提出

(3) 四半期報告書および確認書

(第93期第1四半期)(自 2021年4月1日 至 2021年6月30日)2021年8月10日関東財務局長に提出

(第93期第2四半期)(自 2021年7月1日 至 2021年9月30日)2021年11月11日関東財務局長に提出

(第93期第3四半期)(自 2021年10月1日 至 2021年12月31日)2022年2月10日関東財務局長に提出

(4) 臨時報告書

2021年6月29日関東財務局長に提出

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号の2(株主総会における議決権行使の結果)に基づく臨時報告書です。

2022年3月17日関東財務局長に提出

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第3号、第12号及び第19号の規定に基づく臨時報告書です。

2022年5月6日関東財務局長に提出

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第12号の規定に基づく臨時報告書です。

2022年6月17日関東財務局長に提出

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第3号の規定に基づく臨時報告書です。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

2022年6月29日

日本山村硝子株式会社

取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

大阪事務所

指定有限責任社員 公認会計士 中畑 孝英
業務執行社員

指定有限責任社員 公認会計士 古澤 達也
業務執行社員

<財務諸表監査>

監査意見

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている日本山村硝子株式会社の2021年4月1日から2022年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結包括利益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書、連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項、その他の注記及び連結附属明細表について監査を行った。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、日本山村硝子株式会社及び連結子会社の2022年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を、全ての重要な点において適正に表示しているものと認める。

監査意見の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準における当監査法人の責任は、「連結財務諸表監査における監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査上の主要な検討事項

監査上の主要な検討事項とは、当連結会計年度の連結財務諸表の監査において、監査人が職業的専門家として特に重要であると判断した事項である。監査上の主要な検討事項は、連結財務諸表全体に対する監査の実施過程及び監査意見の形成において対応した事項であり、当監査法人は、当該事項に対して個別に意見を表明するものではない。

アルガラス山村が保有する固定資産の減損損失の認識の要否に関する判断の妥当性	
監査上の主要な検討事項の内容及び決定理由	監査上の対応
<p>日本山村硝子株式会社の当連結会計年度の連結貸借対照表及び連結損益計算書に計上されている関係会社出資金20百万円、長期貸付金1,272百万円及び持分法による投資損失4,515百万円には、注記事項「(重要な会計上の見積り)アルガラス山村における固定資産の減損の兆候」に記載されているとおり、会社の持分法適用関連会社であるアルガラス山村に関する関係会社出資金 - 百万円、長期貸付金787百万円及び持分法による投資損失3,963百万円が含まれている。アルガラス山村が保有する固定資産の減損損失の認識の要否は、持分法の適用により、関係会社出資金、長期貸付金及び持分法による投資損益に重要な影響を与えない。</p> <p>アルガラス山村においては、ガラスびん生産工場の立ち上げの遅れによって、設立当初の事業計画を上回る損失を計上しており、固定資産について減損の兆候が存在することから、米国会計基準に従って、減損テストを実施した。この結果、割引前将来キャッシュ・フローが帳簿価額を上回ったため、アルガラス山村では固定資産の減損損失を計上していない。</p> <p>アルガラス山村の固定資産の減損テストに用いられた割引前将来キャッシュ・フローは、経営者が作成した事業計画を基礎として見積もられており、ガラスびんの歩留率の向上を含む生産性の向上を前提とした事業計画には高い不確実性を伴う。</p> <p>以上から、当監査法人は、アルガラス山村が保有する固定資産の減損損失の認識の要否に関する判断の妥当性が、当連結会計年度の連結財務諸表監査において特に重要であり、「監査上の主要な検討事項」に該当すると判断した。</p>	<p>当監査法人は、アルガラス山村が保有する固定資産の減損損失の認識の要否に関する判断の妥当性を評価するため、アルガラス山村の監査人に監査の実施を指示するとともに、以下を含む監査手続の実施結果の報告を受け、十分かつ適切な監査証拠が入手されているか否かを評価した。</p> <p>(1) 内部統制の評価 固定資産の減損テストの適切性を確保するための内部統制の整備状況の有効性評価</p> <p>(2) 割引前将来キャッシュ・フローの見積りの合理性の評価 主に以下の手続を実施することを通じて、割引前将来キャッシュ・フローの見積りの基礎となるアルガラス山村の事業計画に含まれた主要な仮定の適切性が評価されていること</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ガラスびんの歩留率の向上について、直近の歩留率との整合性の確認 ・歩留率の変動に対する、将来キャッシュ・フローの感応度の分析 ・同業他社の歩留率との整合性の確認

その他の記載内容

その他の記載内容は、有価証券報告書に含まれる情報のうち、連結財務諸表及び財務諸表並びにこれらの監査報告書以外の情報である。経営者の責任は、その他の記載内容を作成し開示することにある。また、監査等委員会の責任は、その他の記載内容の報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

当監査法人の連結財務諸表に対する監査意見の対象にはその他の記載内容は含まれておらず、当監査法人はその他の記載内容に対して意見を表明するものではない。

連結財務諸表監査における当監査法人の責任は、その他の記載内容を通読し、通読の過程において、その他の記載内容と連結財務諸表又は当監査法人が監査の過程で得た知識との間に重要な相違があるかどうか検討すること、また、そのような重要な相違以外にその他の記載内容に重要な誤りの兆候があるかどうか注意を払うことにある。

当監査法人は、実施した作業に基づき、その他の記載内容に重要な誤りがあると判断した場合には、その事実を報告することが求められている。

その他の記載内容に関して、当監査法人が報告すべき事項はない。

連結財務諸表に対する経営者及び監査等委員会の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

連結財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき連結財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査等委員会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

連結財務諸表監査における監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した監査に基づいて、全体としての連結財務諸表に不正又は誤謬による重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得て、監査報告書において独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。虚偽表示は、不正又は誤謬により発生する可能性があり、個別に又は集計すると、連結財務諸表の利用者の意思決定に影響を与えると合理的に見込まれる場合に、重要性があると判断される。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に従って、監査の過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・不正又は誤謬による重要な虚偽表示リスクを識別し、評価する。また、重要な虚偽表示リスクに対応した監査手続を立案し、実施する。監査手続の選択及び適用は監査人の判断による。さらに、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手する。
- ・連結財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、監査人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、監査に関連する内部統制を検討する。
- ・経営者が採用した会計方針及びその適用方法の適切性、並びに経営者によって行われた会計上の見積りの合理性及び関連する注記事項の妥当性を評価する。
- ・経営者が継続企業を前提として連結財務諸表を作成することが適切であるかどうか、また、入手した監査証拠に基づき、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められるかどうか結論付ける。継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、監査報告書において連結財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する連結財務諸表の注記事項が適切でない場合は、連結財務諸表に対して除外事項付意見を表明することが求められている。監査人の結論は、監査報告書日までに入手した監査証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・連結財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠しているかどうかとともに、関連する注記事項を含めた連結財務諸表の表示、構成及び内容、並びに連結財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示しているかどうかを評価する。
- ・連結財務諸表に対する意見を表明するために、会社及び連結子会社の財務情報に関する十分かつ適切な監査証拠を入手する。監査人は、連結財務諸表の監査に関する指示、監督及び実施に関して責任がある。監査人は、単独で監査意見に対して責任を負う。

監査人は、監査等委員会に対して、計画した監査の範囲とその実施時期、監査の実施過程で識別した内部統制の重要な不備を含む監査上の重要な発見事項、及び監査の基準で求められているその他の事項について報告を行う。

監査人は、監査等委員会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去又は軽減するためにセーフガードを講じている場合はその内容について報告を行う。

監査人は、監査等委員会と協議した事項のうち、当連結会計年度の連結財務諸表の監査で特に重要であると判断した事項を監査上の主要な検討事項と決定し、監査報告書において記載する。ただし、法令等により当該事項の公表が禁止されている場合や、極めて限定的ではあるが、監査報告書において報告することにより生じる不利益が公共の利益を上回ると合理的に見込まれるため、監査人が報告すべきでないと判断した場合は、当該事項を記載しない。

< 内部統制監査 >

監査意見

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、日本山村硝子株式会社の2022年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。

当監査法人は、日本山村硝子株式会社が2022年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価結果について、全ての重要な点において適正に表示しているものと認める。

監査意見の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準における当監査法人の責任は、「内部統制監査における監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

内部統制報告書に対する経営者及び監査等委員会の責任

経営者の責任は、財務報告に係る内部統制を整備及び運用し、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して内部統制報告書を作成し適正に表示することにある。

監査等委員会の責任は、財務報告に係る内部統制の整備及び運用状況を監視、検証することにある。

なお、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

内部統制監査における監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した内部統制監査に基づいて、内部統制報告書に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得て、内部統制監査報告書において独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に従って、監査の過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・内部統制報告書における財務報告に係る内部統制の評価結果について監査証拠を入手するための監査手続を実施する。内部統制監査の監査手続は、監査人の判断により、財務報告の信頼性に及ぼす影響の重要性に基づいて選択及び適用される。
- ・財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果について経営者が行った記載を含め、全体としての内部統制報告書の表示を検討する。
- ・内部統制報告書における財務報告に係る内部統制の評価結果に関する十分かつ適切な監査証拠を入手する。監査人は、内部統制報告書の監査に関する指示、監督及び実施に関して責任がある。監査人は、単独で監査意見に対して責任を負う。

監査人は、監査等委員会に対して、計画した内部統制監査の範囲とその実施時期、内部統制監査の実施結果、識別した内部統制の開示すべき重要な不備、その是正結果、及び内部統制の監査の基準で求められているその他の事項について報告を行う。

監査人は、監査等委員会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去又は軽減するためにセーフガードを講じている場合はその内容について報告を行う。

利害関係

会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は有価証券報告書提出会社が別途保管しております。

X B R L データは監査の対象には含まれていません。

独立監査人の監査報告書

2022年6月29日

日本山村硝子株式会社

取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

大阪事務所

指定有限責任社員 公認会計士 中畑 孝英
業務執行社員

指定有限責任社員 公認会計士 古澤 達也
業務執行社員

監査意見

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている日本山村硝子株式会社の2021年4月1日から2022年3月31日までの第93期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、重要な会計方針、その他の注記及び附属明細表について監査を行った。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、日本山村硝子株式会社の2022年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績を、全ての重要な点において適正に表示しているものと認める。

監査意見の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準における当監査法人の責任は、「財務諸表監査における監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査上の主要な検討事項

監査上の主要な検討事項とは、当事業年度の財務諸表の監査において、監査人が職業的専門家として特に重要であると判断した事項である。監査上の主要な検討事項は、財務諸表全体に対する監査の実施過程及び監査意見の形成において対応した事項であり、当監査法人は、当該事項に対して個別に意見を表明するものではない。

関係会社株式の評価損計上の要否及び関係会社貸付金の回収可能性に関する判断の妥当性	
監査上の主要な検討事項の内容及び決定理由	監査上の対応
<p>日本山村硝子株式会社の当事業年度の貸借対照表及び損益計算書に計上されている関係会社株式26,521百万円、関係会社長期貸付金2,396百万円、関係会社株式評価損5,939百万円及び関係会社貸倒引当金繰入額861百万円には、注記事項「(重要な会計上の見積り)山村インターナショナル・カリフォルニア株式の評価損と同社への貸付に対する貸倒引当金繰入額」に記載されているとおり、非上場の関係会社である山村インターナショナル・カリフォルニアに対する関係会社株式0百万円、関係会社長期貸付金1,836百万円、関係会社株式評価損4,985百万円及び関係会社貸倒引当金繰入額861百万円が含まれている。</p> <p>非上場の関係会社に対する投資等、市場価格のない株式等については、当該株式の発行会社の財政状態の悪化により実質価額が著しく低下したときには、回復可能性が十分な証拠によって裏付けられる場合を除いて、投資について評価損の認識が必要となる。また、貸付金については、個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を貸倒引当金として計上する。</p> <p>日本山村硝子株式会社は関係会社である山村インターナショナル・カリフォルニアを通じて、関連会社であるアルガラス山村に投資を行っている。アルガラス山村において多額の損失を計上した結果、その持分を保有する山村インターナショナル・カリフォルニアの株式の実質価額が著しく低下し、実質価額について、おおむね5年以内の回復が見込まれないことから、評価損の計上が必要と判断した。また、山村インターナショナル・カリフォルニアが債務超過となったため、同社に対する貸付金については、個別に回収可能性を勘案して、貸倒引当金繰入額の計上が必要と判断した。</p> <p>山村インターナショナル・カリフォルニアへの投資の評価及び同社に対する貸付金の回収可能性に関する判断は、アルガラス山村の事業計画を基礎として行われるが、ガラスびんの歩留率の向上を含む生産性の向上を前提とした事業計画には高い不確実性を伴う。</p> <p>以上から、当監査法人は、山村インターナショナル・カリフォルニアに対する関係会社株式の評価損計上の要否及び関係会社貸付金の回収可能性に関する判断の妥当性が、当事業年度の財務諸表監査において特に重要であり、「監査上の主要な検討事項」に該当すると判断した。</p>	<p>当監査法人は、山村インターナショナル・カリフォルニアに対する関係会社株式の評価損計上の要否及び関係会社貸付金の回収可能性に関する判断の妥当性を評価するため、主に以下の手続を実施した。</p> <p>(1) 内部統制の評価</p> <p>関係会社株式の評価損計上の要否判定及び関係会社貸付金の回収可能性の判断の妥当性を確保するための内部統制の整備状況及び運用状況の有効性を評価した。</p> <p>(2) 関係会社株式の評価損計上の要否判定及び関係会社貸付金の回収可能性の判断の妥当性の評価</p> <ul style="list-style-type: none"> ・実質価額と関係会社株式の帳簿価額を比較し、実質価額が著しく低下しているかどうかを検討した。 ・貸倒引当金の計上額と山村インターナショナル・カリフォルニアの債務超過額を比較し、引当計上額の十分性を検討した。 ・実質価額の回復可能性の判断に使用される事業計画に係る監査上の対応については、連結財務諸表の監査報告書に記載されている監査上の主要な検討事項「アルガラス山村が保有する固定資産の減損損失の認識の要否に関する判断の妥当性」に記載の監査上の対応を実施した。

その他の記載内容

その他の記載内容は、有価証券報告書に含まれる情報のうち、連結財務諸表及び財務諸表並びにこれらの監査報告書以外の情報である。経営者の責任は、その他の記載内容を作成し開示することにある。また、監査等委員会の責任は、その他の記載内容の報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

当監査法人の財務諸表に対する監査意見の対象にはその他の記載内容は含まれておらず、当監査法人はその他の記載内容に対して意見を表明するものではない。

財務諸表監査における当監査法人の責任は、その他の記載内容を通読し、通読の過程において、その他の記載内容と財務諸表又は当監査法人が監査の過程で得た知識との間に重要な相違があるかどうか検討すること、また、そのような重要な相違以外にその他の記載内容に重要な誤りの兆候があるかどうか注意を払うことにある。

当監査法人は、実施した作業に基づき、その他の記載内容に重要な誤りがあると判断した場合には、その事実を報告することが求められている。

その他の記載内容に関して、当監査法人が報告すべき事項はない。

財務諸表に対する経営者及び監査等委員会の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業的前提に基づき財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査等委員会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

財務諸表監査における監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した監査に基づいて、全体としての財務諸表に不正又は誤謬による重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得て、監査報告書において独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。虚偽表示は、不正又は誤謬により発生する可能性があり、個別に又は集計すると、財務諸表の利用者の意思決定に影響を与えると合理的に見込まれる場合に、重要性があると判断される。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に従って、監査の過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・不正又は誤謬による重要な虚偽表示リスクを識別し、評価する。また、重要な虚偽表示リスクに対応した監査手続を立案し、実施する。監査手続の選択及び適用は監査人の判断による。さらに、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手する。
- ・財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、監査人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、監査に関連する内部統制を検討する。
- ・経営者が採用した会計方針及びその適用方法の適切性、並びに経営者によって行われた会計上の見積りの合理性及び関連する注記事項の妥当性を評価する。
- ・経営者が継続企業を前提として財務諸表を作成することが適切であるかどうか、また、入手した監査証拠に基づき、継続企業的前提に重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められるかどうか結論付ける。継続企業的前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、監査報告書において財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する財務諸表の注記事項が適切でない場合は、財務諸表に対して除外事項付意見を表明することが求められている。監査人の結論は、監査報告書日までに入手した監査証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠しているかどうかとともに、関連する注記事項を含めた財務諸表の表示、構成及び内容、並びに財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示しているかどうかを評価する。

監査人は、監査等委員会に対して、計画した監査の範囲とその実施時期、監査の実施過程で識別した内部統制の重要な不備を含む監査上の重要な発見事項、及び監査の基準で求められているその他の事項について報告を行う。

監査人は、監査等委員会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去又は軽減するためにセーフガードを講じている場合はその内容について報告を行う。

監査人は、監査等委員会と協議した事項のうち、当事業年度の財務諸表の監査で特に重要であると判断した事項を監査上の主要な検討事項と決定し、監査報告書において記載する。ただし、法令等により当該事項の公表が禁止されている場合や、極めて限定的ではあるが、監査報告書において報告することにより生じる不利益が公共の利益を上回ると合理的に見込まれるため、監査人が報告すべきでないと判断した場合は、当該事項を記載しない。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は有価証券報告書提出会社が別途保管しております。

X B R L データは監査の対象には含まれていません。